

御殿場市水道事業 経営戦略

計画期間

2025(令和7年度)～

2034(令和16年度)

令和6年度(2024年度)改定

御 殿 場 市

目 次

第 1 章 経営戦略改定の趣旨

1.1 改定の趣旨	1
1.2 基本事項と計画期間	2
1.3 計画の位置付け	3

第 2 章 事業概要

2.1 水道事業の現況	4
2.2 水道事業の計画値と現況値	5
2.3 給水区域	6
2.4 業務実績	7
2.5 水道事業決算	8
2.6 施設	9
2.7 水道料金体系	13
2.8 組織	14
2.9 これまでの主な経営健全化の取組	14

第 3 章 経営分析

3.1 分析手法	15
3.2 事業実績の分析	16
3.3 経営指標の分析	23

第 4 章 将来の事業環境

4.1 給水人口の予測	37
4.2 計画配水量の推計	38
4.3 水需要予測結果	39
4.4 料金収入の見通し	40
4.5 施設の見通し	41
4.6 組織の見通し	42

第 5 章 経営戦略の基本方針

5.1 理想像と目標	43
5.2 市の施策に対する水道事業の目標	44
5.3 経営戦略の方向性	46
5.4 投資の効率化	48

5.5 経営の健全化	50
------------------	----

第6章 投資計画

6.1 事業の概要	54
6.2 投資の効率化による施設の見通し	56

第7章 財政収支計画

7.1 財政シミュレーション	57
7.2 財政シミュレーション結果	60
7.3 財政シミュレーションの考察	64
7.4 計画期間の財政収支計画	66

第8章 進捗管理	68
----------------	----

巻末資料：用語説明

第1章 経営戦略改定の趣旨

1.1 改定の趣旨

総務省自治財政局により通知された「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月）では、公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本の整備と、必要なサービスを提供する役割を担っており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくことが必要としています。さらに、現在、サービスの提供に必要な施設等の老朽化による更新投資の増大や、人口減少に伴う料金収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつあることから、自らの経営等についての的確な現状把握を行った上で、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を行うことが必要であるとし、各公営企業に対し、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定により、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことを促進しています。

これを受け御殿場市水道事業では、令和元年度に「御殿場市水道事業経営戦略」を策定し経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に向けた取組を進めてきました。

しかしながら、策定から5年が経過する中で、計画値と実績値の間に乖離が生じていることが明らかとなったことから、現状に即した計画値への修正が必要となっています。

このため、今後の人口減少を加味した料金収入やストックマネジメント等の取組の再確認を行い、中長期の収支見通し等の精緻化を図るとともに、料金改定や抜本的な改革を含めた収支均衡を図る具体的な取組の再検討を行い、経営戦略の改定に反映させるものとしします。

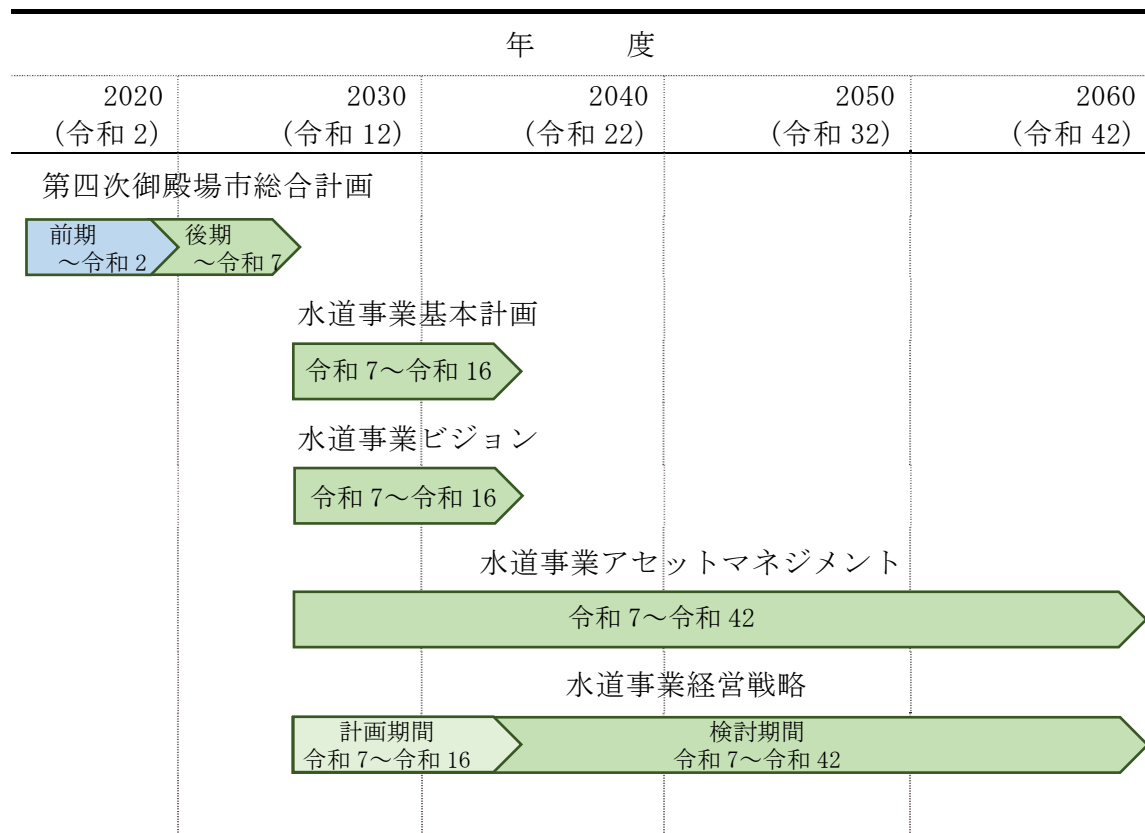
1.2 基本事項と計画期間

(1) 基本事項

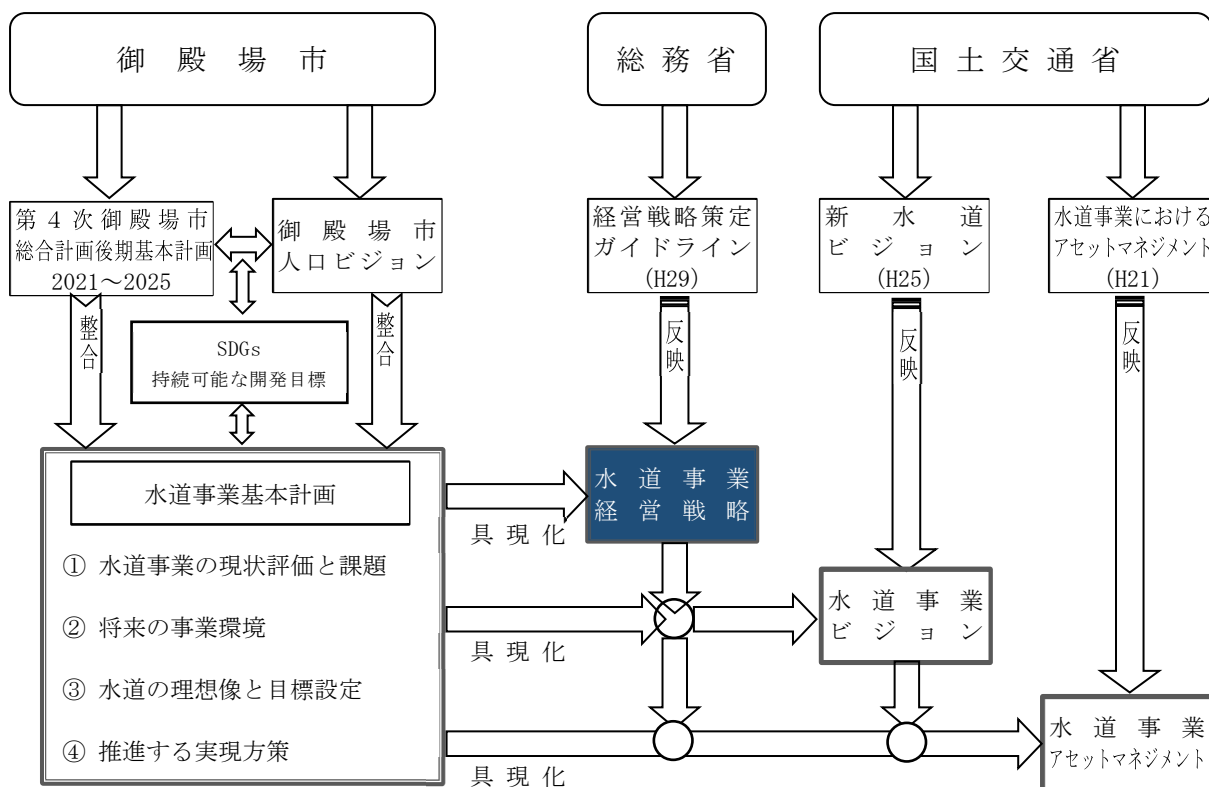
団 体 名： 静岡県御殿場市
事 業 名： 御殿場市水道事業
策 定 日： 令和 2 年 3 月 31 日
改 定 日： 令和 7 年 3 月 31 日

(2) 計画期間

本計画の計画期間は、「経営戦略策定ガイドライン」における「10年以上の合理的期間を設定することが必要である」という考え方を踏まえ、令和7年度から令和16年度の10年間としますが、「投資試算」は、主要な施設の維持更新の見通しを立てる必要があり、また、「財源試算」は、将来の施設の維持更新費用も含めた財源の見通しを立てる必要があるため、計画期間に限らず令和42年度までの試算を行います。



1.3 計画の位置付け



■SDGs（持続可能な開発目標）



SDGs は、国連が提唱する「Sustainable Development Goals」（持続可能な開発目標）の略称で、2030 年までに達成を目指す 17 のゴールと 169 のターゲットから成り立っています。これらの目標は、貧困の撲滅、教育の普及、平等の促進、気候変動対策など、全世界での持続可能な社会の実現を目指しています。

本市では、令和元年 5 月に「御殿場市 SDG s 推進宣言」を行い、令和 4 年 5 月には内閣府より「SDGs 未来都市」に選定されています。

このため、本計画においても、各施策にて SDGs の各目標に対する関連付けを行い、その具現化に努めます。

第2章 事業概要

2.1 水道事業の現況

(1) 水道事業の概要

供用開始年月日	昭和 29 年 9 月 10 日	計画給水人口	86,200 人
法適（全部・財務） ・非適の区分	法適用	現在給水人口	79,099 人
		有収水量密度	1.29 千 m ³ /ha
水 源	地下水 42 施設（休止・予備の 1 施設含む）		
施 設 数	配水池 24 施設	管路延長	513.147 k m
施設能力	42,500 m ³ /日	施設利用率	72.64%

(2) 水道事業の経緯

本市の水道事業は、昭和 29 年 9 月 10 日に計画給水人口 13,000 人、計画一日最大配水量 2,600m³/日として発足しました。

その後、給水区域の拡大や経済活動の発展による水需要の増加に対応するため、9 期にわたる拡張事業を行い、現在は、計画給水人口 86,200 人、計画一日最大配水量 42,500m³/日として事業を推進しています。

事 業	認可年月日	目標年度	計画給水人口	計画 1 日最大配水量
創 設	昭和 29 年 9 月 10 日	昭和 48 年	13,000 人	2,600 m ³
第 1 期拡張事業	昭和 41 年 3 月 31 日	昭和 50 年	25,000 人	8,200 m ³
第 2 期拡張事業	昭和 46 年 3 月 31 日	昭和 50 年	44,000 人	22,000 m ³
第 3 期拡張事業	昭和 50 年 7 月 3 日	昭和 55 年	52,500 人	25,500 m ³
第 4 期拡張事業	昭和 54 年 4 月 2 日	昭和 58 年	60,000 人	30,000 m ³
第 5 期拡張事業	昭和 57 年 5 月 26 日	平成 3 年	74,000 人	39,000 m ³
第 6 期拡張事業	昭和 63 年 5 月 12 日	平成 8 年	80,000 人	46,600 m ³
第 7 期拡張事業	平成 8 年 3 月 29 日	平成 16 年	84,000 人	52,500 m ³
第 8 期経営変更事業	平成 18 年 3 月 31 日	平成 27 年	86,000 人	45,000 m ³
第 9 期経営変更事業	平成 24 年 3 月 26 日	平成 33 年	86,200 人	42,500 m ³

2.2 水道事業の計画値と現況値

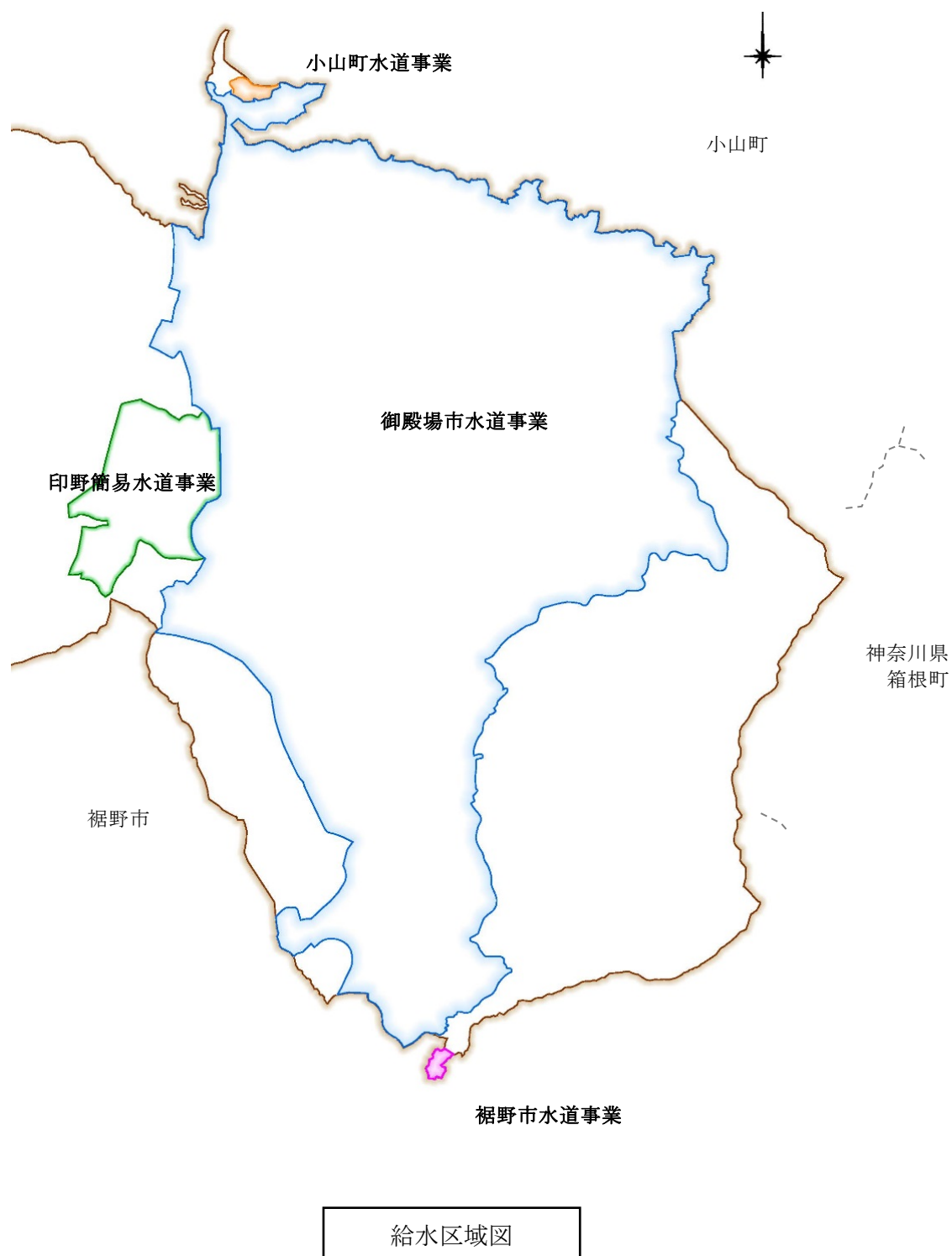
本市水道事業は、平成 23 年度の認可取得により事業を進め、現在に至っています。

項 目	第 9 期 拡張事業認可	現 況 令和 5 年度
1. 目 標 年 度	平成 33 年度	
2. 施設計画年度	平成 24 年度	
3. 給 水 区 域	別図参照	別図参照
4. 計 画 人 口		
行 政 区 域 内 人 口	90,200 人	83,592 人
給 水 区 域 内 人 口	87,400 人	81,029 人
給 水 人 口	86,200 人	79,099 人
※普 及 率	98.6 %	97.6 %
5. 計 画 配 水 量		
一人一日平均有収水量	335 ℓ	318 ℓ
一日平均有収水量	28,870 m ³	25,134 m ³
一人一日平均配水量	399 ℓ	390 ℓ
一日平均配水量	34,410 m ³	30,872 m ³
一人一日最大配水量	493 ℓ	419 ℓ
一日最大配水量	42,500 m ³	33,159 m ³
有 収 率	83.9 %	81.4 %
負 荷 率	81.0 %	93.1 %

※給水人口／給水区域内人口

2.3 給水区域

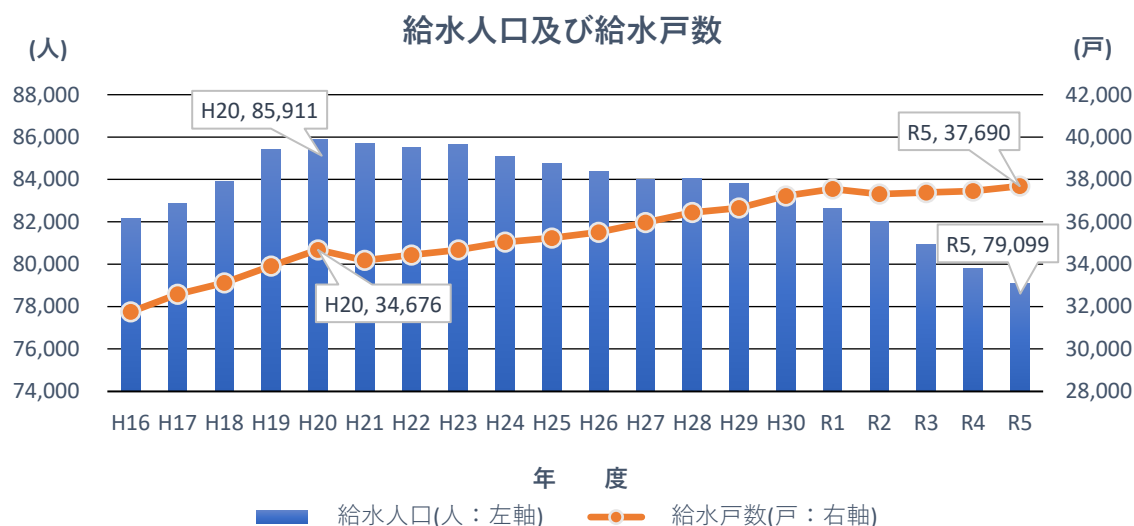
御殿場市内の水道は、“御殿場市水道事業”と“印野簡易水道事業”が運営されています。また、柴怒田の一部は小山町水道事業、須釜の一部は裾野市水道事業から、水道が供給されています。



2.4 業務実績

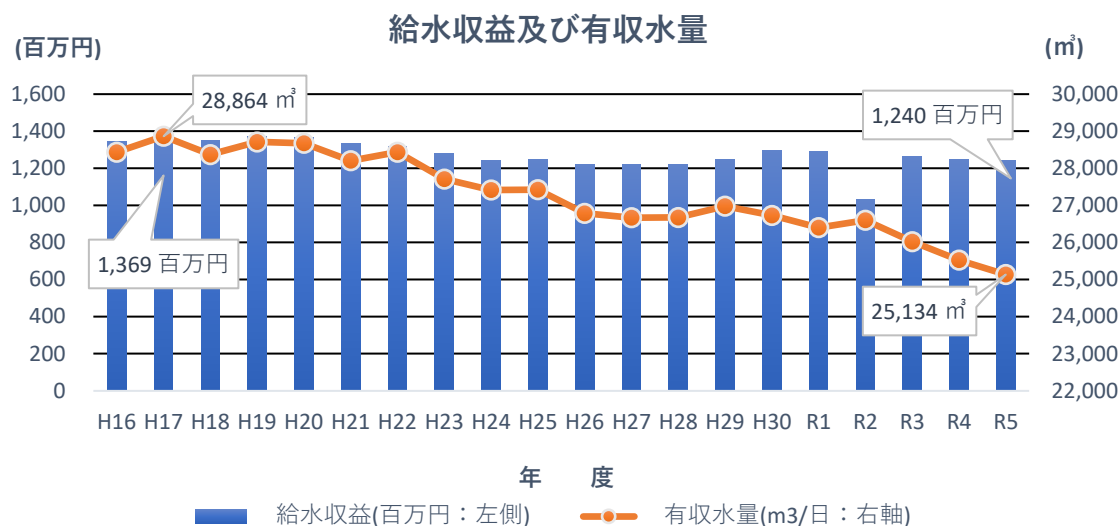
給水人口は平成 20 年度にピークを迎えましたが、それ以降は減少傾向が続いており、令和 5 年度の実績では 79,099 人とピーク時から約 7.9%減少しています。

一方、給水戸数は核家族化の影響と考えられる増加傾向が見られ、過去 20 年間で約 18.7%の増加となっています。



また、有収水量は個人の節水意識の高まりや、給水人口の減少を理由に減少傾向が続いています。平成 16 年度以降の 20 年間では、ピーク時から約 12.9%減少しています。

また、給水収益も同じ理由で減少傾向にありましたが、平成 30 年 3 月の検針分から、それまで 10%だった割引率を 5%に改めたことで、収益がやや改善されています（令和 2 年度の減収は、新型コロナウイルスによる経済負担軽減措置の影響です）。



2.5 水道事業決算

令和元年度から令和5年度までの事業決算の実績は以下のとおりです。

		収益的収支			単位：千円 税抜	
項 目		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
収 益	営業収益	1,423,000	1,142,613	1,357,227	1,359,522	1,364,432
	給水収益	1,292,384	1,031,882	1,262,390	1,247,899	1,239,785
	その他営業収益	130,616	110,731	94,837	111,623	124,647
	営業外収益	171,180	161,537	162,916	158,963	159,517
	特別利益	0	326	38	717	84
	計	1,594,180	1,304,476	1,520,181	1,519,202	1,524,033
費 用	営業費用	1,128,983	1,092,141	1,124,383	1,144,014	1,149,422
	原水・配水及び給水費	353,567	327,700	331,383	357,469	363,103
	総係費	154,844	146,746	167,660	161,747	159,257
	減価償却費	573,770	592,326	607,534	604,571	607,099
	資産減耗費	46,781	25,342	17,778	20,197	19,945
	その他営業費用	21	27	28	30	18
	営業外費用	26,682	21,853	16,728	11,347	7,956
	支払利息	24,626	19,966	15,461	11,340	7,863
	雑支出	2,056	1,887	1,267	7	93
	特別損失	754	164	544	529	251
計		1,156,419	1,114,158	1,141,655	1,155,890	1,157,629
収 支		437,761	190,318	378,526	363,312	366,404

		資本的収支			単位：千円 税込	
項 目		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
収 入	企業債	0	0	0	0	0
	他会計負担金	7,513	4,919	4,600	14,854	9,462
	繰入金	20,000	20,000	0	16,139	0
	工事負担金	38,585	119,538	78,217	7,465	10,157
	固定資産売却代金	0	364	0	55	16
	計	66,098	144,821	82,817	38,513	19,635
支 出	建設改良費	816,181	822,978	485,560	701,595	777,451
	企業債償還金	129,588	129,349	126,328	113,378	100,378
	計	945,769	952,327	611,888	814,973	877,829
収 支		▲ 879,671	▲ 807,506	▲ 529,071	▲ 776,460	▲ 858,194

※資本的収入額が、資本的支出額に不足する額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補填しています。

		内部留保資金及び企業債残高			単位：千円	
項 目		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
内部留保資金		3,725,282	3,616,683	3,863,171	4,050,038	4,074,387
企業債残高		694,569	565,220	438,892	325,514	225,136

損益勘定では、毎年黒字化が達成されており、事業費用に対する資金残高及び企業債残高からも、現状では経営の健全性が伺えます。

2.6 施設

(1) 施設の強靱性

1) 取水施設

取水施設は、休止・予備の1施設を含め全42施設からなります。

水系名	配水区名	水源名称	計画取水量 (m ³ /日)	ポンプ 揚水量 (m ³ /日)	自家 発電機	停電時の 可能受水量 (m ³ /日)	充当率 (%)
御殿場水系	上の山	上の山	206	3,600	○	3,600	1,865.3
	仁杉	仁杉第1	670	2,016	○	2,016	296.0
		仁杉第2		2,016			
	茱萸沢第1	茱萸沢第1	4,001	4,032	○	4,032	99.6
		茱萸沢第5-1		3,024			
	茱萸沢 第2、3	茱萸沢第3	8,068	3,024	○	3,024	62.5
		茱萸沢第7		2,160			
		茱萸第4		2,592			
		茱萸沢第5-2		2,448			
		茱萸沢第8		1,900	○	1,900	
	東山	東山第2	2,939	1,512	○	1,728	52.1
		東山第6		1,728			
		東山第7		1,699			
	二の岡	二の岡第1	2,009	2,880	○	1,900	85.6
		二の岡第2		1,900			
富士岡水系	杉名沢	杉名沢第1	1,481	1,152	○	1,339	92.5
		杉名沢第2		1,339			
		杉名沢第3		1,584			
	沼田	沼田	2,345	1,728	○	1,728	78.3
		富士岡第1-2		2,592			
	富士岡第2	富士岡第2	1,385	1,440			0.0
	神山	神山第1	1,745	1,008	○	1,857	112.3
		神山第2		1,857			
原里水系	川柳	川柳	170	1,440	○	1,440	953.6
	永塚	永塚第1	779	1,512	○	1,512	216.9
		永塚第2		1,210			
	夏刈	夏刈	2,145	2,448	○	2,001	100.5
		夏刈第2		2,001			
	馬見塚	北畑	815	1,800			0.0
玉穂水系	滝ヶ原	自衛隊第1	1,125	1,296	○	1,195	107.3
		自衛隊第2		1,210			
		滝ヶ原		1,195			
		鍋有沢		1,440			
	上合	上合	1,596	1,728	○	2,002	129.6
		北上合		2,002			
	大子山	大子山第1	529	864	○	1,872	361.4
		大子山第2		1,872			
高根水系	高根第1	高根第1-1(休止)	1,168	605			0.0
		高根第1-2		2,448			
	高根第2	高根第2	282	720	○	1,728	626.1
		水土野		1,728			
	高根第3	高根第3	1,229	2,304	○	2,304	189.3

評価と課題

水源はすべて深井戸であり、地中構造物の観点から耐震性を有していると考えられますが、停電時の可能供給量に留意する必要があります。

2) 配水池

配水池は、全 24 池からなります。

水系名	配水区名	配水池名	構造	配水池 容量（m ³ ）	築造 年度	耐震性	※貯留 時間 （h）
御殿場水系	上の山	上の山	SUS	320	H29	有	26.3
	仁杉	仁杉	PC	1,000	H 5	有	11.2
	茱萸沢第 1	茱萸沢第 1	SUS	3,300	H20	有	21.8
	茱萸沢第 2、3	茱萸沢第 2	RC	700	S56	有	22.0
			RC	700	S56	有	
			RC	900	S56	有	
		茱萸沢第 3	PC	4,000	H 6	有	
	東山	東山	PC	1,500	H18	有	11.7
	二の岡	二の岡	PC	2,000	H16	有	27.6
計 6 箇所 9 池				14,420			20.3
富士岡水系	杉名沢	杉名沢	RC	800	S49	有	25.8
			PC	800	S62	有	
	沼田	沼田	PC	1,350	H 3	有	14.3
	富士岡第 2	富士岡第 2	SUS	800	H26	有	13.8
	神山	神山	PC	1,000	H 7	有	15.4
	計 4 箇所 5 池				4,750		
原里水系	川柳	川柳	PC	1,545	H 8	有	541.9
	永塚	永塚	PC	500	S57	有	16.0
	夏刈	夏刈	PC	3,000	H22	有	29.4
	馬見塚	馬見塚	PC	995	H 4	有	23.7
	計 4 箇所 4 池				6,040		
玉穂水系	滝ヶ原	滝ヶ原	PC	700	S60	有	13.1
	上合	上合	PC	900	S61	有	17.7
	大子山	大子山	SUS	600	R 1	有	12.7
	計 3 箇所 3 池				2,200		
高根水系	高根第 1	高根第 1	PC	2,200	H 7	有	38.4
	高根第 2	高根第 2	PC	1,000	H25	有	71.5
	高根第 3	高根第 3	PC	1,000	S56	有	14.9
	計 3 箇所 3 池				4,200		
合 計		20 箇所		31,610			

※貯留時間は、令和 5 年度における一日最大給水量に対するものです。

評価と課題

配水池の耐震化は全て完了しています。

3) 管路施設

①耐震化率

管路の耐震化率は、次のとおりです。

項目	用途	総延長 (m)	耐震管延長 (m)	耐震化率 (%)
基幹 管路	導水管	10,678	2,443	22.88
	送水管	3,260	1,768	54.23
	配水本管	203,177	64,045	31.52
	小計	217,115	68,256	31.44
全体	配水支管	274,667	133,364	48.55
	計	491,782	201,620	41.00

※φ50mm以下を除く

②管路経年化率

法定耐用年数を40年とし、昭和58年以前に布設した管路は、次のとおりです。

法定耐用年数を 経過した管路延長 (km)	管路総延長 (km)	管路経年化率 (%)
120.63	513.15	23.51

③管路更新率

令和5年度に更新した管路延長の割合は、次のとおりです。

更新延長 (km)	管路総延長 (km)	管路更新率 (%)
2.09	513.15	0.41

評価と課題

管路の耐震化率は、基幹管路で31.44%、全体で41.00%となっていますが、今後は病院、避難場所等の重要給水拠点への優先度の高い管路の耐震化率を高める必要があります。

また、近年では管路更新率が低下傾向となっているため、管路耐震化計画に基づいた計画的更新を行う必要があります。

(2) 施設の快適性

配水管水圧は、下記事項に該当するように設定されなければなりません。

- ・ 最小動水圧 0.15 MPa～0.20 MPa を標準とする。
3 階直結給水の場合は 0.20～0.25 MPa 以上を確保する。
- ・ 最大静水圧 0.74 MPa を超えないこと。
- ・ 最大動水圧 最高 0.50 MPa 程度とすることが望ましい。

また、火災時では正圧の確保が必要ですが、近年では火災時においても、0.1 MPa 程度の最小動水圧を維持できれば理想的であるとされています。

評価と課題

水理計算の結果、一部の地区において水圧の不安定な箇所が確認されましたが、通常時において支障が認められる程度ではありません。

今後は、配水管の更新時に適正水圧の確保に向けた対応が必要となります。

(3) 施設の省エネルギー化

御殿場市では、ゼロカーボンシティの実現に向けて、令和2年11月20日(金)に日立造船株式会社(現カナデビア株式会社)との間で「ゼロカーボンシティに向けた社会実験に関する包括連携協定」を締結しました。これにより、富士山エコパーク焼却センターで発電される環境価値の高い電力を、小中学校を始めとする全ての公共施設(水道施設を含む)にて使用することにより、電力のゼロカーボン化を達成するとともに、エネルギーの地産地消、電気料金の削減のほか、SDGsの達成に向けた連携を図っています。



2.7 水道料金体系

現在の水道料金体系は、基本料金と従量料金の二部料金制を採用しています。このうち、基本料金は口径別の差別制を採用しており、また、従量料金は水量段階別で、逓増型の採用を図っています。

水道料金は、「御殿場市上水道事業給水条例 第24条」により、以下のように定められています。

水道料金表			1月当たり
メーターの口径等\区分	基本料金		従量料金(1m ³ につき)
	水量	金額	
13mm	10m ³ まで	950 円	10m ³ を超え 30m ³ まで 120 円
20mm		1,300 円	30m ³ を超え 50m ³ まで 130 円
25mm		1,700 円	50m ³ を超え 100m ³ まで 140 円
30mm	10m ³ まで	4,100 円	100m ³ を超えるもの 150 円
40mm		6,000 円	10m ³ を超え 30m ³ まで 160 円
50mm		10,000 円	30m ³ を超え 50m ³ まで 170 円
75mm 以上		23,000 円	50m ³ を超え 100m ³ まで 180 円
公衆浴場	100m ³ まで	3,500 円	100m ³ を超えるもの 190 円 35 円

料金改定の変遷は、以下のとおりです。

- ・昭和31年10月1日
- ・昭和47年4月1日
- ・昭和50年7月1日
- ・昭和55年8月1日
- ・平成2年4月1日
- ・平成5年4月1日
- ・平成8年4月1日

また、料金割引の変遷は、以下のとおりです。

- ・平成15年4月1日より、5%割引
- ・平成22年1月検針分より、8%割引
- ・平成24年3月検針分より、10%割引
- ・平成30年3月検針分より、5%割引に戻す

その他、本市及び類似団体の水道料金の平均値は以下のとおりです。

使用水量	※類似団体	御殿場市
1ヶ月 10m ³ (家庭用)	1,497 円	1,040 円
1ヶ月 20m ³ (家庭用)	3,125 円	2,360 円

※類似団体は給水人口5万人以上10万人未満とする団体

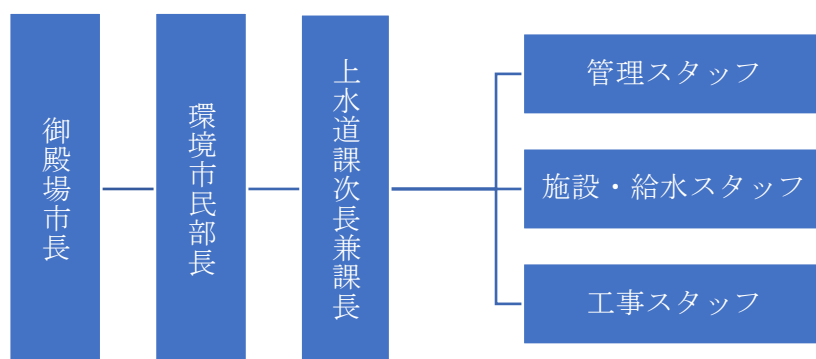
出展「水道料金表：令和5年4月1日現在（日本水道協会）」

2.8 組織

本市水道事業の組織体制、職員数は以下のとおりです。

(1) 組織体制

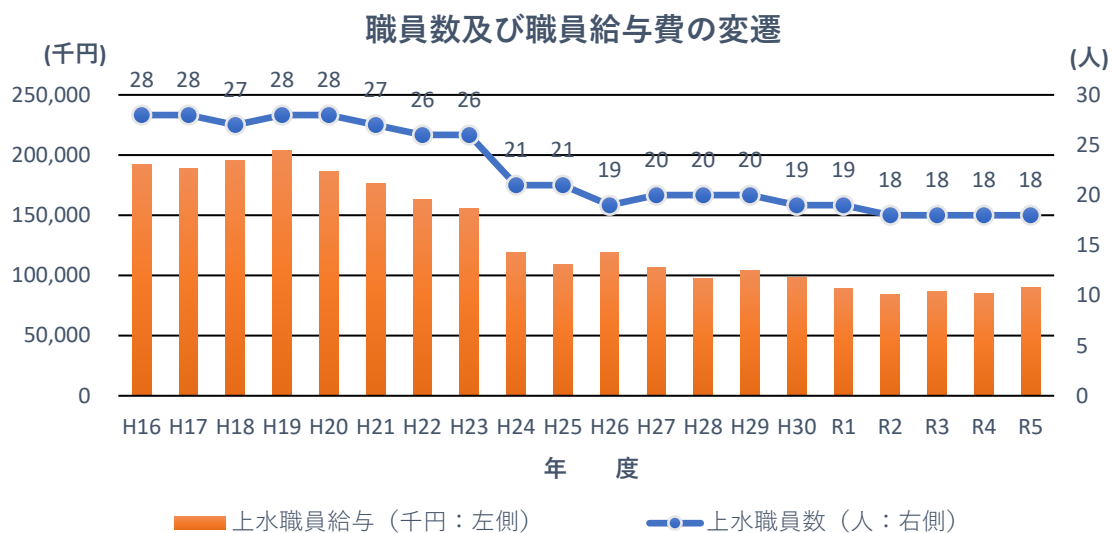
本市水道事業の組織体制は、市長を筆頭に、環境市民部長、上水道課次長兼課長、各スタッフの構成となっています。



※令和6年4月現在

(2) 職員数及び職員給与費

下記に示すとおり、平成24年度より料金窓口業務の個別委託を行っていることから、職員数が減員となり職員給与も削減されています。



2.9 これまでの主な経営健全化の取組

本市水道事業では、今まで主に以下の経営健全化の取組を行ってまいりました。

- ・ 個別委託による職員数の削減
- ・ アセットマネジメント計画によるライフサイクルコストの削減
- ・ 企業債への依存度脱却による営業外費用（支払利息）の抑制

第3章 経営分析

3.1 分析手法

ここでは、本市水道事業の事業量、経営指標について、実績値と計画値との比較、そして経営指標に至っては類似団体との比較により数値の増減とその要因などについて分析を行います。

分析期間は、令和元年度から令和5年度までの5年間とします。また、使用する経営指標は総務省の水道事業経営指標とし、具体的には以下の項目とします。

指 標	評価内容	評 価
(1) 経常収支比率	事業の収益性	高い方が良い
(2) 累積欠損金比率	事業の健全性	低い方が良い
(3) 流動比率		高い方が良い
(4) 企業債残高対給水収益比率		低い方が良い
(5) 料金回収率	事業の効率性	高い方が良い
(6) 給水原価		低い方が良い
(7) 施設利用率	施設の効率性	高い方が良い
(8) 有収率		
(9) 管路耐震化率	耐震性	

また、類似団体との比較については以下の項目を追加します。

指 標	評価内容	評 価
(10) 管路経年化率	老朽化	低い方が良い
(11) 管路更新率	耐震性	高い方が良い

その他、以下の項目は分析項目から削除します。

指 標	理 由
・有形固定資産減価償却率	アセットマネジメント計画により独自の更新基準にて長寿命化を図っているため

※管路経年化率は有収率と合わせて評価を実施するため分析項目に含めています。

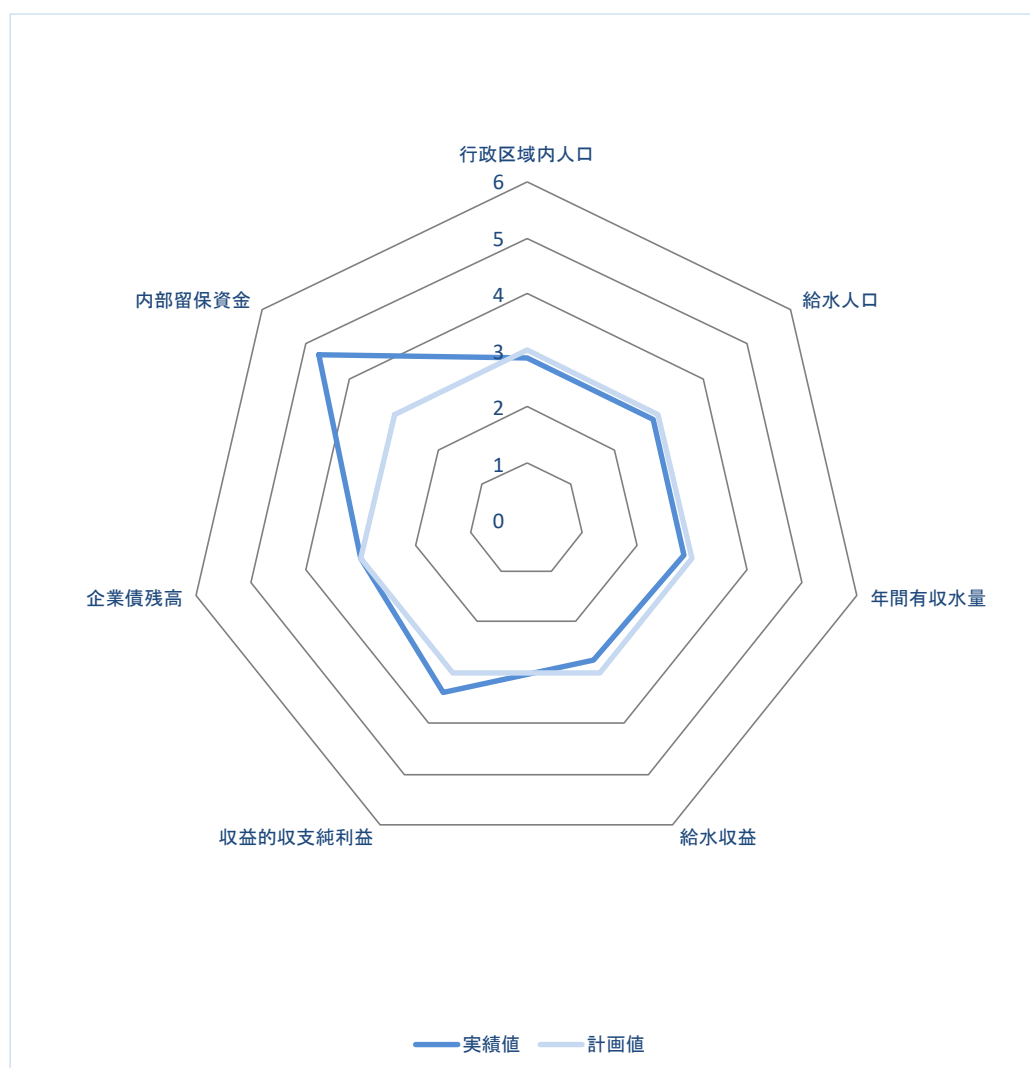
なお、類似団体の定義は以下のとおりです。

給水形態	現在給水人口規模	区分	団体数
末端給水事業	都道府県・指定都市	政令市等	20
	30 万人以上	A1	49
	15 万人以上 30 万人未満	A2	74
	10 万人以上 15 万人未満	A3	89
	5 万人以上 10 万人未満	A4	190
	3 万人以上 5 万人未満	A5	202
	1.5 万人以上 3 万人未満	A6	252
	1 万人以上 1.5 万人未満	A7	131
	5 千人以上 1 万人未満	A8	190
	5 千人未満	A9	46

3.2 事業実績の分析

(1) 計画値との比較分析結果

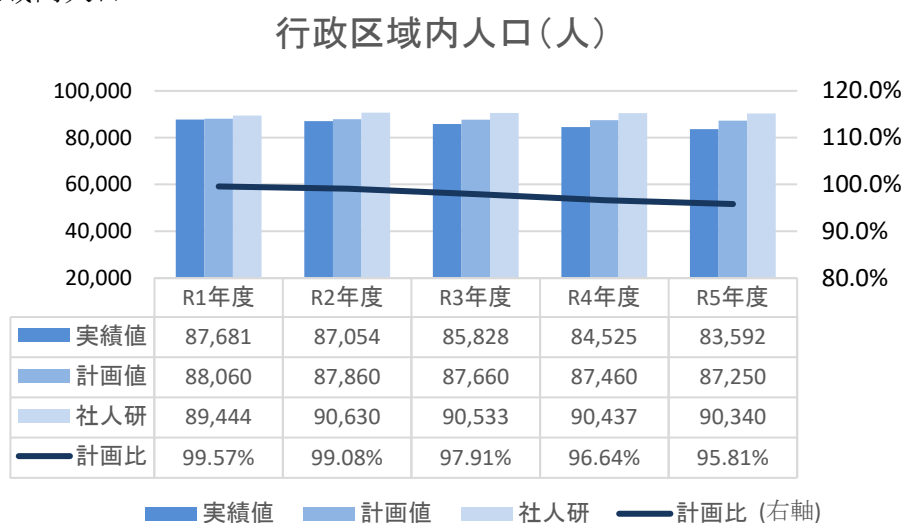
令和5年度の実績値及び計画値との比較では、人口、有収水量及び収益は計画値をやや下回る結果となりましたが、純利益が計画値以上となっています。純利益は計画期間中、順調に確保されていたことから資金にゆとりが生じ、結果的に内部留保資金残高の向上へつながったと考えられます。



項 目	実績値	計画値	項 目	実績値	計画値
行政区域内人口(人)	83,592	87,250	収益的収支純利益(千円)	366,404	323,452
給水人口(人)	79,099	82,580	企業債残高(千円)	225,136	225,136
年間有収水量(千m³)	9,199	9,659	内部留保資金(千円)	4,074,387	2,594,088
給水収益(千円)	1,239,785	1,350,521			

計画期間における各項目の分析結果は以下のとおりです。

1) 行政区域内人口

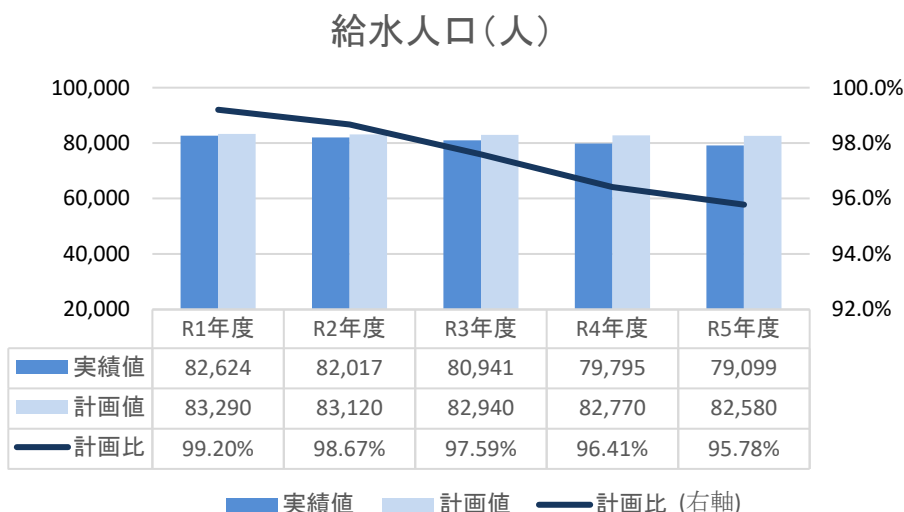


本市では人口減少傾向が本格化しており、行政区域内人口の実績値は期間中に減少傾向を示しています。令和元年度を基準とした場合、令和5年度までに4,089人、率にして約4.7%の減少となりました。減少数は徐々に拡大し、近年では前年度と比べ933人減少しています。

また、令和元年度の経営戦略で設定した計画値と比較すると、年を追うごとにその差が拡大しており、令和元年度には379人だった誤差が、令和5年度には3,658人と約10倍の誤差となっています。市の人口ビジョンに示されている目標人口及び国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計値は、令和2年度時点でそれぞれ9万人台であるため、現状の実績値とは乖離しています。

人口減少の主な要因としては、転出超過などが挙げられます。

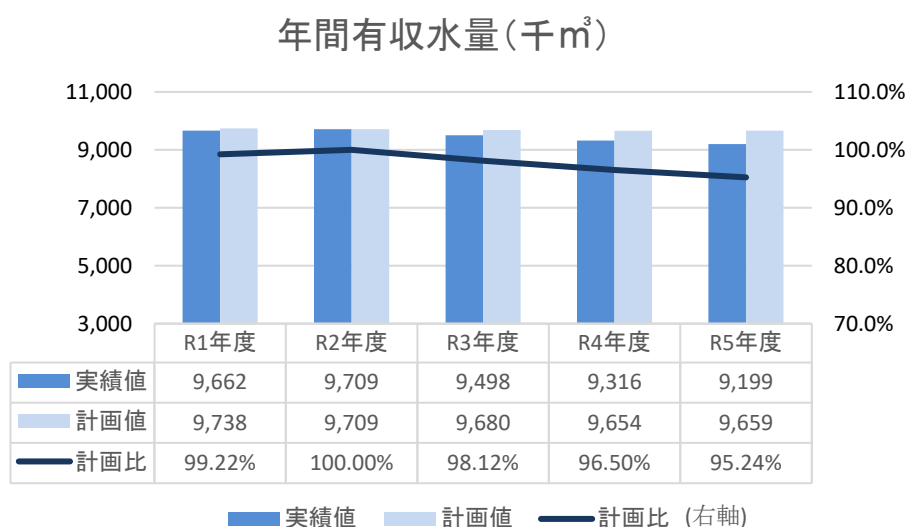
2) 給水人口



給水人口の実績値も、行政区域内人口と同様に減少傾向を示しています。減少数は年々増加しており、令和4年度には前年度と比べてマイナス1,146人と最も多くなっています。

また、計画値と比較すると、行政区域内人口と同様に年を追うごとにその差が拡大しています。

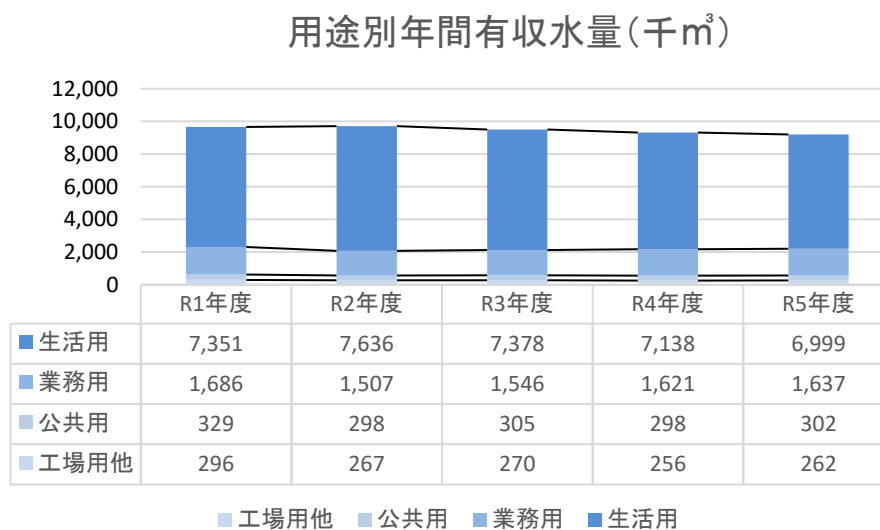
3) 年間有収水量



有収水量の実績値は、令和2年度に上昇し、その後は減少傾向を示しています。また、期間中、令和2年度を除いて実績値が計画値を下回る状態が続いています。

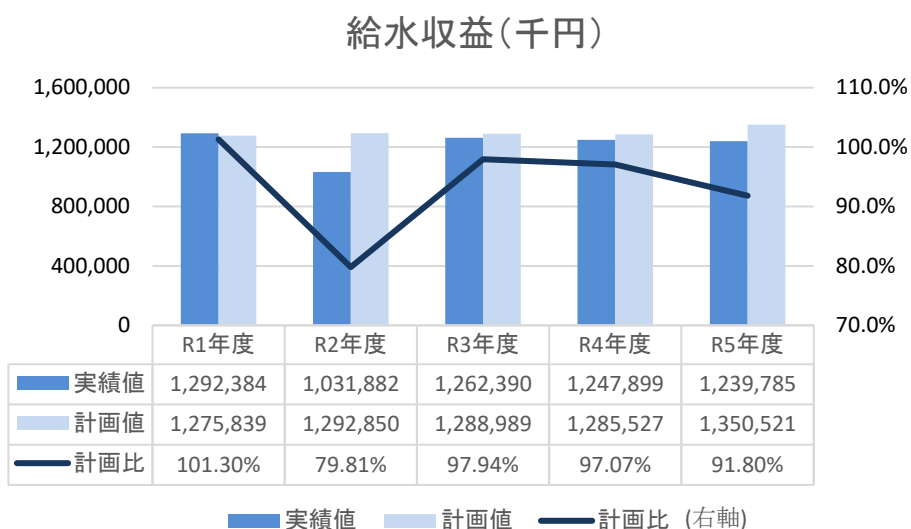
有収水量は、市内における新たな開発計画や観光地特有の季節変動を除けば、給水人口の増減に比例する傾向があります。しかし、前述のとおり、期間中の給水人口は総じて減少傾向を示しており、また、新たな開発計画も確認されていません。このため、令和2年度の上昇の要因は、新型コロナウイルスの蔓延による巣ごもり需要と考えられます。

4) 用途別年間有収水量



有収水量を用途別に見ると、生活用は令和2年度に増加した後、減少傾向に転じています。一方、業務用及び公共用は、令和2年度に減少した後、増加傾向に転じています。令和2年度は新型コロナウイルスの蔓延により、人の往来や企業活動が減退し、自宅で過ごす機会が増えましたが、その後は徐々に感染拡大以前の状態へと回復しています。これが上記の結果の要因と考えられますが、いずれの用途も期間全体の推移を見ると減少傾向を示しており、減少率で見ると工場用他が最も高く、期間中に11.5%の減少となっています。

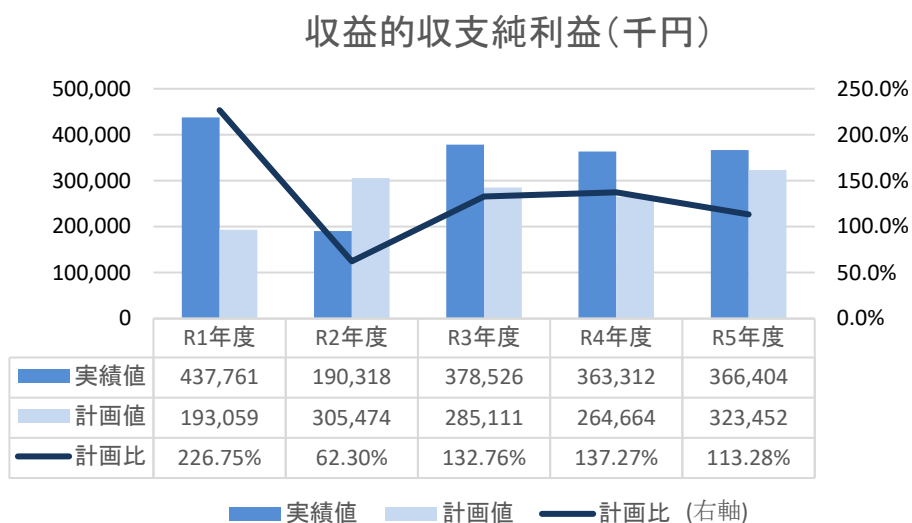
5) 給水収益



給水収益は、令和2年度に減少した後、令和3年度にかけて回復し、その後緩やかな減少傾向を示しています。また、計画値と比較では令和元年度以外は実績値が計画値を下回る状態が続いています。

給水収益が令和2年度に大きく減少した要因は、新型コロナウイルス感染症による経済負担軽減措置として、半年間の基本料金を免除したためです。

6) 収益的収支純利益



純利益の実績値は計画期間中に減少傾向を示しているものの、経済負担軽減措置を行った令和2年度を除いて、3億6千万円以上の純利益が確保されています。また、純利益率（純利益 / 売上高）は14.6%～27.5%を示しており、これにより本水道事業が効率的に経営されていることが分かり、健全な経営が保たれていると考えられます。

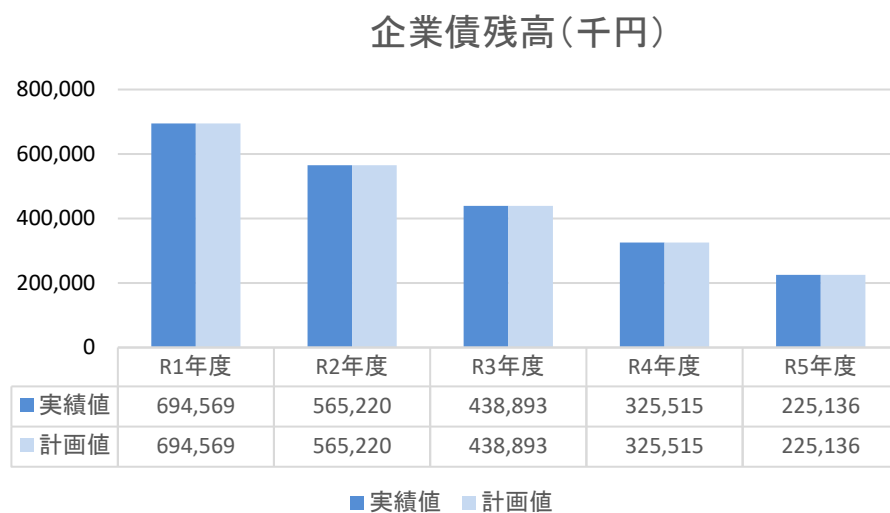
さらに計画値と比較すると、修繕費が大幅に減少したことが要因で、令和2年度を除いて実績値が計画値を上回る結果となっています。修繕費の減少要因は、施設の補修・更新にかかる費用の一部を資本勘定で賄ったためです。

7) 企業債発行額



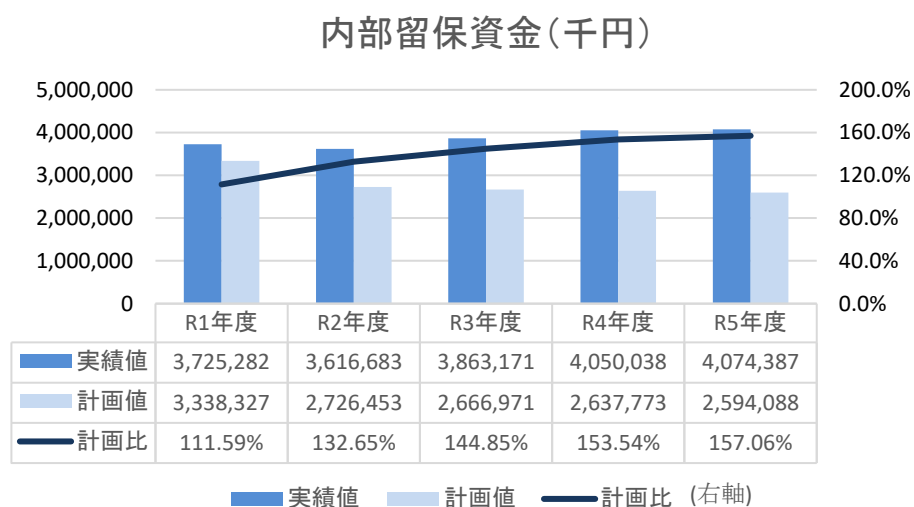
企業債へ依存することなく自己資金にて建設改良事業を進めることができます。
経営基盤の盤石さが伺えます。

8) 企業債残高



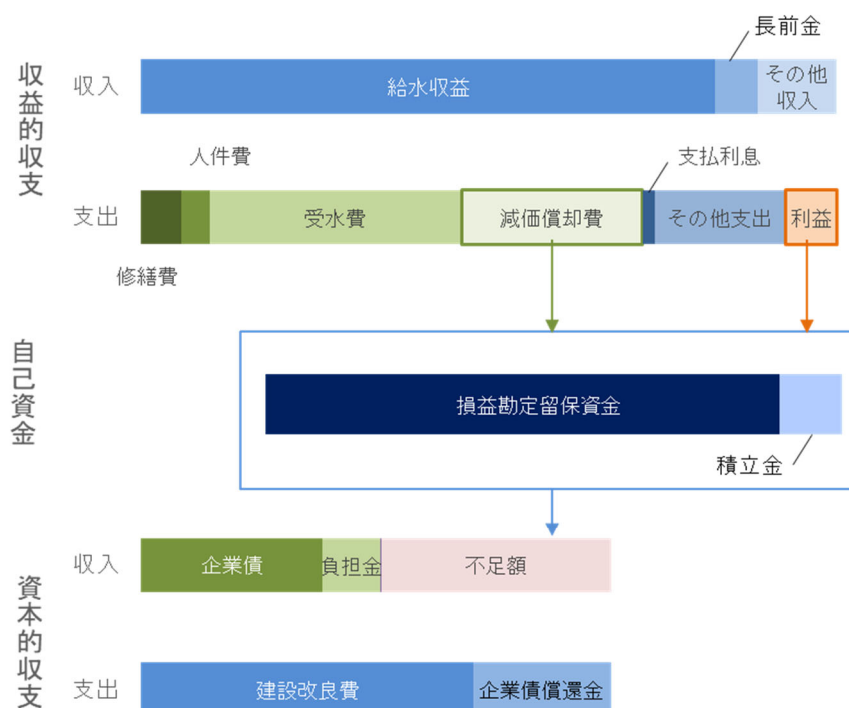
本市水道事業では、平成 12 年度以降、新規企業債の発行は行われていません。このため、既発企業債は順調に償還されており、計画では令和 11 年度に償還が完了する見込みです。

9) 内部留保資金



内部留保資金は、全体的に増加傾向を示し、計画値との比較においてもそれを上回る資金の確保が行われています。こうした資金の残高は、資本的収支における不足分を補う財源として活用できるため、今後予定されている改良工事などに対し柔軟な対応が可能となります。(資金の流れ参照)

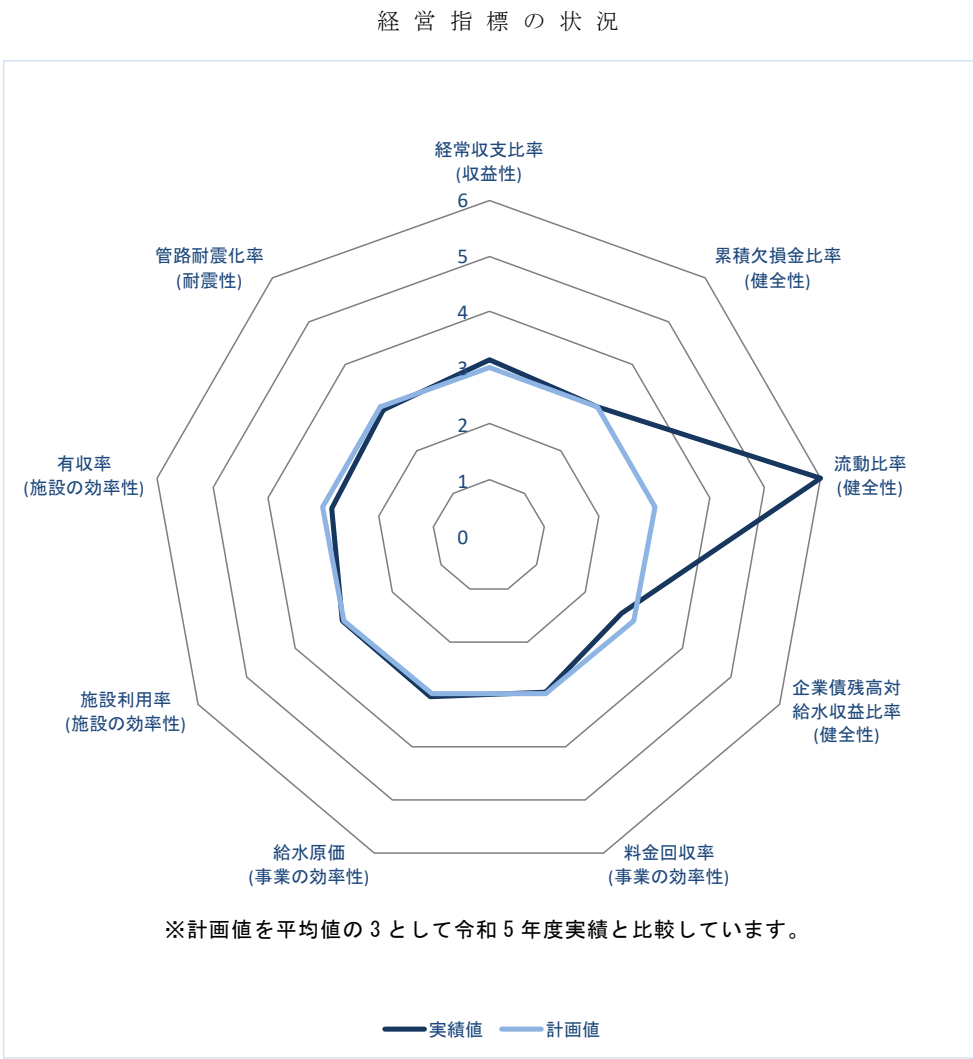
参考：資金の流れ



3.3 経営指標の分析

(1) 計画値との比較分析結果

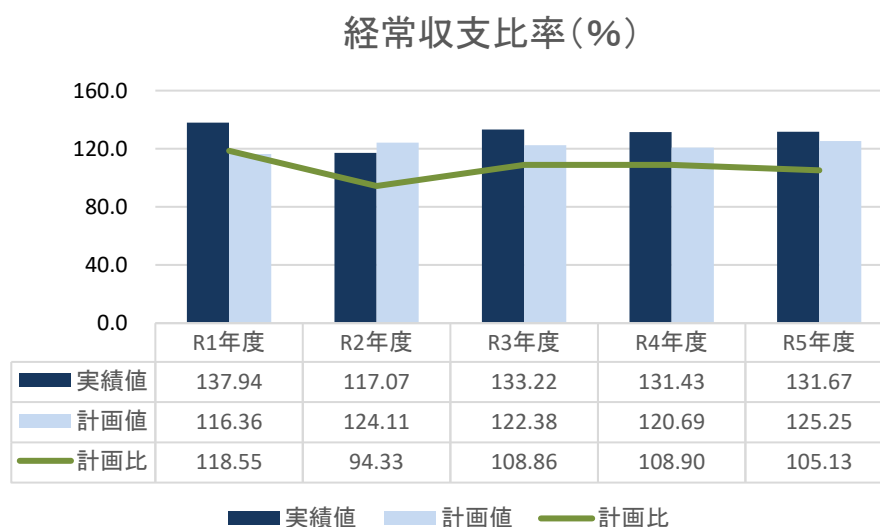
令和5年度の実績値及び計画値との比較では、経営の健全性を示す流動比率の評価が高く、その他の項目についてはほぼ計画値どおりの結果となりました。なお、企業債残高対給水収益比率の値は、企業債の償還が計画通り進んではいるものの、給水収益の減少により、対計画値ではやや低い評価となっています。



項 目	実績値	計画値	項 目	実績値	計画値
経常収支比率 (%)	131.67	125.25	給水原価 (円)	108.66	110.70
累積欠損金比率 (%)	0.00	0.00	施設利用率 (%)	72.64	72.45
流動比率 (%)	1524.50	200.00	有収率 (%)	81.42	85.70
企業債残高対給水収益比率 (%)	18.16	16.67	管路耐震化率 (%)	41.00	41.80
料金回収率 (%)	124.03	126.31			

各指標の分析結果は以下のとおりです。

1) 経常収支比率



実績値は常に 100%を上回っており、目標値である 100%以上を達成できています。また、半年間の基本料金免除が実施された令和 2 年度を除いては 130%以上を維持しています。

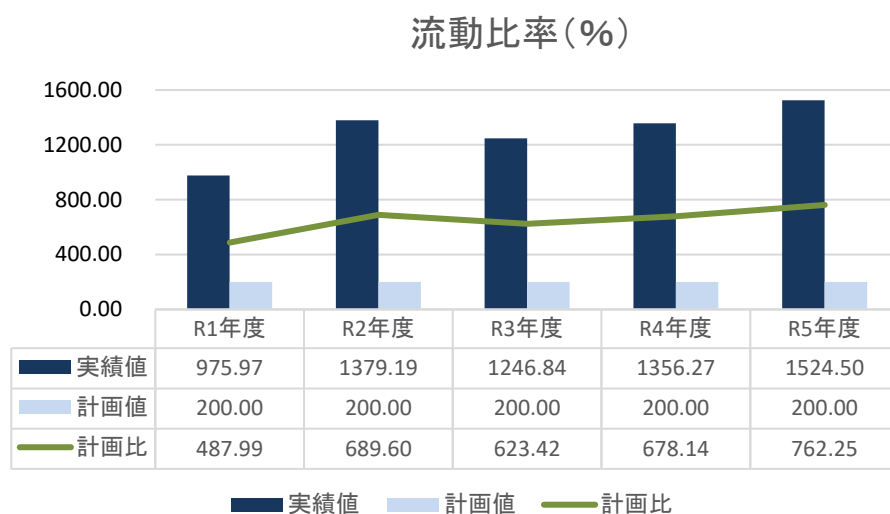
計画値との比較では、令和 2 年度を除いて実績値が計画値を上回る結果となっています。

2) 累積欠損金比率



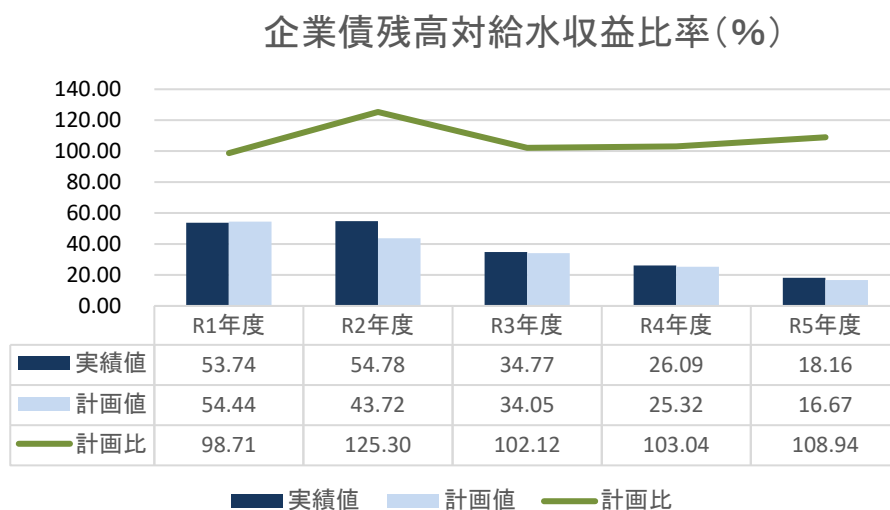
経常収支比率の実績値からも分かるように、収益的収支においては常に黒字化が達成され収支ギャップは生じていないことから、累積欠損金は発生しておりません。目標値である 0 %を達成できています。

3) 流動比率



流動比率は、期間を通じて増加傾向を示しています。本市水道事業の場合、この傾向は流動資産（現金・預金）の増加によるもので、現状その値からも経営基盤の盤石さを伺い知ることができます。

4) 企業債残高対給水収益比率

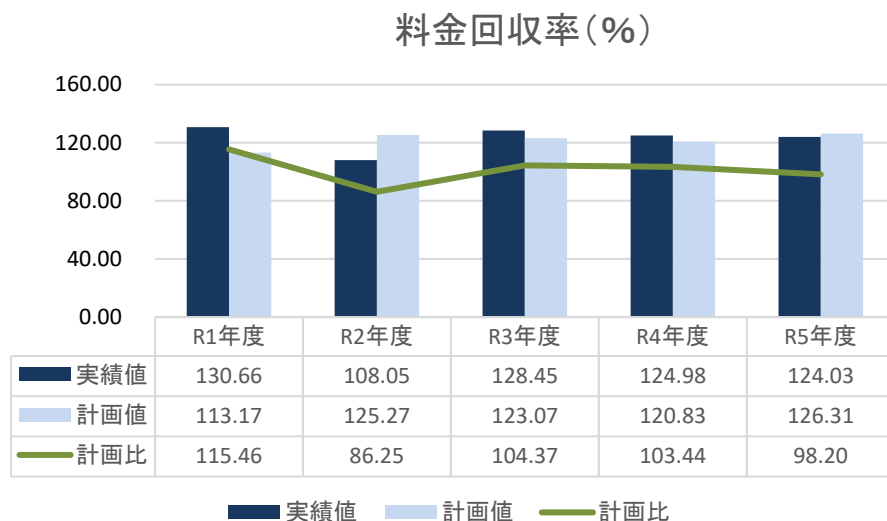


もともと企業債への依存度が低い本市水道事業では、流動比率は常に低い値を示しています。また、計画値と比較すると、給水収益の減少により実績値が計画値を上回る結果となっています。目標値である300%以下を達成できています。

なお、当該比率が低いとはいえ、必要な更新を先送りにしていないかなど、投資規

模の適切性についても併せて検証する必要があります。

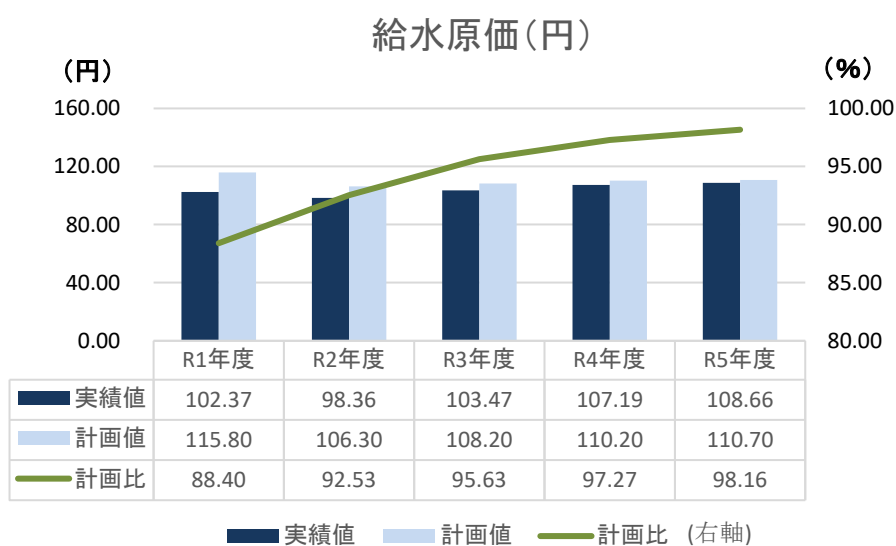
5) 料金回収率



実績値は、半年間の基本料金免除が実施された令和2年度を含め常に100%を上回っており、目標値である100%以上を達成できています。

計画値と比較すると、令和2年度以外にも計画値を下回る年度がありますが、これは物価の影響による原価の上昇が主な原因と考えられます。

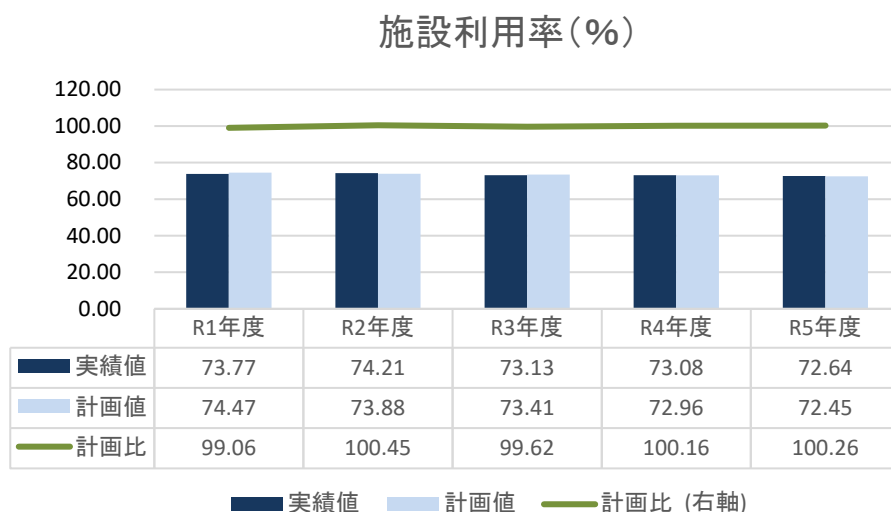
6) 給水原価



給水原価は、100円前半を維持していますが、令和2年度は総係費の人件費が例年

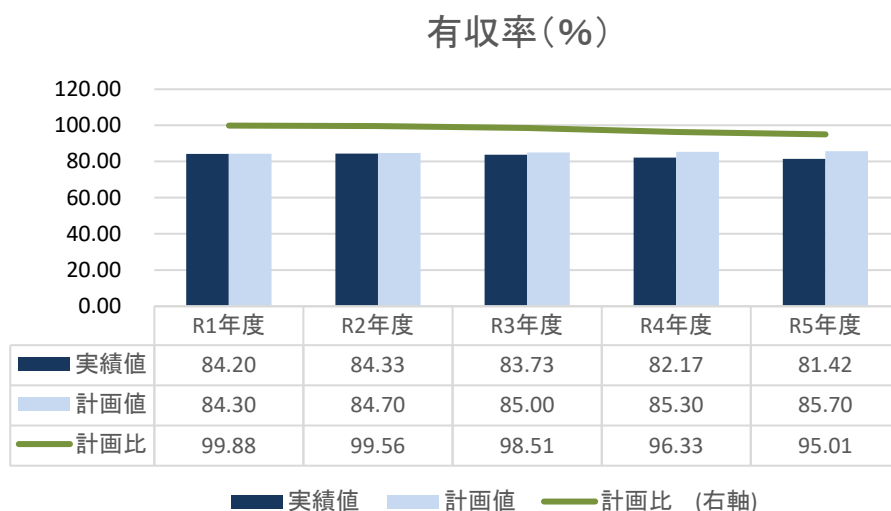
に比べ低く、結果的に 100 円を下回る値となっています。また、計画値と比較すると、常に実績値が計画値を下回っていることから、効率的な事業経営が図られた結果と考えられます。

7) 施設利用率



施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。実績値は 70% 台を示しており、効率的な施設運用が図られています。

8) 有収率

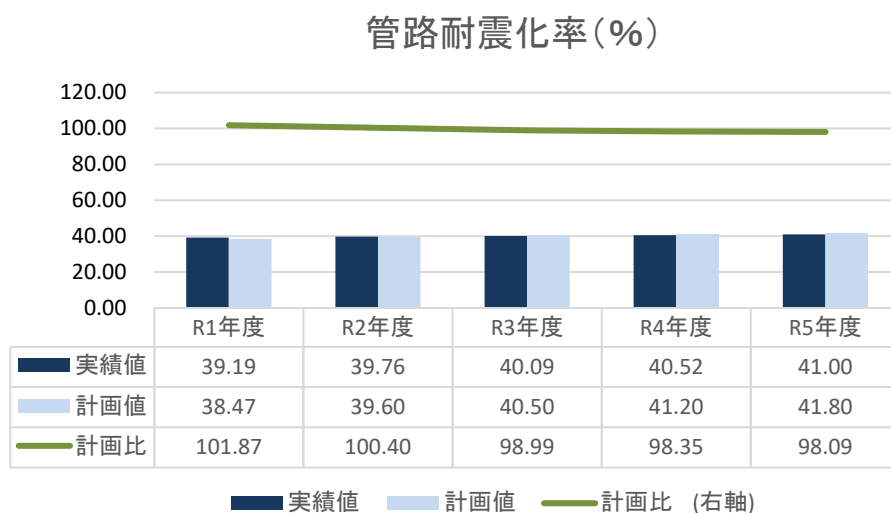


有収率の実績値は、漏水量の改善が有収水量の減少に追いつかないことから、低下

傾向を示しています。計画値と比較しても同様の傾向が見られます。

市内全域で 500km にも及ぶ管路施設の中で、漏水箇所の特定は容易ではありませんが、老朽管の更新を耐震化と合わせて計画的に進めていく必要があります。

9) 管路耐震化率



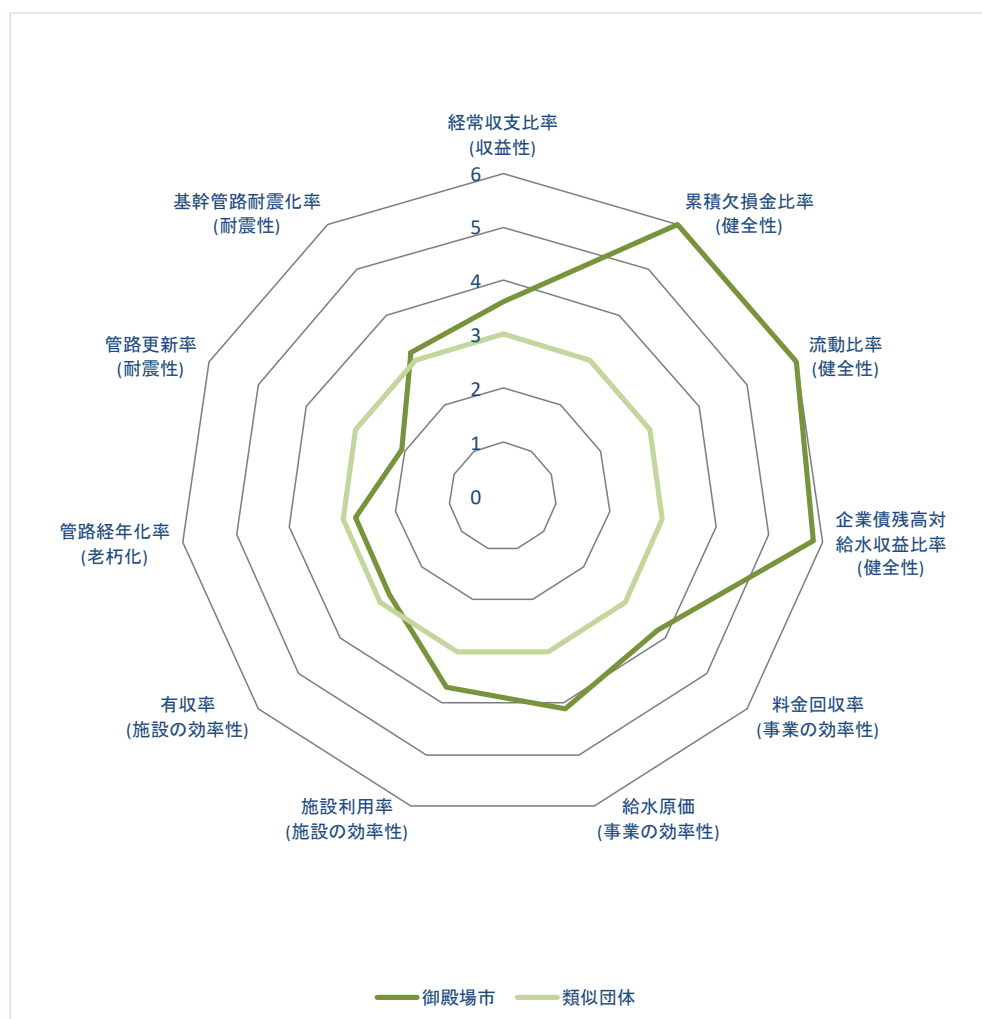
耐震化率の実績値は年々上昇していますが、計画値と比較すると、近年はやや実績値が計画値を下回る結果となっています。

昨今、国内で大規模な地震が多発し、広範囲な断水の被害が報告されています。また、本格的な復旧期においても断水が足かせとなり、思うように復旧が進まないことも確認されています。そのため、こうした事態を最小限に抑えるためにも、計画的な管路の耐震化が非常に重要となります。

(2) 類似団体との比較分析結果

令和５年度の実績値及び令和４年度の類似団体値との比較では、経営の収益性、健全性、事業の効率性の評価が高くなる一方で、耐震化へとつながる管路の更新率が低い評価となりました。

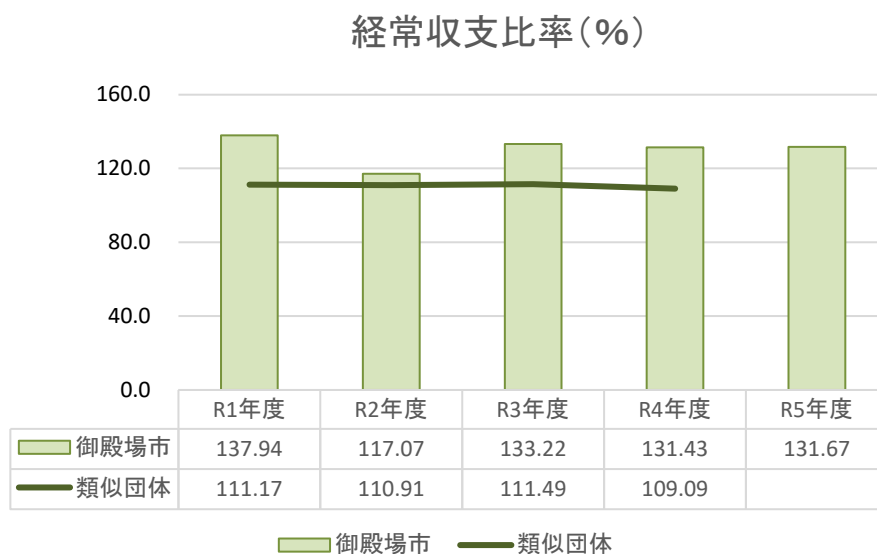
上記結果から、現状本市水道事業では健全な事業運営が図られていますが、管路更新のペースアップを図り、耐震化率の向上と有収率の向上を目指す必要があります。



項 目	御殿場市	類似団体	項 目	御殿場市	類似団体
経常収支比率(%)	131.67	109.09	施設利用率(%)	72.64	59.24
累積欠損金比率(%)	0.00	0.93	有収率(%)	81.42	87.26
流動比率(%)	1524.50	357.74	管路経年化率(%)	23.51	21.69
企業債残高対給水収益比率(%)	18.16	307.28	管路更新率(%)	0.41	0.60
料金回収率(%)	124.03	98.30	基幹管路耐震化率(%)	31.44	29.71
給水原価(円)	108.66	173.68			

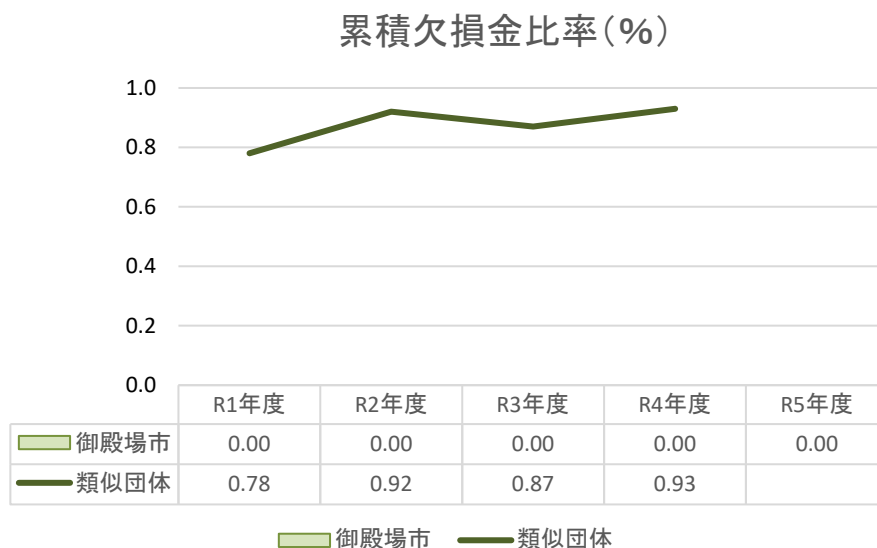
各指標の分析結果は以下のとおりです。

1) 経常収支比率



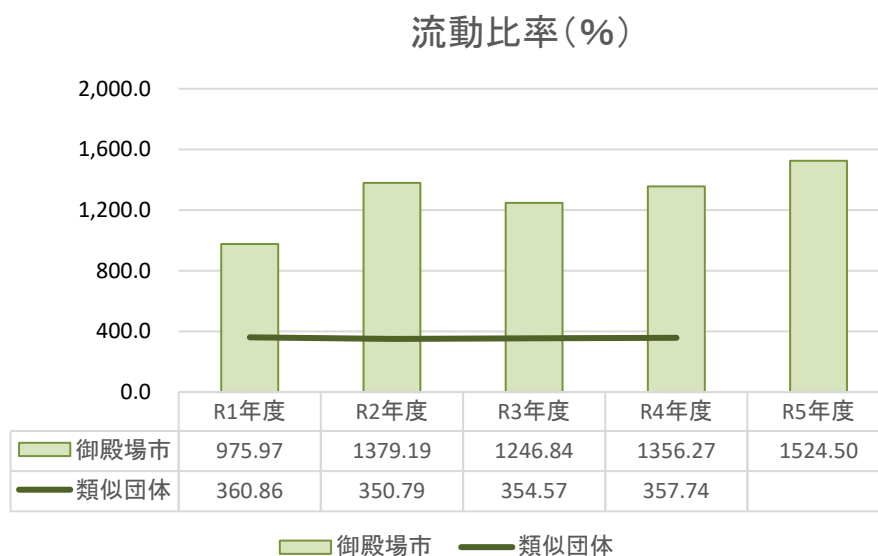
本市水道事業の経常収支比率は、常に類似団体 190 事業体の平均値を上回り、令和 2 年度を除きその差は 20%以上となっています。このことから、類似団体と比べ財務の健全性、効率的な経営、将来の投資余力の高さが伺えます。

2) 累積欠損金比率



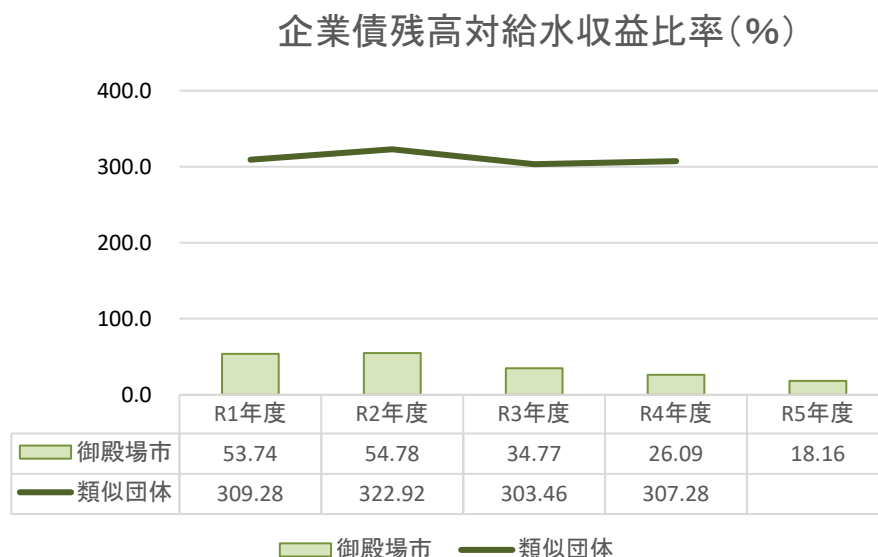
本市水道事業の累積欠損金比率は、常に 0%を維持している一方で、類似団体の値は 0.78%から 0.93%の間で推移しています。

3) 流動比率



本市水道事業の流動比率は、類似団体値を大きく上回り短期債務に対する支払能力は高い評価となります。現状、資金調達や運転資金の管理を改善する必要はありません。

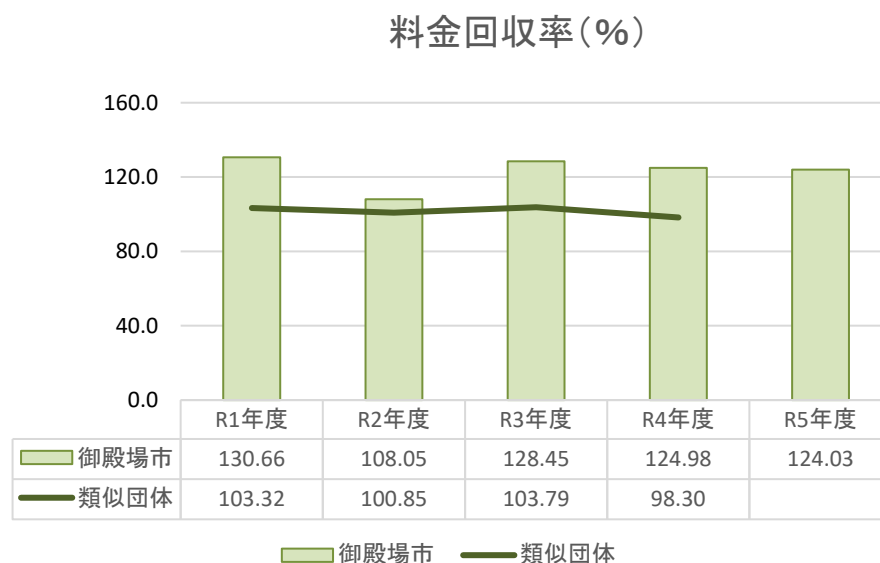
4) 企業債残高対給水収益比率



本市水道事業の企業債残高対給水収益比率は、令和5年度の実績で18.16%であり、類似団体の数値の約6%です。このことから、本市の水道事業は財務上の健全性が伺えます。

今後の事業計画を推進する上でも非常に有利であり、施設の更新なども計画通りに進められると言えます。

5) 料金回収率

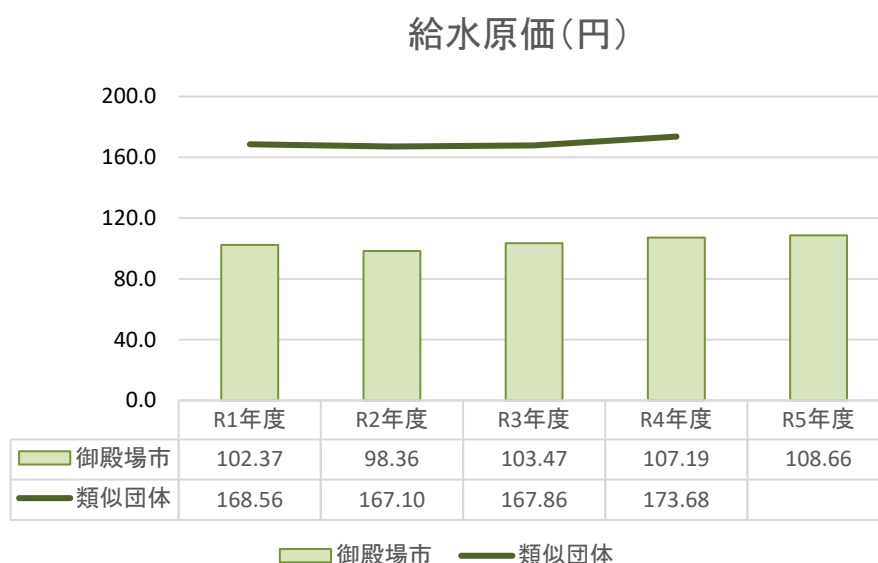


本市水道事業の料金回収率は常に 100%を上回っているため、事業経営に必要な経費は料金収入で賄われています。一方、類似団体の値は令和 4 年度に 100%を割り込んでいますが、これらの団体では経常収支比率が 100%以上を維持できていたため、利益が給水収益以外の収入で賄われていると考えられます。

また、料金回収率は「供給単価／給水原価×100」で算定されますが、この計算には現金収入を伴わない長期前受金戻入が差し引かれています。差し引かずに算定した場合、料金回収率は 107.12%となり、この場合でも 100%を上回っています。このことから、本市水道事業の経営の健全性がうかがえます。

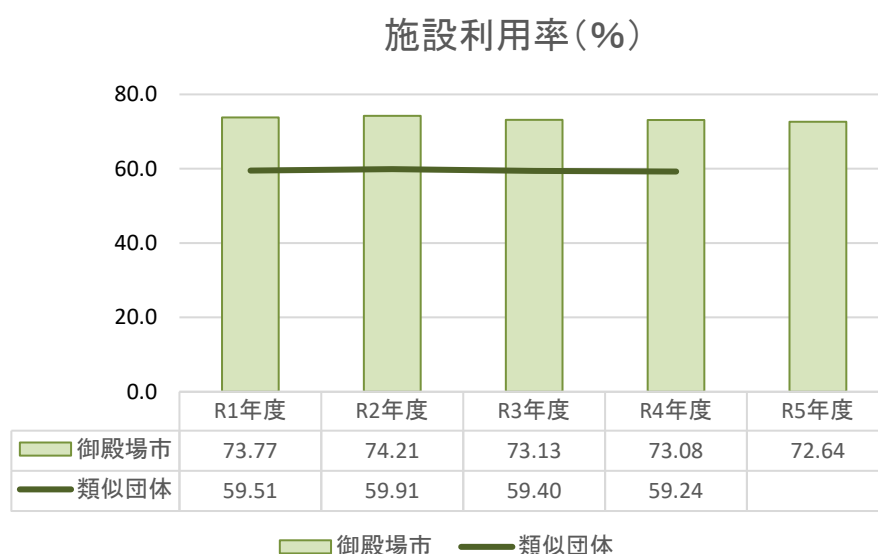
※平成 27 年度以降から会計制度の見直しにより給水原価の算定は、給水原価から長期前受金戻入が控除される算式に変更されました。これにより、実際にかかった事業経費から、現金収入を伴わない長期前受金戻入を控除することとなったために、実際に支出した原価が少なく計上される結果となっています。このため、過去の給水原価と比較検討する際には注意する必要があります。

6) 給水原価



本市水道事業の給水原価は、類似団体の数値を大きく下回っています。これは、市内の水源が深井戸であり、良質かつ豊富な水源が給水に係る経費を低く抑える要因となっているためです。このため、比較対象を更に細分化し、水源種別を「その他（伏流水・地下水等）」と比較した場合、原価が 138.37 円となりますが、それでも本市水道事業の原価は安価であることが伺えます。なお、評価に当たっては建設改良事業や修繕が適正に行われていることが条件となります。

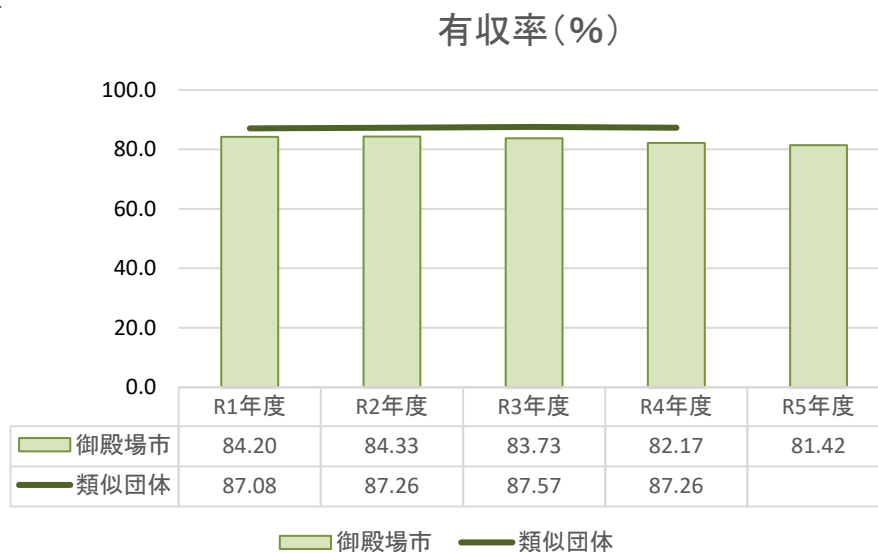
7) 施設利用率



本市水道事業の施設利用率は、類似団体の数値と比べて 10%以上高く、効率的な施

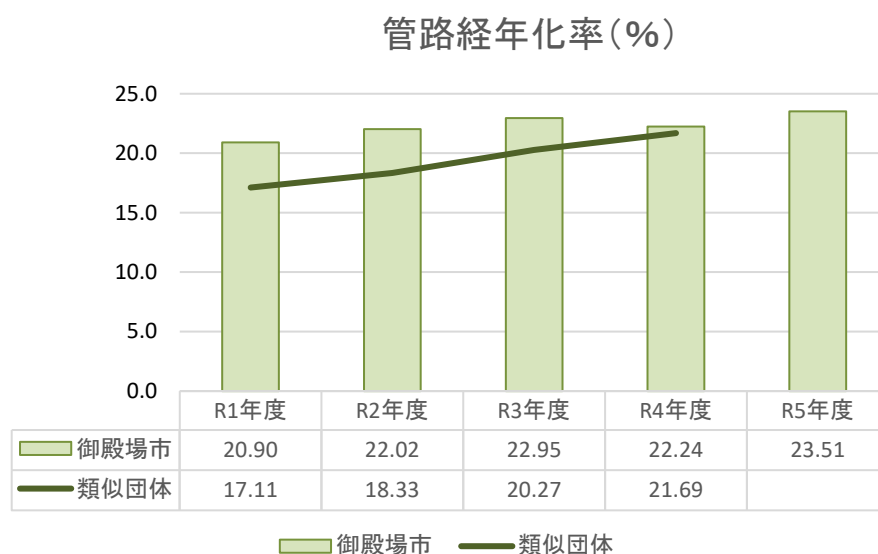
設運用が行われていると考えられます。ただし、類似団体には寒冷地や観光地など、季節的な需要変動がある地域も含まれています。そのため、そうした要素を考慮して比較検討を行う必要があります。例えば、周辺の事業体との比較では、裾野市水道事業の令和4年度実績値は53.88%、三島市水道事業は50.45%であり、これにより本市水道事業の施設運用の効率性が伺えます。

8) 有収率



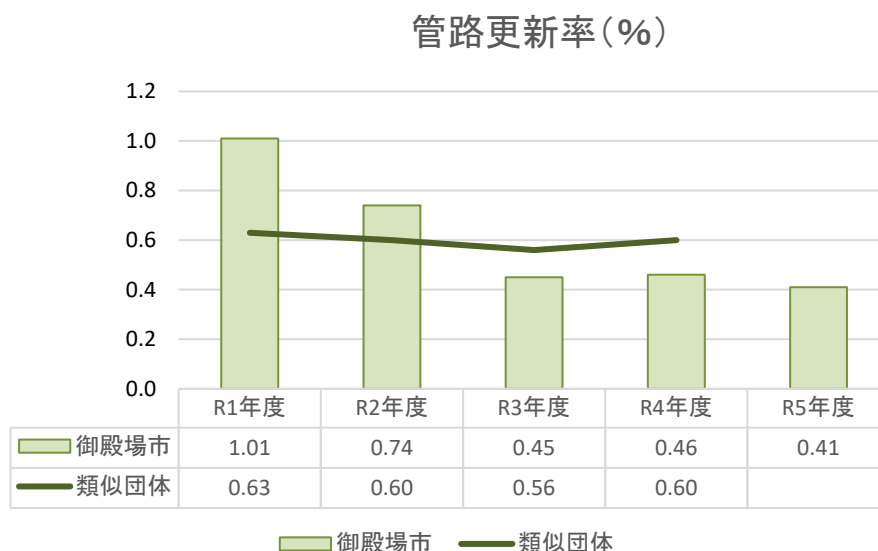
現状、本市水道事業の数値は類似団体の数値をやや下回っています。その要因として、計画値との比較でも述べたとおり、漏水量の改善が有収水量の減少に追いつかないことが挙げられます。改善には、給水管を含む管路の計画的な更新が必要です。

9) 管路経年化率



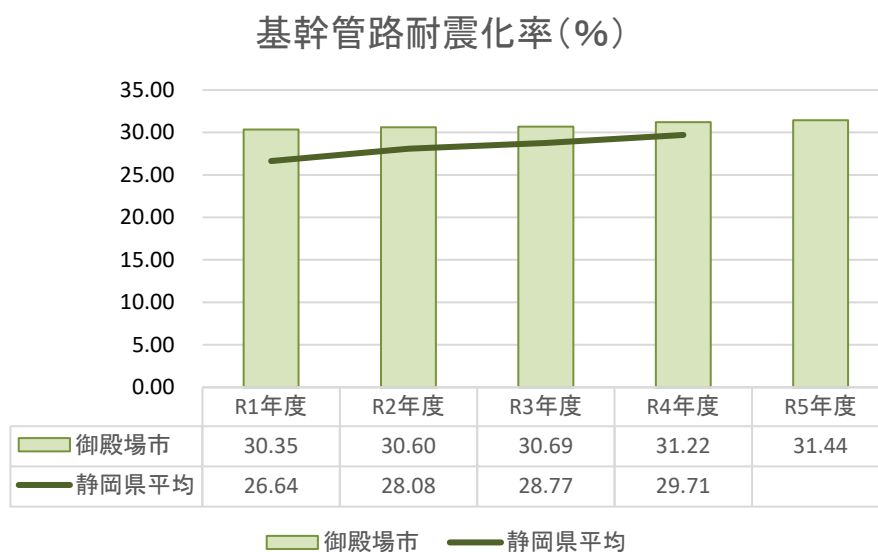
本市水道事業では、類似団体に比べ老朽管路がやや多い結果を示していますが、上昇率は類似団体を下回っています。経年管の増加は漏水量の増加へとつながることから、計画的に改良を進める必要があります。

10) 管路更新率



本市水道事業の管路更新率は、令和元年度当時は1.01%と高い値を示しており、類似団体の値を上回っていましたが、年々低下傾向を示しているため、近年では類似団体の値を下回っています。この傾向は、有収率の低下と一致していることから、管路更新のペースを加速させる必要があります。

11) 基幹管路耐震化率



本市水道事業の管路耐震化率は静岡県の平均値を常に上回っており、上昇率も県を上回っています。近年、各地で規模の大きな地震が多発する中で、断水が復興の妨げとならないよう、耐震化率向上に向けた取組は今後の事業計画の中で最優先の事業と考えられます。

なお、耐震化率は耐震適合性のある管を対象としています。また、御殿場市の対象管路は 50mm 以下を除きます。

静岡県の平均 出典：静岡県の水道の現況

■総合評価

指標分析結果から、収益性や流動性といった現状の経営状況は健全であることが確認されています。しかし、人口減少問題は今後も解決されない課題であり、今後の有収水量の動向を見極め、建設改良費の財源確保を行う必要があります。また、有収水量の減少に伴い、有収率の低下が目立っています。したがって、管路の更新に必要な投資を積極的に行い、漏水防止に努めることが求められます。

第4章 将来の事業環境

4.1 給水人口の予測

(1) 推計方法

1) 行政区域内人口

将来人口の推計方法には、主として時系列傾向分析あるいは要因別分析によるものがありますが、本計画では、御殿場市人口ビジョンの上位既往計画で位置付けられている予測値と、実績のすう勢により算出する時系列傾向分析との比較検討により推計を行います。

なお、時系列傾向分析は、過去10年間の実績値により「水道施設設計指針 2012」の7つの式を採用しています。

目標年度：77,450人

2) 給水区域内人口

給水区域内人口は、他の水道事業も継続されることが確実視されているため、実績の対行政区域内人口比を考慮して算出します。

目標年度：75,050人

3) 給水人口

給水人口は、給水区域内人口の専用水道等を考慮して、実績の給水普及率を用いて算出します。

目標年度：73,170人

4) 給水戸数

生活用給水戸数は、戸当り人口を基に時系列傾向分析により推計をし、計画給水人口を乗じて算出します。

また、他の給水戸数も同様に時系列傾向分析により推計します。

目標年度：38,430戸

4.2 計画配水量の推計

(1) 推計方法

1) 推計に当たって

水需要は、社会経済及び生活様式の発展と関連して変化するものであり、将来的にも「安定性のある水道」を目指して目標値を設定します。

計画期間中の水需要予測は、下記方法による用途別配水量の推計値の和により推計します。

①生活用水：給水人口×令和5年度一人一日平均使用水量実績：17,710 m³/日

②業務用水：令和5年度実績：4,470 m³/日

③公共用水：逆ロジスティック曲線式：750 m³/日

④工場用水：令和5年度実績：720 m³/日

計 23,650 m³/日

また、一日平均配水量と一日最大配水量は、有収率と負荷率の目標値を設定して計算します。

① 有効率：目標年度の有効率を **84.0%**と設定。

② 有収率：目標年度の有収率は、有効率-2.6%=**81.4%**と設定。

③ 負荷率：本計画では、施設の安定性を考慮して過去10年間の最小値 **84.6%**を採用。

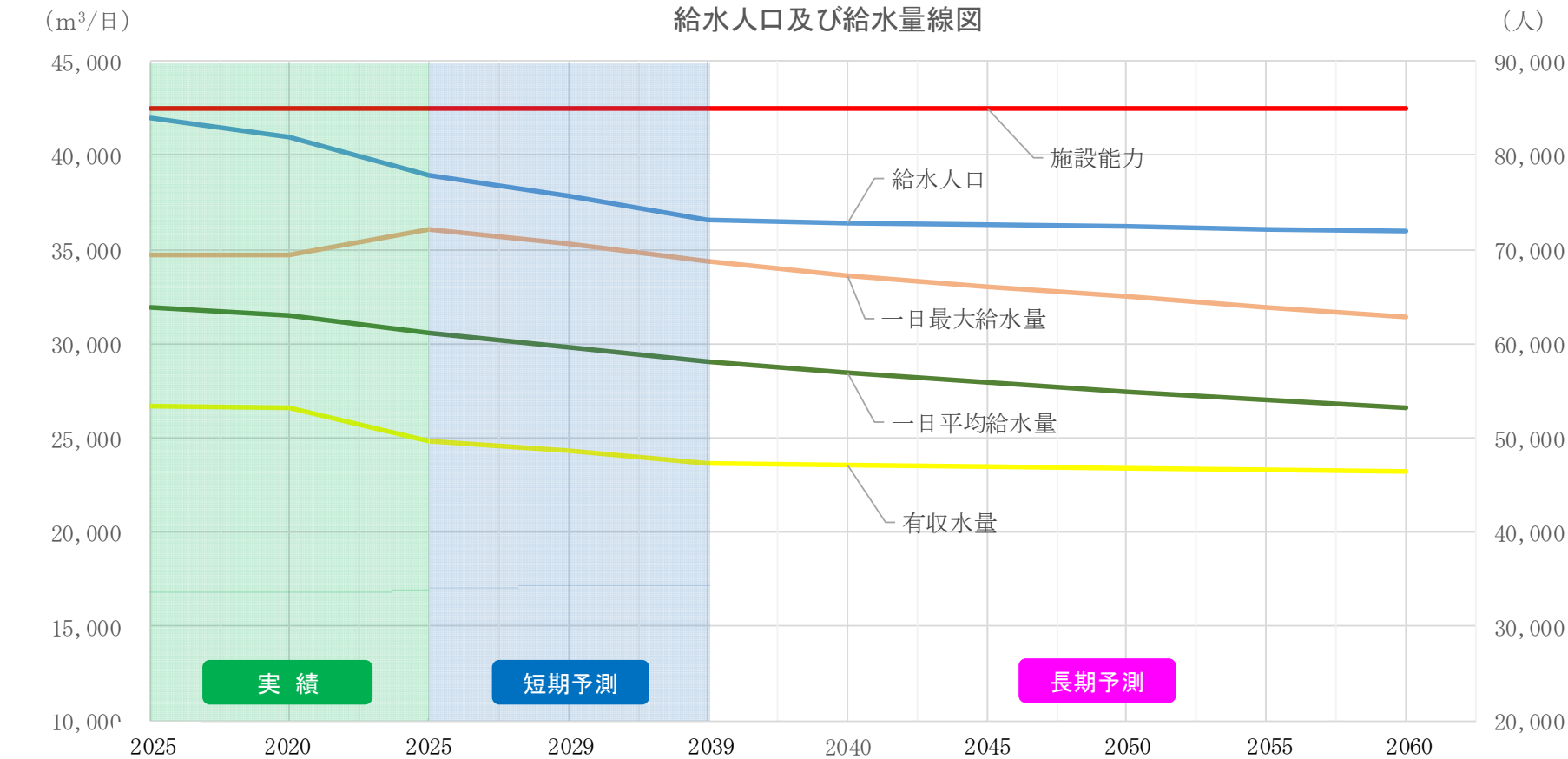
これにより、

④ 一日平均配水量：(有収水量) / (有収率) : 29,050 m³/日

⑤ 一日最大配水量：(一日平均配水量) / (負荷率) : 34,340 m³/日

その他、長期予測結果は以下のとおりです。

4.3 水需要予測結果



	2015	2020	2025	2029	2034	2040	2045	2050	2055	2060
給水人口	83,997	82,017	77,880	75,760	73,170	72,890	72,650	72,400	72,160	71,930
有収水量	26,667	26,599	24,860	24,300	23,650	23,560	23,470	23,390	23,320	23,250
一日平均給水量	31,896	31,541	30,540	29,850	29,050	28,450	27,970	27,490	27,050	26,600
一日最大給水量	34,737	34,686	36,100	35,280	34,340	33,630	33,060	32,490	31,970	31,440
施設能力	42,500	42,500	42,500	42,500	42,500	42,500	42,500	42,500	42,500	42,500

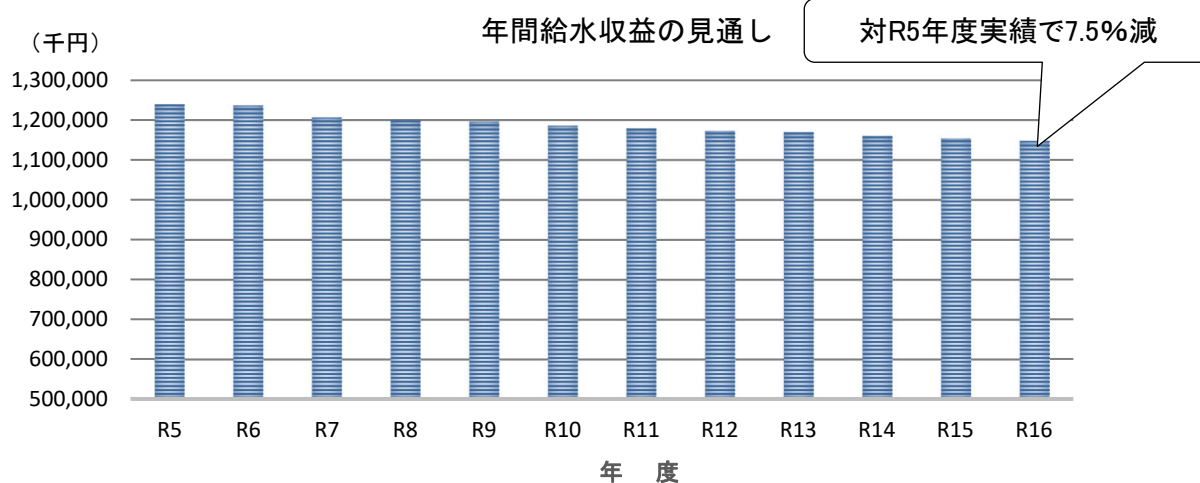
4.4 料金収入の見通し

(1) 推計方法と推計結果

推計方法は、水需要予測による年間総有収水量×供給単価により行います。なお、供給単価は令和3年度実績値の132.91円とします。

これによると、目標年度である令和16年度の料金収入は、対令和5年度実績で、7.5%の減少となる見込みです。

年度	有収水量 (m ³ /日)	年間 総有収水量 (千m ³)	供給単価 (円)	料金収入 (千円)	備考
R 5	25,134	9,199	134.77	1,239,785	決算
R 6	25,279	9,227	134.00	1,236,397	予算
R 7	24,860	9,074	132.91	1,206,025	予測
R 8	24,720	9,023		1,199,247	
R 9	24,580	8,996		1,195,658	
R 10	24,440	8,921		1,185,690	
R 11	24,300	8,870		1,178,912	
R 12	24,170	8,822		1,172,532	
R 13	24,040	8,799		1,169,475	
R 14	23,910	8,727		1,159,906	
R 15	23,780	8,680		1,153,659	
R 16	23,650	8,632		1,147,279	



4.5 施設の見通し

(1) 健全度

今後の施設更新対策を行わず法定耐用年数にて施設更新を行った場合、施設の健全性は常に保たれます。

区 分	R 7	R 12	R 17	R 22	R 27	R 32	R 37	R 42
健全資産(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経年化資産(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
老朽化資産(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

健全資産：経過年数が法定耐用年数以内の施設

経年化資産：経過年数が法定耐用年数の1.0～1.5倍の施設

老朽化資産：経過年数が法定耐用年数の1.5倍を超えた施設

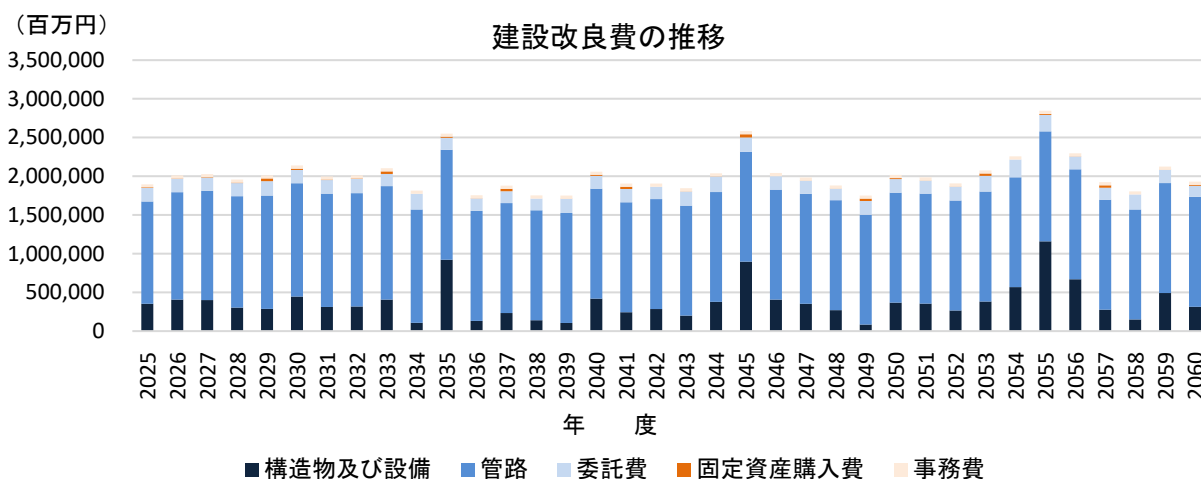
(2) 建設改良費

上記更新により、今後必要な建設改良費は以下のとおりであり、計画期間中に必要な費用は総事業費の約27.6%となります。

なお、本ケースでは、既に法定耐用年数を超えている施設が多く存在することから、事業費の平準化を実施しています。

単位：百万円

項目	計画期間	令和42年度迄
構造物及び設備	3,339	13,404
管路	14,339	51,245
委託費	1,764	6,298
固定資産購入費	120	392
事務費(人件費含む)	398	1,453
消費税	1,959	7,145
合計	21,919	79,937

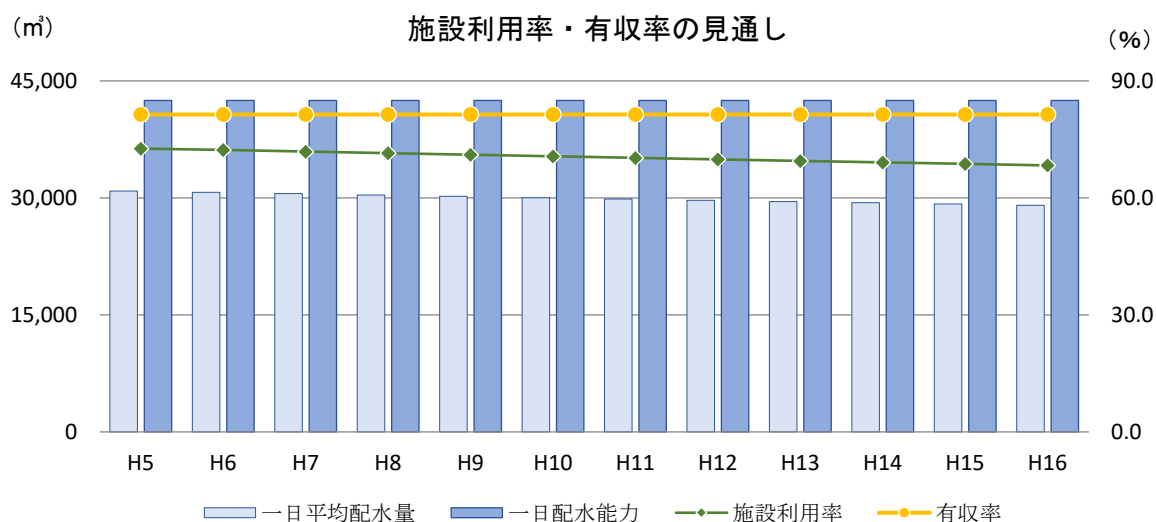


(3) 施設利用率

施設利用率は、今後の水需要が減少傾向であることを示していることから、施設規模の見直しを実施しない限り低下することが見込まれます。

ただし、施設規模を示す一日配水能力は、水源の取水能力及び配水池の貯留能力であることから、施設の更新時期に合わせて適正化を図ることが適切です。また、水道法第五条第四項の規定に基づく、「水道施設の技術的基準を定める省令」では、給水の確実性を向上させるために、必要に応じて予備の施設又は設備を設ける旨が記載されていることから、災害及び事故等により隣接する配水区のバックアップの必要性を考慮すれば、むやみに施設規模の適正化を進めることはできません。

このため、当面は現状の施設規模を維持し、水道事業者の使命である安定給水に努めます。



4.6 組織の見通し

令和5年度末時点における職員数は18名となっており、課長以下、管理スタッフ7名、施設・給水スタッフ5名、工事スタッフ5名の構成となっています。

計画期間中の人員については現状維持を考えていますが、施設の維持管理等において第三者委託の可能性を検討し、更なる適正化に努めてまいります。

また、将来的には、各公営企業事業運営の効率化をはじめ、工事の合理化についてもその検討事項に含め、組織全体としての効率化を推進する必要があります。

第5章 経営戦略の基本方針

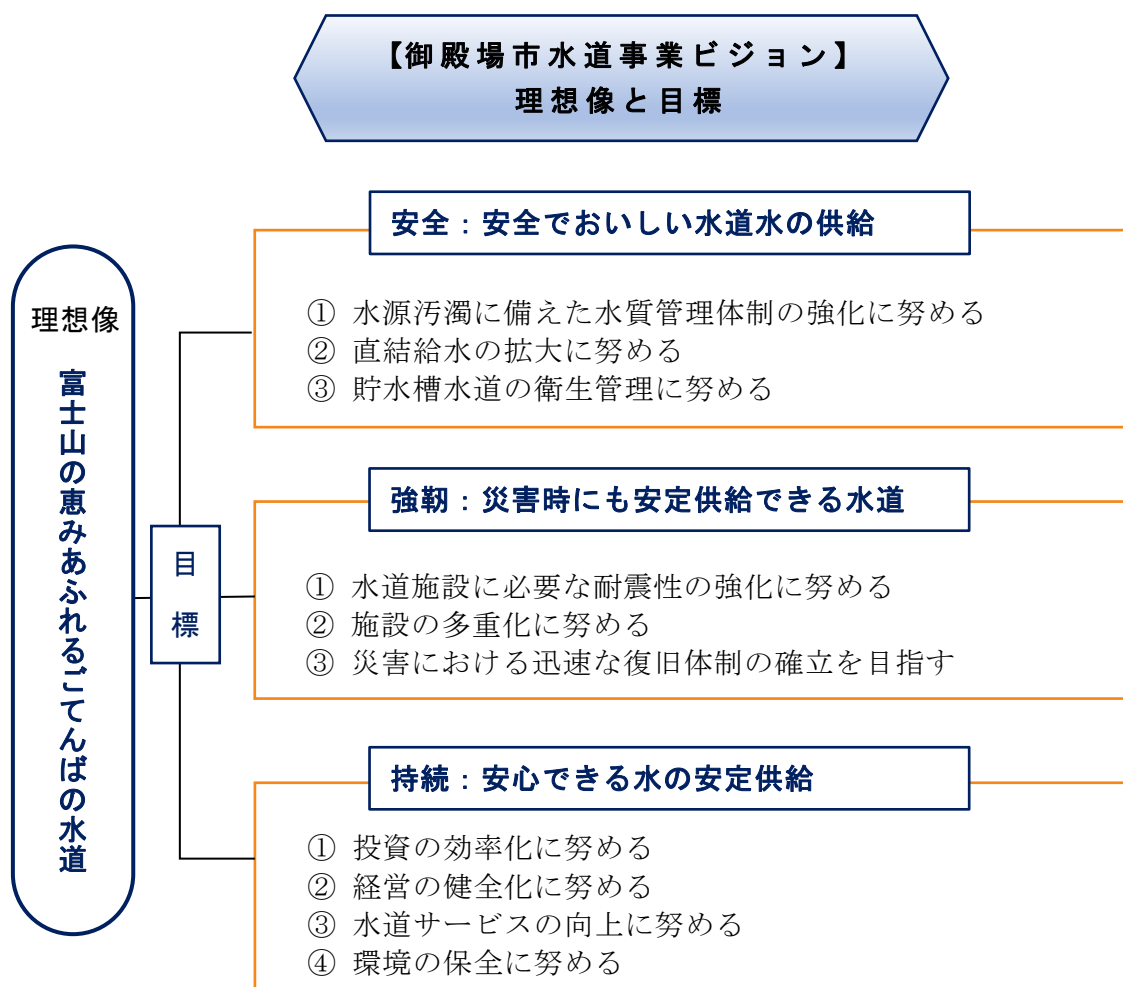
5.1 理想像と目標

水道施設の老朽化が進行し更新のピークを迎えつつある今、水道施設耐震化計画による計画的更新は、全国の水道事業者共通の最重要かつ喫緊の課題となっています。

そのうえで、中長期的財政収支に基づき、施設の更新等を計画的に実行し、持続可能な水道を実現していくために、長期的な視野にたち水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営するアセットマネジメントの実践を必要としています。

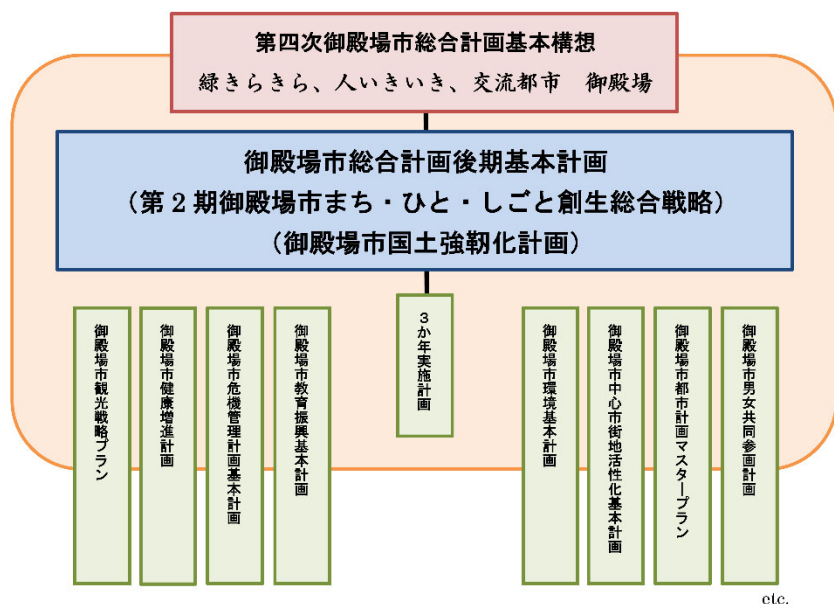
また、国土交通省では、更新に併せて、今後の水道事業が取り組むべき方向性として、“安全、強靱、持続”の観点におけるビジョンの確立を求めています。

こうしたなか、本市水道事業ビジョンでは、理想像と目標を以下のとおり設定し、目標の達成に向けた施策の実践を進めています。



5.2 市の施策に対する水道事業の目標

「第4次御殿場市総合計画」の目指す方向性



水環境の保全・活用



■ 現状と課題

本市の地下水は、開発などによる水源涵養機能の低下が懸念されており、水量を良好に保つことが求められています。このため、地下水の分布や利用可能量を把握し、管理体制を構築していくことが求められています。

また、富士山や箱根山系の地下水を利用した本市の水道水は、県内でも低廉で良質です。しかし、水の需要の増加が見込めないなかで収益も減少していく予想となっています。このため、施設の計画的な更新を行い、安定給水の継続と水供給システムの強靱化を進めるとともに、有収率を向上させていくことが必要となります。

■ 政策の目標

- 貴重な水資源を市民共有の財産として良好に保全し、次世代に引き継ぎます。
- 有収率を向上させます。
- 施設の計画的な更新を行い、安定給水の継続と水供給システムの強靱化を進めます。

■ 施策

(1) 総合的な水資源の管理体制の構築

県や近隣市町との連携を強化し、地下水障害の防止と有効活用の両立を図るため、水資源の管理体制を構築します。

(2) 水循環システムの維持・保全の推進

良質な地下水を保全するため、森林の適正間伐、農地の荒廃防止など、森林・農地の持つ地下水涵養機能の維持・保全対策を推進します。

また、開発にあたっては、雨水浸透工法の採用、雨水浸透施設の導入など、水源涵養対策を推進するとともに、限りある水資源を有効に使用するための節水意識の啓発に努めます。

(3) 上水道事業の安定経営

水道事業を持続していくため、アセットマネジメント（水道資産維持管理計画策定）を実施し、中長期的な計画に基づいた安定経営に努めます。

【具体的な施策】

- ① 検針業務、料金の徴収及び収納業務等の民間委託

(4) 水道水の安定供給

老朽化した施設を計画的に更新することにより、安全でおいしい水道水の安定給水の継続と、水供給システムの強靱化を進めます。

【具体的な施策】

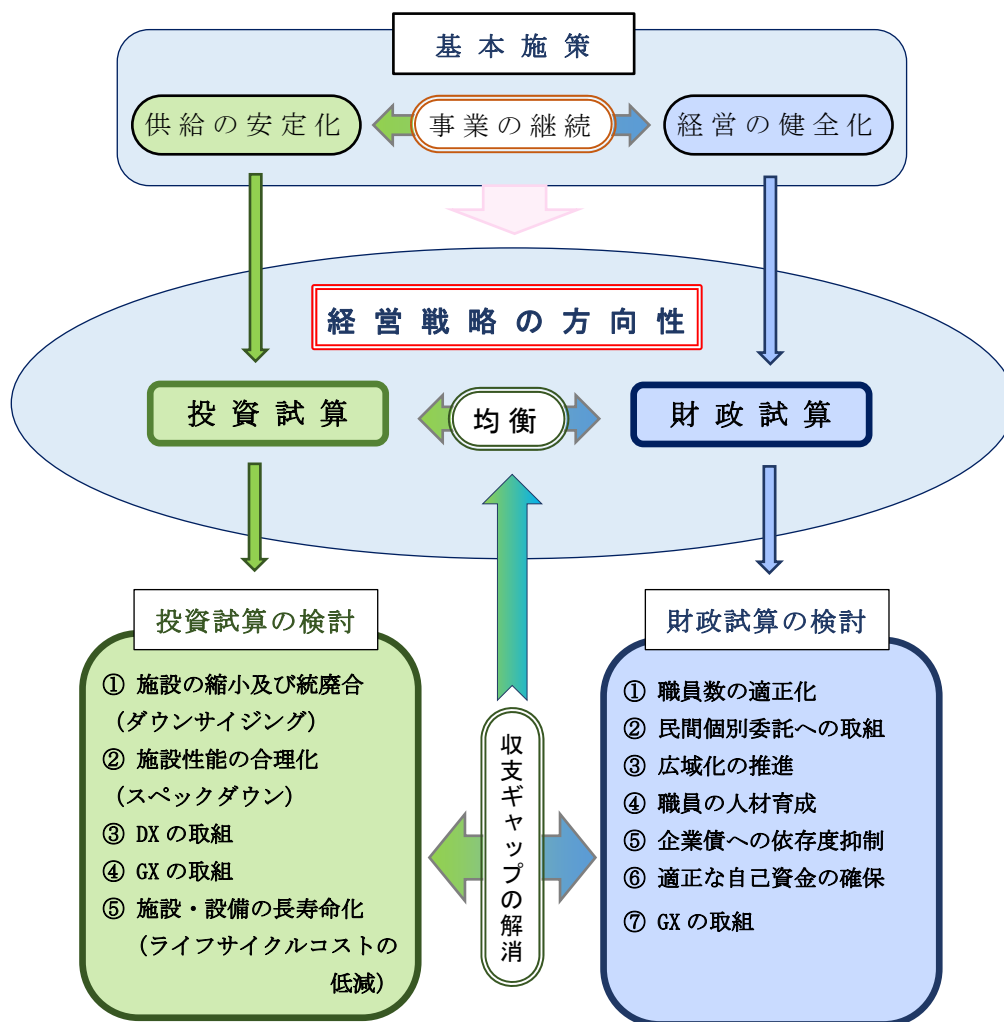
- ① 老朽（経年）管の更新及び管路の耐震化
- ② 主要施設の更新及び耐震化並びに停電対策

5.3 経営戦略の方向性

水道事業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に必要な「水」を供給する役割をもっています。

しかし、このサービスに必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、水道事業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつあります。このため、経営環境の変化に絶えず適切に対応するため、「経営戦略」の策定が求められています。

また、「経営戦略」の策定にあたっては、住民サービスを安定的に継続しつつ、財源を確保することが可能な金額まで投資額を合理化することが必要となります。



■ 経営指標値の設定

経営戦略においては、令和 16 年度における経営指標値を次のように設定します。

項 目			単位	令和 5 年度	類似団体 (令和 4 年度)	※ ¹ 令和 16 年度
財政試算						
(1)	經常収支比率		%	131. 67	109. 09	105. 86
(2)	累積欠損金比率		%	0. 00	0. 93	0. 00
(3)	流動比率		%	1524. 50	357. 74	200 以上
(4)	企業債残高対 給水収益比率		%	18. 16	307. 28	69. 87
(5)	料金回収率		%	124. 03	98. 30	100. 36
(6)	給水原価		円/m ³	108. 66	173. 68	159. 92
(7)	施設利用率		%	72. 64	59. 24	68. 35
(8)	有収率		%	81. 42	87. 26	81. 40
投資試算						
(1)	有形固定資産減価償却率		%	50. 87	50. 99	—
(2)	管路経年化率		%	23. 51	21. 69	—
(3)	管路耐震化率	全体管路	%	41. 00	※ ² 29. 71	52. 2
		基幹管路	%	31. 44	※ ² 43. 24	—
(4)	管路更新率		%	0. 41	0. 60	1. 02

※1：7.2 財政シミュレーション結果 ケース④を採用した場合の指標値

※2：静岡県の平均値

5.4 投資の効率化

今後の施設整備は、安定供給の維持を前提としたうえで次の検討を行い、投資額の合理化に努めます。

(1) 施設の縮小及び統廃合（ダウンサイジング）

SDGs での位置付け：目標 12



1) 施設の縮小

老朽施設の更新及び耐震化にあわせて、水需要に応じた施設能力の再検討を行い、施設の縮小を含め、適正化に努めます。

特に、多大な更新費用を必要とする配水管の口径減の再検討は、必要不可欠になります。

2) 施設の統廃合

給水の確実性を保持しながら、将来の水需要の変化にあわせて老朽施設の廃止・統合を進めます。

例：茱萸沢第2配水池を廃止して、茱萸沢第3配水池へ一元化します。
杉名沢配水池（RC）を廃止して、PC配水池へ一元化します。

(2) 施設性能の合理化（スペックダウン）

SDGs での位置付け：目標 12



災害時においてもライフラインとして重要な役割をもつ水道は、施設の耐震化が大前提となっており、配水場内の管路耐震化を進める必要があります。この場合、場内全ての管を最新のダクタイル鋳鉄管（GX形）へ更新することは多額の事業費を必要とし、断水の影響も生じる恐れがあります。また、他の施設と均衡のとれた耐用年数とするために、管路のみの長寿命化を図ることも得策ではありません。

このため、耐震補強金具等により、在来管を生かしながら事業費の低減、施工の簡素化に努めます。

また、配水管の更新及び耐震化の際は、対象となる管路の重要度等を考慮し、より経済的な管種の選定を行います。具体的には、口径φ200mmまでの管種には、コストダウンが見込まれる「水道配水用ポリエチレン管」の採用を図ります。

(3) DX の取組

SDGs での位置付け：目標 6



目標 11



近隣市と共同で、人工衛星による漏水検知システムの活用を検討し、効率的な漏水防止に努めます。（当該システムの精度向上が前提）

(4) GX の取組

SDGs での位置付け：目標 12



目標 13



ポンプ・モーター・受変電機器等の更新には、インバータ等省エネ型の設備・機器・システム等の導入に努め、二酸化炭素排出量の抑制及び動力費の節約に努めます。

(5) 施設・設備の長寿命化（ライフサイクルコストの低減）

SDGs での位置付け：目標 12



既存施設の更新基準は、本市アセットマネジメント計画に基づいて、次のように設定しライフサイクルコストの低減に努めます。

なお、以下に示す設定値は目標値であり、日常点検等により既存施設の脆弱性が認められた場合には、速やかに補強及び更新を行います。

1) 施設・設備

工 種	構 造	更新基準の 初期設定値 (法定耐用年数)	実使用年数 の 設定値	備 考
建 築	RC 造	50 年	73 年	耐震性を 有する施 設
土 木 (配水池)	RC 造	60 年	73 年	
	PC 造	60 年	73 年	
	SUS 造	45 年	73 年	
電 気	受変電・配電設備	20 年	20 年	
	非常用電源設備	15 年	30 年	
機 械	ポンプ	15 年	15 年	
計 装	残留塩素計	10 年	12 年	
	流量計・遠方監視		15 年	

2) 管路

管 種		更新基準の 初期設定値 (法定耐用年数)	実使用年数 の 設定値	備 考
ダクタイル鋳鉄管		40 年	60 年	
鋼 管	溶接継手		60 年	
硬質塩化ビニル管	TS		60 年	配水支管
ポリエチレン管			60 年	
鋼 管	ねじ継手		40 年	
石綿管・普通鋳鉄			40 年	

5.5 経営の健全化

(1) 職員数の適正化

当市水道事業では、平成 24 年度以降、料金の賦課・徴収業務等の外部委託に伴い職員数の適正化に努めてきました。正職員数は平成 25 年度の 26 人から現在では 18 人となりました。今後も、民間委託等への取組と合わせ、職員数の適正化に努めます。

(2) 民間個別委託への取組

昨今では、民間ノウハウの活用とこれによる業務の効率化を目的とした公民連携の必要性が高まっています。本市では既に料金徴収業務等の個別委託（従来型業務委託）を導入しています。

今後については、必要とされる委託内容とそれによる効果を検証し、今まで個別に委託していた業務を包括的な委託へ変更することや、必要に応じ施設管理等の第三者委託の導入を図るなど、更なる経営の効率化に努めます。

(3) 広域化の推進

静岡県が主導する「静岡県水道広域連携全体会議」に参加し、管理の一体化、施設の共同化等について近隣市町との協議を推進しています。

本市においても、委託業務の共同発注や資材管理データの共有など、取組が可能な内容について検討していきます。

1) 管理の一体化とは

維持管理業務や総務系の事務処理などを共同実施あるいは共同委託等により業務等を実施する形態を指します。

2) 施設の共同化とは

取水場、浄水場、水質試験センター、緊急時連絡管などの共同施設を保有する形態（危機管理対策等のソフト的な施策を含む。）を指します。なお、共用施設は運用段階において一体的に管理する場合もあります。

(4) 職員の人材育成

日本水道協会や県が主催・斡旋する水道事業全般の講習会及び研修会には、積極的に参加します。

その他、近隣市水道課担当者による研究会を実施し、施設管理、事業経営等の意見交換を行います。

(5) 企業債への依存度抑制

今後の更新投資に必要な財源の構成は、国庫補助金、繰出金、企業債、自己資金となります。国庫補助金は対象となる補助事業費に対し、採択基準に基づき額を決定し、繰出金は消火栓等の基準内繰入額、そして残りの投資額を自己資金や企業債にて賄うこととなります。

本市水道事業では、企業債への依存度を抑制すべく、平成 11 年度以降新たな企業債の発行は行っておりません。このため、今後もこの方針を継続していきますが、施設更新等において一時的に高額な費用が必要となり、その必要性が高まった場合においては、長期財政収支計画と照らし合わせ、無理のない返済計画の実施に努めます。

(6) 適正な自己資金の確保

自己資金は、減価償却費や料金収入による利益等がその主な原資となりますが、今後の事業計画を考慮した中で適正な利益の確保のために、状況に応じて適正料金への見直しが必要となります。

「地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律（公営企業に係る部分）の施行に関する取扱いについて」では、料金についてはその公正妥当性及び地方公営企業の健全な運営の確保が求められており、また事業報酬(利益)については、適正な率で含ませることが適当であると示されています。

第一章 地方公営企業法の施行に関する取扱いについて

(昭和 27 年 9 月 29 日自乙発第 245 号)

第三節 財務に関する事項

四 料金

地方公営企業の給付について、地方公共団体は料金を徴収することができるものである（法第 21 条第 1 項）が、当該料金は公正妥当なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならないものであること（法第 21 条第 2 項）。この場合の原価は、営業費、支払利息等経営に要する費用であって、いわゆる資金収支上の不足額をそのまま料金原価に含めることは適当でないこと。また、地方公営企業が健全な経営を確保する上で必要な資金を内部に留保するため、料金には、適正な率の事業報酬を含ませることが適当であること。

なお、地方公営企業の料金には、地方自治法第 225 条の使用料に該当するものがあるが、使用料に該

当する料金に関する事項は条例で定めなければならないものであること（地方自治法第228条）。また料金の決定については、他の事業法等の法令の適用を排除しているものではないこと。

(7) GX の取組

SDGs での位置付け：目標 7



施設の効率化（集約化）により、今後は廃止施設跡地の有効活用について、再生可能エネルギーの設置、借地による収益化等の検討を行います。

その他、水道課公用車の更新には、ハイブリッド車等の低燃費車の導入を図ります。

第6章 投資計画

6.1 事業の概要

事業内容は、令和16年度を目標として次の事業を計上します。このうち、主要施設
場内配管耐震化は令和16年度を目標とし、管路耐震化は、早期対策路線及び重要給水
施設管路は令和16年度、それ以外の緊急時改善管路などは令和17年度以降の事業と
して推進し、将来的には耐震化率100%を目指します。

1) 事業の概要

令和7年度から令和16年度までの事業は、次のとおりです。

事業名	事業内容	事業費 (千円)
建設改良事業	配水場内配管耐震化事業	390,360
	既存施設定期更新事業	2,238,999
拡張事業	水道事業独自の管路拡張事業	539,000
老朽管更新事業	既存管路耐震化事業 早期対策路線（低水圧、第1次重要給水等） 導・送水管 第2次重要給水施設	6,491,784
委託費	設計業務委託	888,514
事務費	人件費、修繕費、賃借料他	398,350
小 計		10,947,007
消 費 税		1,057,945
合 計		12,004,952

(2) 投資計画

施設の耐震化、長寿命化等を具現化した総事業費は、今後 10 年間で約 120 億円となります。

単位：千円

計 画 内 容			事 業 費	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
事業名	工 事 名	規 模 構 造		2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
建設改良事業	場内配管耐震化事業	沼田配水場	41,600		41,600								
		杉名沢配水場	42,360			42,360							
		上合配水場	43,120				43,120						
		馬見塚配水場	43,880					43,880					
		仁杉配水場	43,880						43,880				
		茱萸沢第2, 第3配水場	43,880							43,880			
		神山配水場	43,880								43,880		
		高根第1配水場	43,880									43,880	
		川柳配水場	43,880										43,880
	小 計		390,360		41,600	42,360	43,120	43,880	43,880	43,880	43,880	43,880	43,880
	水道施設更新工事 (定期更新)	建 築	61,516	2,346	6,196	12,695	9,092		4,816	4,069	12,787		9,515
		土 木	259,129	4,716		19,267	75,819	30,855	29,855		49,002	31,263	18,352
		電 気	676,889	39,314	146,814	43,237	42,558	17,996	76,783	153,166	24,053	86,919	46,049
		機 械	553,008	47,913	66,083	127,909	57,283	47,660	38,874	23,542	70,844	54,035	18,865
		計 装	661,344	67,856	240,041	27,419	32,169	76,153	36,255	26,540	91,195	29,030	34,686
		工具・車両	27,113				13,210	4,082		1,366	4,810		3,645
	小 計		2,238,999	162,145	459,134	230,527	230,131	176,746	186,583	208,683	252,691	201,247	131,112
	委 託 費		194,795	25,593	24,106	22,385	13,796	19,421	22,465	20,056	21,610	13,666	11,697
	合 計		2,824,154	187,738	524,840	295,272	287,047	240,047	252,928	272,619	318,181	258,793	186,689
拡張事業	配水管布設工事		539,000	51,050	52,000	52,950	53,900	54,850	54,850	54,850	54,850	54,850	54,850
	委 託 費		54,280	5,200	5,295	5,390	5,485	5,485	5,485	5,485	5,485	5,485	5,485
	事 務 費		398,350	37,698	38,394	39,102	39,820	40,556	40,556	40,556	40,556	40,556	40,556
	合 計		991,630	93,948	95,689	97,442	99,205	100,891	100,891	100,891	100,891	100,891	100,891
老朽管更新事業	管路耐震化事業	早期対策路線	4,072,408	651,398	663,520	675,642	687,764	699,886	694,198				
		導・送水管	855,617							213,915	213,915	213,915	213,872
		第2次重要給水施設	1,563,759							390,532	390,532	390,532	392,163
	小 計		6,491,784	651,398	663,520	675,642	687,764	699,886	694,198	604,447	604,447	604,447	606,035
	委 託 費		639,439	66,352	67,564	68,776	69,989	69,420	60,445	60,445	60,445	60,604	55,399
	合 計		7,131,223	717,750	731,084	744,418	757,753	769,306	754,643	664,892	664,892	665,051	661,434
事業費計	合 計		10,947,007	999,436	1,351,613	1,137,132	1,144,005	1,110,244	1,108,462	1,038,402	1,083,964	1,024,735	949,014
	消 費 税		1,057,945	96,469	131,620	110,107	110,729	107,280	107,103	100,097	104,652	98,729	91,159
	総 計		12,004,952	1,095,905	1,483,233	1,247,239	1,254,734	1,217,524	1,215,565	1,138,499	1,188,616	1,123,464	1,040,173

6.2 投資の効率化による施設の見通し

(1) 健全度

施設の長寿命化により今後の施設更新を進めた場合、経年施設・老朽施設は増加しますが、定期点検等の日常管理の強化により、健全施設の維持管理に努めます。

区 分	R 7	R 12	R 17	R 22	R 27	R 32	R 37	R 42
健全資産(%)	85.3	83.0	76.6	66.0	64.6	64.5	64.8	69.3
経年化資産(%)	13.0	15.5	21.3	32.5	33.9	33.9	33.2	28.5
老朽化資産(%)	1.7	1.5	2.1	1.5	1.5	1.6	2.0	2.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

健全資産：経過年数が法定耐用年数以内の施設

経年化資産：経過年数が法定耐用年数の1.0～1.5倍の施設

老朽化資産：経過年数が法定耐用年数の1.5倍を超えた施設

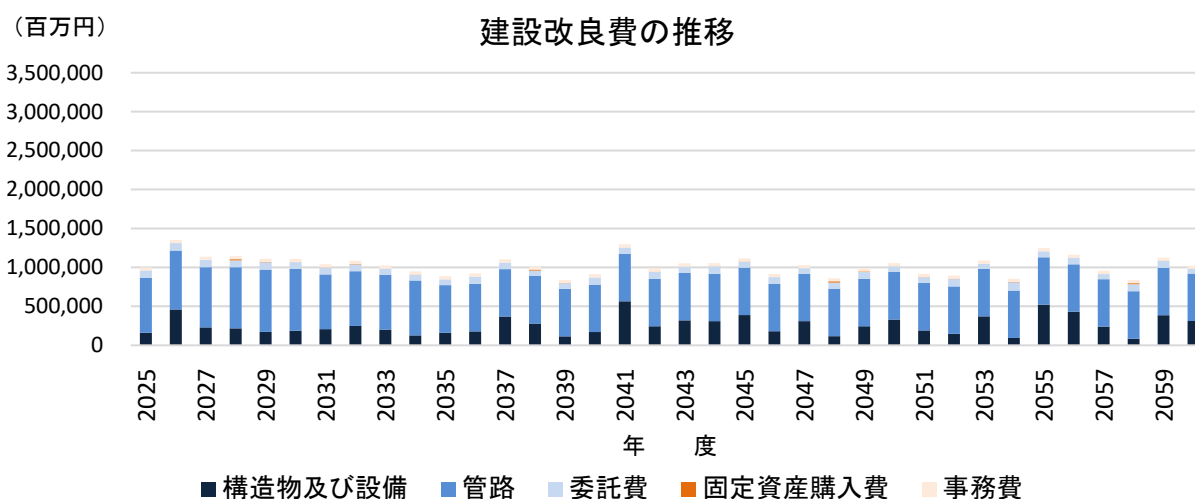
(2) 建設改良費

計画期間中及び令和42年度までに必要な建設改良費は以下のとおりとなり、計画期間中に必要な事業費は総事業費の約29.5%となります。

また、未対策の場合に比べ計画期間中の事業費は、約44.4%抑制されました。

単位：百万円

項目	計画期間	令和42年度迄
構造物及び設備	2,212	9,274
管路	7,421	23,251
委託費	889	3,010
固定資産購入費	27	90
事務費(人件費含む)	398	1,453
消費税	1,058	3,574
合計	12,005	40,652
未対策の場合(再掲)	21,919	79,937

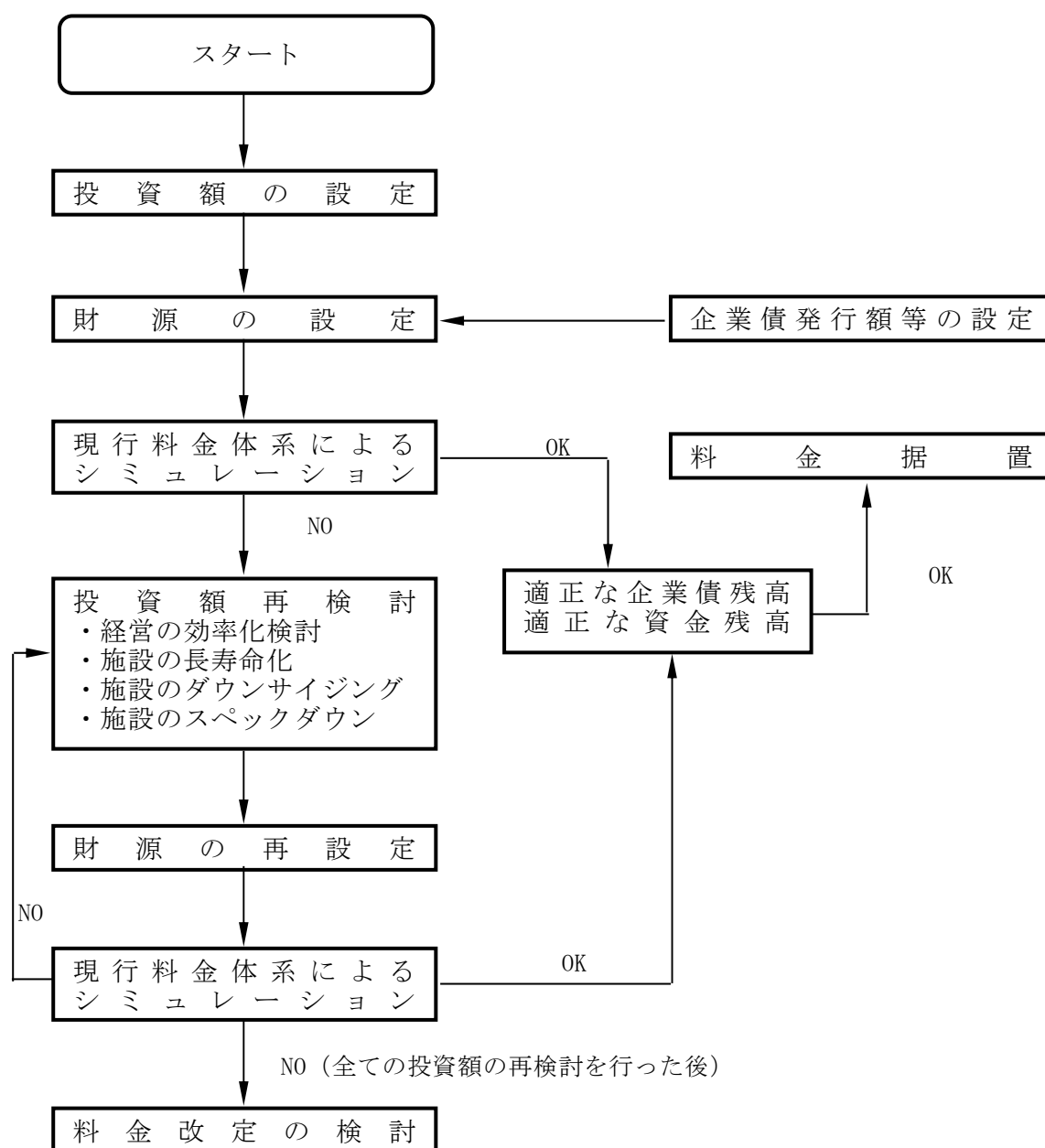


第7章 財政収支計画

7.1 財政シミュレーション

財政シミュレーションは、水需要予測、投資額の設定を踏まえ、下記フローに従い行います。

(1) シミュレーション手順



(2) シミュレーション条件

- ・収益的収支は税抜き、資本的収支は税込み金額とします。
- ・算定期間は令和 42 年度までの 36 年間とします。

(本市人口ビジョンにおける試算年度による)

- ・ケース設定は以下のとおりとします。
 - ① 対策無しで料金据置きとした場合
 - ② 対策無しで料金改定を行った場合
 - ③ 対策有りで料金据置きとした場合
 - ④ 対策有りで料金改定を行った場合

※対策無し：法定耐用年数による更新を行い、施設の長寿命化、合理化を行わない場合

※対策有り：施設の長寿命化、合理化を行う場合

- ・料金据置きのケースでは、料金収入を供給単価(令和 3 年度実績)×有収水量とします。
- ・料金改定時の料金収入は、前年度供給単価×改定率×有収水量により料金収入を算出します。
- ・各指標の目標値は以下のとおりです。
 - ①経常収支比率：100%以上
 - ②料金回収率：100%以上
 - ③累積欠損金比率：0%
 - ④企業債残高対給水収益比率：300%以下

- ・各年度の目標内部留保資金残高は、当年度の事業運営費(減価償却費、資産減耗費を除く)に、災害時に必要な資金として※ 2 億 7 千万円加算するものとします。

※本市水道施設の被害想定と、災害時に想定される国の財政支援の試算結果をもとに算定した災害準備金。

その他、各勘定項目の設定根拠は以下のとおりです。

収益的収支

予算科目			説明
営業収益	給水収益	水道料金	R3年度供給単価×有収水量（水需要予測による） 割引率10%から5%変更後の最低値
	その他営業収益	水道利用加入金 検査手数料 他会計負担金 飲料水施設負担金 水源管理負担金 配水管等移設補償金 その他	過去4の平均値に減少率を考慮して予測 過去4の平均値に減少率を考慮して予測 過去5年間の平均値を採用 過去5年間の平均値を採用 過去5年間の平均値を採用 今後の見込みとして10年間で1000万円見込む 予算計上を継続
営業外収益	受取利息	受取利息	予算計上を継続
	長期前受金戻入益	長期前受金戻入益	既存分はシステムによる 新規分は、4条収入の繰入金、他会計負担金等を収益化 特に見込まない
	貸倒引当金戻入 雑収益	貸倒引当金戻入 雑収益	予算計上を継続 特に見込まない
特別利益			
営業費用		人件費 事務費 動力費 薬品費 修繕費（原水・配水及び給水費） 修繕費（総係費） 委託費 その他	予算計上を継続 予算計上を継続 R4年度の有収水量1m3当たりの費用×総配水量 R4年度の有収水量1m3当たりの費用×総配水量 過去5年間の平均値を採用 予算計上を継続 予算計上を継続 但し一部計画見直し費用を考慮 予算計上を継続
	減価償却費	減価償却費	既存分はシステムによる 新規分は資産ごとに耐用年数で算出
	資産減耗費 その他営業費用	固定資産除却費 材料売却原価	過去5年間の平均値を継続 予算計上を継続
営業外費用	支払利息	企業債利息	既存分は償還計画による 新規分利息は36年前の利息を最終年度利息とし、その間 は均等割り
	雑支出 特別損出、予備費	雑支出	予算計上を継続 予算計上を継続

資本的収支

予算科目			説明
他会計負担金		他会計負担金	予算計上を継続
工事負担金		工事負担金	予算計上を継続
繰入金		繰入金	特に見込まない
建設改良費	建設改良費 拡張事業費	人件費 事務費 委託費 工事請負費 その他	事業計画による（場内配管耐震化事業+施設の定期更新費） 予算計上を継続 予算計上を継続 事業計画による 事業計画による（管路拡張事業） 予算計上を継続
	老朽管更新事業 施設費	固定資産購入費	事業計画による（既存管路耐震化事業） アセットマネジメント計画により費用設定
企業債償還金			既存分は償還計画による 新規分は5年据置30年償還 元利均等方式

その他

物価変動	日銀が示す物価展望を参考	令和7年度対前年度比+2.1% 令和8年度以降令和11年度迄対前年度比+1.9% ※令和6年度は予算値のため、見込まない 対象経費 原水・配水及び給水費 総係費 拡張事業費のうちの人件費、事務費他
------	--------------	---

7.2 財政シミュレーション結果

(1) ケース① 対策無し 料金据置き

単位：千円

年度	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和6年度 2024	令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033
料金改定率															
営業収益	1,423,000	1,142,613	1,357,227	1,359,522	1,364,432	1,367,603	1,292,392	1,285,614	1,282,025	1,272,057	1,261,857	1,255,477	1,252,420	1,242,851	1,233,519
営業費用	1,128,983	1,092,141	1,124,383	1,144,014	1,149,422	1,376,545	1,258,558	1,305,762	1,349,889	1,401,533	1,456,400	1,487,656	1,529,514	1,564,253	1,595,998
支払利息	24,626	19,966	15,461	11,340	7,863	5,082	2,916	1,545	648	26,270	58,032	91,743	129,517	163,430	198,880
経常利益（当年度純利益）	437,761	190,318	378,526	363,312	366,404	110,241	152,652	98,589	50,246	-41,678	-143,496	-217,898	-303,194	-382,994	-465,237
資本の収入	66,098	144,821	82,817	38,513	19,635	52,376	52,376	52,376	1,161,376	1,346,376	1,357,376	1,450,376	1,255,376	1,266,376	1,301,376
建設改良費	816,181	822,978	485,560	701,595	777,451	1,247,185	2,071,754	2,202,415	2,218,992	2,156,352	2,174,327	2,330,624	2,187,445	2,206,950	2,271,610
企業債償還元金	129,588	129,349	126,328	113,378	100,378	82,276	61,204	44,322	25,201	10,626	1,508	0	0	0	33,039
資本の収支不足額	-879,671	-807,506	-529,071	-776,460	-858,194	-1,277,085	-2,080,582	-2,194,361	-1,082,817	-820,602	-818,459	-880,248	-932,069	-940,574	-1,003,273
内部留保資金	3,725,282	3,616,683	3,863,171	4,050,038	4,074,387	3,784,457	2,505,960	1,204,531	998,862	1,048,742	1,094,400	1,137,014	1,159,610	1,212,407	1,247,003
資金残高目標額	935,456	895,839	912,671	914,500	900,963	1,080,837	963,513	956,085	946,568	968,029	1,009,789	1,031,766	1,069,187	1,102,485	1,169,815
企業債残高	694,569	565,220	438,892	325,514	225,136	142,860	81,656	37,334	1,121,133	2,404,508	3,708,000	5,106,000	6,309,000	7,523,000	8,738,961
経常収支比率(%)	137.94%	117.07%	133.22%	131.43%	131.67%	107.88%	111.90%	107.45%	103.72%	97.22%	90.79%	86.54%	82.13%	78.29%	74.59%
料金回収率(%)	130.66%	108.05%	128.45%	124.97%	124.03%	98.18%	105.64%	100.87%	96.92%	90.12%	83.77%	79.48%	75.08%	71.25%	67.83%
企業債残高対給水収益比率(%)	53.74%	54.78%	34.77%	26.08%	18.16%	11.55%	6.77%	3.11%	93.77%	202.79%	314.53%	435.47%	539.47%	648.59%	757.50%
供給単価（円/㎥）	133.76	106.28	132.91	133.96	134.77	134.00	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91
給水原価（円/㎥）	102.37	98.36	103.47	107.19	108.66	136.49	125.82	131.77	137.14	147.48	158.66	167.23	177.02	186.53	195.94

年度	令和16年度 2034	令和17年度 2035	令和18年度 2036	令和19年度 2037	令和20年度 2038	令和21年度 2039	令和22年度 2040	令和23年度 2041	令和24年度 2042	令和25年度 2043	令和26年度 2044	令和27年度 2045	令和28年度 2046	令和29年度 2047	令和30年度 2048
料金改定率															
営業収益	1,227,139	1,228,797	1,224,677	1,220,967	1,220,435	1,223,093	1,218,973	1,215,538	1,215,006	1,217,266	1,213,677	1,209,956	1,208,893	1,211,551	1,207,962
営業費用	1,638,975	1,647,851	1,693,627	1,705,723	1,732,656	1,751,162	1,752,996	1,783,502	1,808,077	1,821,374	1,858,232	1,879,137	1,928,118	1,958,054	2,002,661
支払利息	235,997	265,617	322,113	350,707	384,748	413,614	445,757	484,837	523,733	563,789	597,927	642,020	713,548	757,821	805,222
経常利益（当年度純利益）	-555,743	-596,072	-710,671	-766,085	-835,910	-891,418	-937,863	-1,015,801	-1,084,330	-1,138,448	-1,213,828	-1,284,447	-1,406,156	-1,477,660	-1,574,368
資本の収入	1,049,376	1,863,376	1,014,376	1,167,376	1,020,376	1,108,376	1,287,376	1,287,376	1,309,376	1,165,376	1,394,376	2,007,376	1,397,376	1,467,376	1,299,376
建設改良費	1,994,803	2,786,906	1,923,865	2,028,101	1,935,110	1,920,244	2,245,456	2,058,701	2,095,577	2,023,358	2,236,818	2,792,891	2,241,457	2,176,391	2,078,301
企業債償還元金	71,786	111,232	153,771	191,389	229,845	269,854	303,805	359,812	394,894	434,630	471,564	511,555	556,889	603,388	651,648
資本の収支不足額	-1,017,213	-1,034,762	-1,063,260	-1,052,114	-1,144,579	-1,081,722	-1,261,885	-1,131,137	-1,181,095	-1,292,612	-1,314,006	-1,297,070	-1,400,970	-1,312,403	-1,430,573
内部留保資金	1,281,154	1,390,745	1,448,741	1,550,870	1,587,279	1,706,026	1,694,213	1,831,542	1,952,171	1,971,223	2,017,124	2,163,324	2205014	2,358,766	2,432,294
資金残高目標額	1,254,029	1,314,482	1,412,139	1,477,950	1,550,500	1,627,842	1,684,080	1,779,219	1,852,391	1,932,000	2,011,888	2,085,965	2202426	2,293,676	2,388,191
企業債残高	9,664,175	11,363,943	12,172,172	13,095,783	13,833,938	14,620,084	15,551,279	16,426,467	17,288,573	17,966,943	18,837,379	20,280,824	21068935	21,880,547	22,475,899
経常収支比率(%)	70.91%	69.41%	65.34%	63.36%	61.15%	59.46%	58.00%	55.88%	54.16%	52.93%	51.25%	49.72%	0.4744	46.25%	44.59%
料金回収率(%)	64.28%	62.95%	59.14%	57.56%	55.60%	54.19%	52.94%	51.13%	49.60%	48.51%	46.93%	45.61%	0.4347	42.37%	40.82%
企業債残高対給水収益比率(%)	842.36%	988.22%	1062.31%	1143.85%	1208.89%	1274.62%	1360.69%	1438.44%	1514.64%	1570.96%	1652.25%	1781.14%	18.5209	1918.95%	1977.39%
供給単価（円/㎥）	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91
給水原価（円/㎥）	206.77	211.15	224.72	230.91	239.06	245.25	251.05	259.93	267.97	273.99	283.22	291.39	305.76	313.69	325.57

年度	令和31年度 2049	令和32年度 2050	令和33年度 2051	令和34年度 2052	令和35年度 2053	令和36年度 2054	令和37年度 2055	令和38年度 2056	令和39年度 2057	令和40年度 2058	令和41年度 2059	令和42年度 2060
料金改定率												
営業収益	1,204,995	1,203,932	1,206,590	1,203,001	1,200,235	1,199,172	1,201,830	1,198,241	1,195,655	1,195,123	1,197,781	1,193,661
営業費用	2,044,603	2,080,164	2,113,078	2,157,515	2,185,146	2,240,246	2,259,210	2,335,768	2,364,156	2,398,202	2,435,819	2,473,422
支払利息	844,413	877,773	919,513	970,779	1,012,906	1,059,411	1,127,311	1,221,473	1,290,121	1,332,436	1,369,770	1,426,951
経常利益（当年度純利益）	-1,658,389	-1,728,692	-1,800,526	-1,899,107	-1,971,821	-2,074,594	-2,159,027	-2,332,486	-2,431,934	-2,509,895	-2,583,786	-2,682,107
資本の収入	1,188,376	1,372,376	1,578,376	1,415,376	1,512,376	1,913,376	2,385,376	1,942,376	1,507,376	1,447,376	1,802,376	1,735,376
建設改良費	1,893,955	2,200,575	2,179,758	2,097,438	2,245,998	2,481,322	3,111,325	2,520,422	2,077,970	1,993,081	2,332,717	2,104,010
企業債償還元金	697,917	750,760	818,919	875,711	935,841	994,371	1,052,571	1,116,606	1,187,117	1,256,950	1,331,306	1,416,255
資本の収支不足額	-1,403,496	-1,578,959	-1,420,301	-1,557,773	-1,669,463	-1,562,317	-1,778,520	-1,694,652	-1,757,711	-1,802,655	-1,861,647	-1,784,889
内部留保資金	2,549,327	2,563,666	2,768,000	2,871,748	2,905,081	3,113,945	3,192,113	3,376,365	3,486,368	3,579,176	3,673,416	3,871,683
資金残高目標額	2,482,329	2,559,517	2,668,939	2,776,352	2,878,662	2,991,909	3,108,966	3,266,937	3,405,277	3,517,073	3,638,430	3,769,519
企業債残高	22,913,982	23,483,222	24,190,303	24,677,592	25,201,751	26,068,380	27,348,809	28,122,203	28,390,086	28,528,136	28,946,830	29,213,575
経常収支比率(%)	43.25%	42.21%	41.27%	39.93%	38.98%	37.75%	36.86%	35.03%	34.05%	33.31%	32.69%	31.81%
料金回収率(%)	39.64%	38.66%	37.80%	36.52%	35.69%	34.55%	33.73%	32.01%	31.13%	30.47%	29.92%	29.09%
企業債残高対給水収益比率(%)	2017.58%	2069.64%	2126.97%	2176.69%	2224.75%	2303.41%	2410.89%	2486.93%	2512.69%	2526.10%	2557.15%	2590.15%
供給単価（円/㎥）	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91
給水原価（円/㎥）	335.32	343.75	351.65	363.90	372.41	384.70	394.00	415.22	426.96	436.27	444.23	456.96

R4年度参考指標
給水人口 5万人以上10万人未満
経常収支比率(%)

109.09%

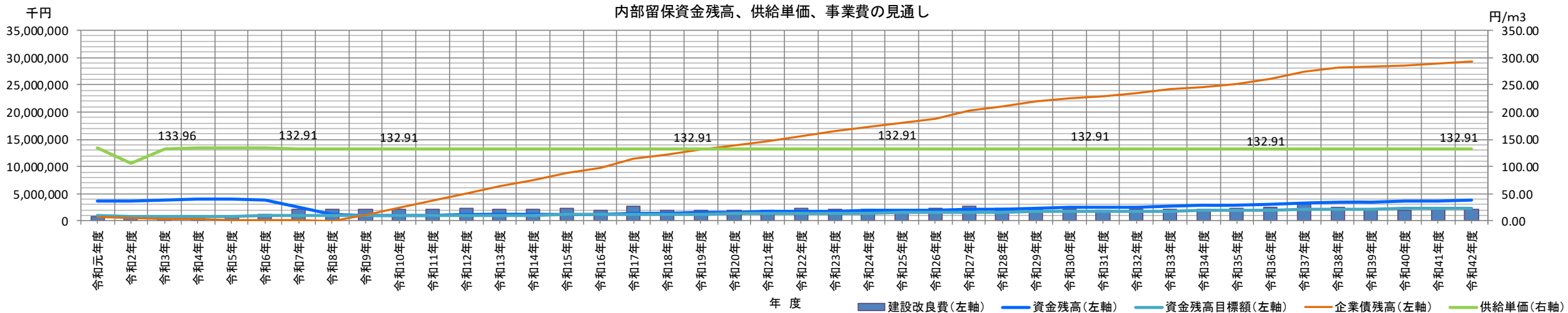
料金回収率(%)

98.30%

企業債残高対給水収益比率(%)

307.28%

目標とする資金残高
経常経費+
災害準備資金（2億7千万円）



(2) ケース② 対策無し 料金改定

単位：千円

年度	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和6年度 2024	令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033
料金改定率									23.0%						39.0%
営業収益	1,423,000	1,142,613	1,357,227	1,359,522	1,364,432	1,367,603	1,292,392	1,285,614	1,557,033	1,544,772	1,533,013	1,525,166	1,521,406	1,509,635	2,052,303
営業費用	1,128,983	1,092,141	1,124,383	1,144,014	1,149,422	1,376,545	1,258,558	1,305,762	1,349,889	1,401,533	1,456,400	1,487,656	1,529,514	1,564,253	1,595,998
支払利息	24,626	19,966	15,461	11,340	7,863	5,082	2,916	1,545	648	26,270	50,036	78,112	112,752	143,592	179,042
経常利益（当年度純利益）	437,761	190,318	378,526	363,312	366,404	110,241	152,652	98,589	325,254	231,037	135,656	65,422	-17,443	-96,372	373,385
資本の収入	66,098	144,821	82,817	38,513	19,635	52,376	52,376	52,376	1,161,376	1,022,376	1,139,376	1,334,376	1,146,376	1,266,376	1,301,376
建設改良費	816,181	822,978	485,560	701,595	777,451	1,247,185	2,071,754	2,202,415	2,218,992	2,156,352	2,174,327	2,330,624	2,187,445	2,206,950	2,271,610
企業債償還元金	129,588	129,349	126,328	113,378	100,378	82,276	61,204	44,322	25,201	10,626	1,508	0	0	0	33,039
資本の収支不足額	-879,671	-807,506	-529,071	-776,460	-858,194	-1,277,085	-2,080,582	-2,194,361	-1,082,817	-1,144,602	-1,036,459	-996,248	-1,041,069	-940,574	-1,003,273
内部留保資金	3,725,282	3,616,683	3,863,171	4,050,038	4,074,387	3,784,457	2,505,960	1,204,531	998,862	991,499	1,043,263	1,101,463	1,078,518	1,131,315	1,165,911
資金残高目標額	935,456	895,839	912,671	914,500	900,963	1,080,837	963,513	956,085	946,568	968,029	1,001,793	1,018,135	1,052,422	1,082,647	1,149,977
企業債残高	694,569	565,220	438,892	325,514	225,136	142,860	81,656	37,334	1,121,133	2,080,508	3,166,000	4,448,000	5,542,000	6,756,000	7,971,961
経常収支比率(%)	137.94%	117.07%	133.22%	131.43%	131.67%	107.88%	111.90%	107.45%	123.63%	115.92%	108.90%	104.17%	99.03%	94.53%	120.74%
料金回収率(%)	130.66%	108.05%	128.45%	124.97%	124.03%	98.18%	105.64%	100.87%	119.21%	110.85%	103.63%	98.67%	93.36%	88.73%	117.35%
企業債残高対給水収益比率(%)	53.74%	54.78%	34.77%	26.08%	18.16%	11.55%	6.77%	3.11%	76.23%	142.66%	218.33%	308.41%	385.27%	473.54%	404.17%
供給単価（円/㎥）	133.76	106.28	132.91	133.96	134.77	134.00	132.91	132.91	163.48	163.48	163.48	163.48	163.48	163.48	227.24
給水原価（円/㎥ ³ ）	102.37	98.36	103.47	107.19	108.66	136.49	125.82	131.77	137.14	147.48	157.76	165.69	175.11	184.25	193.65

年度	令和16年度 2034	令和17年度 2035	令和18年度 2036	令和19年度 2037	令和20年度 2038	令和21年度 2039	令和22年度 2040	令和23年度 2041	令和24年度 2042	令和25年度 2043	令和26年度 2044	令和27年度 2045	令和28年度 2046	令和29年度 2047	令和30年度 2048
料金改定率						18.0%						18.0%			
営業収益	2,041,396	2,044,940	2,037,896	2,033,525	2,032,616	2,390,128	2,381,816	2,377,434	2,376,361	2,380,920	2,373,680	2,782,000	2,779,469	2,785,797	2,777,254
営業費用	1,638,975	1,647,851	1,693,627	1,705,723	1,732,656	1,751,162	1,752,996	1,783,502	1,808,077	1,821,374	1,858,232	1,879,137	1,928,118	1,958,054	2,002,661
支払利息	216,217	239,805	287,591	306,875	334,410	360,369	389,587	420,837	444,448	473,036	500,266	541,257	608,483	634,515	664,159
経常利益（当年度純利益）	278,294	245,883	137,070	90,305	26,609	328,862	281,150	210,095	156,310	115,959	43,836	388,360	269,485	219,892	135,987
資本の収入	850,376	1,585,376	725,376	965,376	923,376	1,012,376	1,062,376	875,376	995,376	963,376	1,282,376	1,867,376	949,376	1,031,376	987,376
建設改良費	1,994,803	2,786,906	1,923,865	2,028,101	1,935,110	1,920,244	2,245,456	2,058,701	2,095,577	2,023,358	2,236,818	2,792,891	2,241,457	2,176,391	2,078,301
企業債償還元金	62,280	95,192	134,025	168,082	205,932	245,322	273,316	321,184	347,688	380,898	413,798	449,678	487,661	522,150	560,401
資本の収支不足額	-1,206,707	-1,296,722	-1,332,514	-1,230,807	-1,217,666	-1,153,190	-1,456,396	-1,504,509	-1,447,889	-1,440,880	-1,368,240	-1,375,193	-1,779,742	-1,667,165	-1,651,326
内部留保資金	1,262,351	1,379,927	1,407,176	1,463,570	1,514,488	1,587,578	1,700,250	1,736,922	1,794,549	1,816,954	1,921,101	2,031,699	2,071,326	2,131,716	2,197,786
資金残高目標額	1,224,743	1,272,630	1,357,871	1,410,811	1,476,249	1,550,065	1,597,421	1,676,591	1,725,900	1,787,515	1,856,461	1,923,325	2,028,133	2,089,132	2,155,881
企業債残高	8,707,681	10,145,489	10,684,464	11,429,382	12,094,450	12,809,128	13,545,812	14,047,628	14,642,940	15,173,042	15,989,244	17,354,566	17,763,905	18,220,755	18,595,354
経常収支比率(%)	114.82%	112.88%	106.87%	104.48%	101.32%	115.40%	112.99%	109.45%	106.90%	105.04%	101.88%	115.89%	110.54%	108.43%	105.08%
料金回収率(%)	111.13%	109.17%	102.95%	100.63%	97.44%	112.15%	109.66%	106.20%	103.63%	101.78%	98.64%	113.15%	107.81%	105.71%	102.37%
企業債残高対給水収益比率(%)	443.92%	516.03%	545.39%	583.89%	618.16%	553.54%	587.48%	609.74%	635.88%	657.60%	695.15%	640.23%	655.94%	671.24%	687.21%
供給単価（円/㎥）	227.24	227.24	227.24	227.24	227.24	268.14	268.14	268.14	268.14	268.14	268.14	316.41	316.41	316.41	316.41
給水原価（円/㎥ ³ ）	204.48	208.16	220.72	225.82	233.21	239.08	244.52	252.48	258.74	263.44	271.84	279.63	293.49	299.32	309.08

年度	令和31年度 2049	令和32年度 2050	令和33年度 2051	令和34年度 2052	令和35年度 2053	令和36年度 2054	令和37年度 2055	令和38年度 2056	令和39年度 2057	令和40年度 2058	令和41年度 2059	令和42年度 2060
料金改定率			20.0%						20.0%			
営業収益	2,773,002	2,770,471	3,318,286	3,308,035	3,303,541	3,300,503	3,308,097	3,297,846	3,939,098	3,937,275	3,946,388	3,932,263
営業費用	2,044,603	2,080,164	2,113,078	2,157,515	2,185,146	2,240,246	2,259,210	2,335,768	2,364,156	2,398,202	2,435,819	2,473,422
支払利息	691,409	714,126	753,894	797,833	811,282	844,700	877,200	959,919	1,006,048	1,043,197	1,046,753	1,062,814
経常利益（当年度純利益）	62,622	1,494	476,789	378,873	333,109	241,448	197,351	28,673	595,582	521,496	487,838	420,632
資本の収入	904,376	1,262,376	1,360,376	786,376	1,175,376	1,169,376	2,074,376	1,438,376	1,299,376	750,376	985,376	894,376
建設改良費	1,893,955	2,200,575	2,179,758	2,097,438	2,245,998	2,481,322	3,111,325	2,520,422	2,077,970	1,993,081	2,332,717	2,104,010
企業債償還元金	598,983	645,953	707,434	750,534	796,809	843,674	890,387	946,124	1,005,829	1,056,241	1,116,174	1,178,266
資本の収支不足額	-1,588,562	-1,584,152	-1,526,816	-2,061,596	-1,867,431	-2,155,620	-1,927,336	-2,028,170	-1,784,423	-2,298,946	-2,463,515	-2,387,900
内部留保資金	2,261,660	2,331,549	2,430,817	2,493,227	2,696,099	2,634,776	2,798,333	2,840,497	2,951,601	3,125,833	3,124,056	3,192,515
資金残高目標額	2,230,391	2,291,063	2,391,835	2,478,229	2,538,006	2,626,501	2,696,671	2,834,901	2,939,916	3,027,125	3,100,281	3,167,393
企業債残高	18,848,371	19,412,418	20,012,984	19,996,450	20,322,641	20,595,967	21,727,580	22,167,456	22,408,627	22,050,386	21,867,212	21,530,946
経常収支比率(%)	102.31%	100.09%	116.49%	112.73%	111.04%	107.79%	106.27%	100.90%	117.54%	115.05%	113.92%	111.82%
料金回収率(%)	99.68%	97.48%	114.26%	110.49%	108.87%	105.62%	104.11%	98.75%	115.78%	113.28%	112.14%	110.04%
企業債残高対給水収益比率(%)	697.13%	718.66%	615.97%	617.41%	628.00%	637.04%	670.47%	686.21%	578.54%	569.56%	563.50%	556.86%
供給単価（円/㎥ ³ ）	316.41	316.41	379.69	379.69	379.69	379.69	379.69	379.69	455.63	455.63	455.63	455.63
給水原価（円/㎥ ³ ）	317.42	324.58	332.30	343.63	348.75	359.49	364.70	384.48	393.54	402.23	406.31	414.05

R4年度参考指標

給水人口 5万人以上10万人未満

経常収支比率(%)

109.09%

料金回収率(%)

98.30%

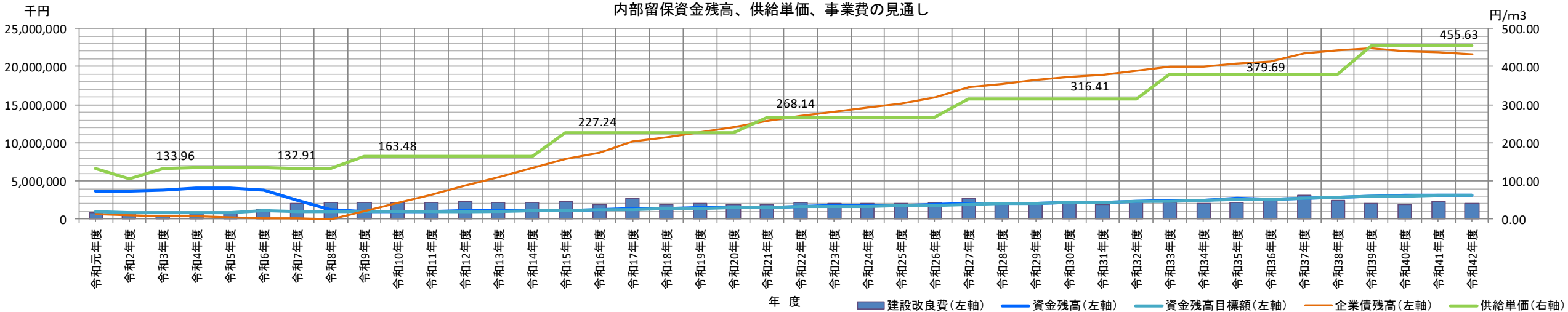
企業債残高対給水収益比率(%)

307.28%

目標とする資金残高

経常経費+

災害準備資金（2億7千万円）



(3) ケース③ 対策有り 料金据置き

単位：千円

年度	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和6年度 2024	令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033
料金改定率															
営業収益	1,423,000	1,142,613	1,357,227	1,359,522	1,364,432	1,367,603	1,292,392	1,285,614	1,282,025	1,272,057	1,261,857	1,255,477	1,252,420	1,242,851	1,233,519
営業費用	1,128,983	1,092,141	1,124,383	1,144,014	1,149,422	1,376,545	1,258,558	1,286,039	1,327,951	1,354,065	1,389,062	1,396,176	1,407,482	1,419,450	1,432,391
支払利息	24,626	19,966	15,461	11,340	7,863	5,082	2,916	1,545	648	197	23	0	0	9,641	20,093
経常利益（当年度純利益）	437,761	190,318	378,526	363,312	366,404	110,241	152,652	118,312	72,184	31,863	-18,149	-34,675	-51,645	-84,402	-122,843
資本の収入	66,098	144,821	82,817	38,513	19,635	52,376	52,376	52,376	52,376	52,376	52,376	52,376	394,376	408,376	389,376
建設改良費	816,181	822,978	485,560	701,595	777,451	1,247,185	1,095,906	1,483,233	1,247,239	1,253,681	1,217,127	1,215,565	1,138,367	1,188,150	1,123,464
企業債償還元金	129,588	129,349	126,328	113,378	100,378	82,276	61,204	44,322	25,201	10,626	1,508	0	0	0	0
資本の収支不足額	-879,671	-807,506	-529,071	-776,460	-858,194	-1,277,085	-1,104,734	-1,475,179	-1,220,064	-1,211,931	-1,166,259	-1,163,189	-743,991	-779,774	-734,088
内部留保資金	3,725,282	3,616,683	3,863,171	4,050,038	4,074,387	3,784,457	3,393,095	2,725,745	2,291,682	1,841,982	1,416,390	983,215	976,486	952,662	988,459
資金残高目標額	935,456	895,839	912,671	914,500	900,963	1,080,837	963,513	956,085	946,568	941,956	951,780	940,023	939,670	948,696	957,989
企業債残高	694,569	565,220	438,892	325,514	225,136	142,860	81,656	37,334	12,133	1,508	0	0	342,000	698,000	1,035,000
経常収支比率(%)	137.94%	117.07%	133.22%	131.43%	131.67%	107.88%	111.90%	109.06%	105.40%	102.39%	98.81%	97.65%	96.49%	94.30%	91.80%
料金回収率(%)	130.66%	108.05%	128.45%	124.97%	124.03%	98.18%	105.64%	102.56%	98.66%	95.45%	91.96%	90.74%	89.54%	87.26%	84.93%
企業債残高対給水収益比率(%)	53.74%	54.78%	34.77%	26.08%	18.16%	11.55%	6.77%	3.11%	1.01%	0.13%	0.00%	0.00%	29.24%	60.18%	89.71%
供給単価（円/ｍ ³ ）	133.76	106.28	132.91	133.96	134.77	134.00	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91
給水原価（円/ｍ ³ ）	102.37	98.36	103.47	107.19	108.66	136.49	125.82	129.59	134.71	139.24	144.53	146.47	148.43	152.31	156.49

年度	令和16年度 2034	令和17年度 2035	令和18年度 2036	令和19年度 2037	令和20年度 2038	令和21年度 2039	令和22年度 2040	令和23年度 2041	令和24年度 2042	令和25年度 2043	令和26年度 2044	令和27年度 2045	令和28年度 2046	令和29年度 2047	令和30年度 2048
料金改定率															
営業収益	1,227,139	1,228,797	1,224,677	1,220,967	1,220,435	1,223,093	1,218,973	1,215,538	1,215,006	1,217,266	1,213,677	1,209,956	1,208,893	1,211,551	1,207,962
営業費用	1,444,983	1,442,411	1,430,106	1,410,071	1,418,812	1,430,386	1,404,772	1,403,603	1,427,565	1,425,840	1,441,599	1,451,648	1,471,229	1,500,994	1,514,395
支払利息	30,382	36,976	41,775	48,584	63,135	72,571	76,842	83,483	104,866	116,627	129,300	142,138	156,058	162,461	172,317
経常利益（当年度純利益）	-156,136	-161,991	-166,812	-168,310	-200,453	-229,599	-220,724	-234,548	-284,951	-295,752	-328,568	-357,076	-391,777	-425,240	-453,197
資本の収入	260,376	198,376	254,376	475,376	329,376	190,376	252,376	476,376	620,376	376,376	398,376	399,376	419,376	253,376	334,376
建設改良費	1,039,818	971,802	1,009,715	1,209,230	1,107,650	918,823	999,659	1,421,086	1,080,587	1,152,962	1,157,848	1,223,537	1,002,977	1,128,999	942,428
企業債償還元金	0	0	0	9,580	19,671	29,392	35,820	40,735	47,198	59,431	68,257	73,855	81,107	97,352	108,272
資本の収支不足額	-779,442	-773,426	-755,339	-743,434	-797,945	-757,839	-783,103	-841,445	-751,409	-814,017	-826,729	-878,016	-830,708	-891,975	-904,324
内部留保資金	979,572	980,050	999,341	1,040,054	1,034,028	1,064,844	1,070,335	1,059,491	1,137,022	1,160,008	1,178,465	1,173,562	1,216,035	1,237,937	1,246,188
資金残高目標額	976,628	974,609	978,030	994,018	1,018,713	1,046,337	1,047,180	1,058,788	1,085,828	1,109,639	1,139,954	1,148,383	1,169,154	1,192,280	1,211,910
企業債残高	1,243,000	1,389,000	1,591,000	2,004,420	2,261,749	2,370,357	2,534,537	3,061,802	3,338,604	3,625,173	3,903,916	4,197,061	4,316,954	4,501,602	4,487,330
経常収支比率(%)	89.71%	89.35%	88.98%	88.78%	86.83%	85.11%	85.49%	84.63%	81.85%	81.28%	79.57%	78.10%	76.45%	74.98%	73.69%
料金回収率(%)	82.82%	82.57%	82.23%	82.29%	80.42%	78.85%	79.28%	78.64%	76.00%	75.49%	73.83%	72.57%	70.98%	69.58%	68.34%
企業債残高対給水収益比率(%)	108.34%	120.79%	138.85%	175.08%	197.64%	206.65%	221.77%	268.12%	292.49%	316.97%	342.42%	368.60%	379.49%	394.80%	394.79%
供給単価（円/ｍ ³ ）	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91
給水原価（円/ｍ ³ ）	160.48	160.97	161.64	161.51	165.26	168.56	167.65	169.00	174.89	176.06	180.02	183.14	187.25	191.02	194.47

年度	令和31年度 2049	令和32年度 2050	令和33年度 2051	令和34年度 2052	令和35年度 2053	令和36年度 2054	令和37年度 2055	令和38年度 2056	令和39年度 2057	令和40年度 2058	令和41年度 2059	令和42年度 2060
料金改定率												
営業収益	1,204,995	1,203,932	1,206,590	1,203,001	1,200,235	1,199,172	1,201,830	1,198,241	1,195,655	1,195,123	1,197,781	1,193,661
営業費用	1,539,368	1,554,258	1,568,703	1,559,016	1,575,237	1,592,513	1,590,116	1,607,783	1,619,334	1,622,500	1,661,659	1,663,409
支払利息	173,031	179,438	189,227	191,684	191,151	204,304	202,969	222,917	237,315	241,587	238,624	252,067
経常利益（当年度純利益）	-481,772	-504,451	-525,865	-521,513	-540,157	-571,754	-565,591	-605,945	-634,306	-643,344	-678,480	-697,210
資本の収入	269,376	341,376	202,376	150,376	410,376	146,376	531,376	434,376	261,376	144,376	422,376	276,376
建設改良費	1,083,484	1,157,864	1,002,819	980,063	1,194,127	935,688	1,367,588	1,274,266	1,046,628	915,862	1,234,949	1,119,564
企業債償還元金	120,008	132,110	145,031	154,692	166,443	174,580	185,596	198,492	209,042	218,956	234,356	245,256
資本の収支不足額	-934,116	-948,598	-945,474	-984,379	-950,194	-963,892	-1,021,808	-1,038,382	-994,294	-990,442	-1,046,929	-1,088,444
内部留保資金	1,253,686	1,277,688	1,305,479	1,282,543	1,329,610	1,348,654	1,355,918	1,355,168	1,390,007	1,421,397	1,456,397	1,451,601
資金残高目標額	1,233,038	1,242,532	1,264,765	1,276,238	1,287,509	1,317,011	1,317,649	1,350,267	1,374,396	1,388,230	1,410,334	1,423,636
企業債残高	4,584,322	4,741,212	4,746,181	4,689,489	4,881,046	4,800,466	5,093,870	5,277,378	5,277,336	5,150,380	5,286,024	5,264,768
経常収支比率(%)	72.44%	71.48%	70.67%	70.80%	70.02%	68.79%	69.06%	67.52%	66.46%	66.12%	64.93%	64.25%
料金回収率(%)	67.25%	66.34%	65.57%	65.67%	65.01%	63.83%	64.11%	62.61%	61.68%	61.36%	60.27%	59.59%
企業債残高対給水収益比率(%)	403.65%	417.86%	417.32%	413.64%	430.89%	424.17%	449.04%	466.70%	467.08%	456.05%	466.97%	466.79%
供給単価（円/ｍ ³ ）	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91	132.91
給水原価（円/ｍ ³ ）	197.63	200.35	202.69	202.40	204.43	208.21	207.31	212.29	215.50	216.60	220.53	223.05

R4年度参考指標

給水人口 5万人以上10万人未満

経常収支比率(%)

109.09%

料金回収率(%)

98.30%

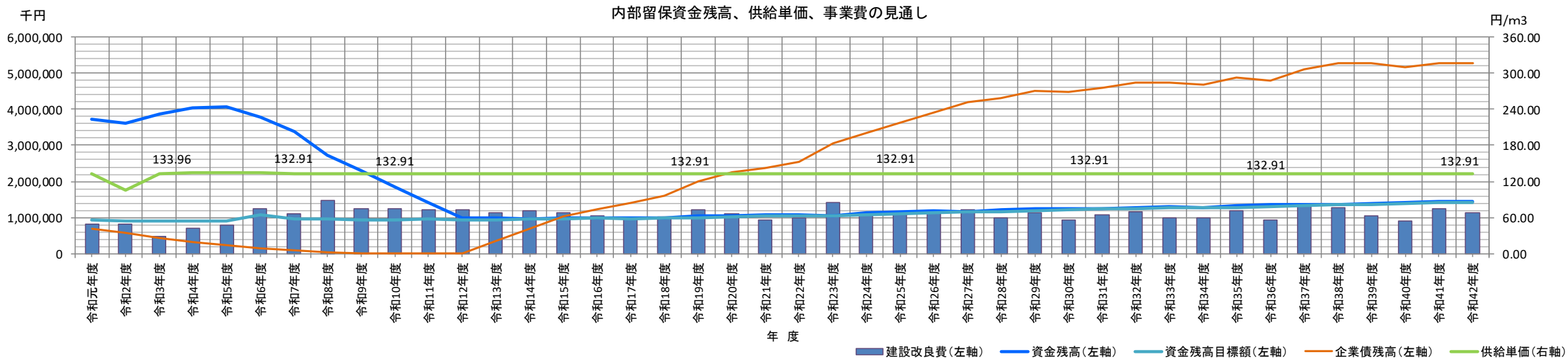
企業債残高対給水収益比率(%)

307.28%

目標とする資金残高

経常経費+

災害準備資金（2億7千万円）



年度	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	令和6年度 2024	令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033
料金改定率									5.0%						15.0%
営業収益	1,423,000	1,142,613	1,357,227	1,359,522	1,364,432	1,367,603	1,292,392	1,285,614	1,341,849	1,331,382	1,320,842	1,314,143	1,310,933	1,300,885	1,472,913
営業費用	1,128,983	1,092,141	1,124,383	1,144,014	1,149,422	1,376,545	1,258,558	1,286,039	1,327,951	1,354,065	1,389,062	1,396,176	1,407,482	1,419,450	1,432,391
支払利息	24,626	19,966	15,461	11,340	7,863	5,082	2,916	1,545	648	197	23	0	0	4,820	15,272
経常利益（当年度純利益）	437,761	190,318	378,526	363,312	366,404	110,241	152,652	118,312	132,008	91,188	40,836	23,991	6,868	-21,547	121,372
資本的收入	66,098	144,821	82,817	38,513	19,635	52,376	52,376	52,376	52,376	52,376	52,376	52,376	223,376	408,376	389,376
建設改良費	816,181	822,978	485,560	701,595	777,451	1,247,185	1,095,906	1,483,233	1,247,239	1,253,681	1,217,127	1,215,565	1,138,367	1,188,150	1,123,464
企業債償還元金	129,588	129,349	126,328	113,378	100,378	82,276	61,204	44,322	25,201	10,626	1,508	0	0	0	0
資本の収支不足額	-879,671	-807,506	-529,071	-776,460	-858,194	-1,277,085	-1,104,734	-1,475,179	-1,220,064	-1,211,931	-1,166,259	-1,163,189	-914,991	-779,774	-734,088
内部留保資金	3,725,282	3,616,683	3,863,171	4,050,038	4,074,387	3,784,457	3,393,095	2,725,745	2,291,682	1,900,012	1,531,965	1,138,401	983,943	966,781	1,002,578
資金残高目標額	935,456	895,839	912,671	914,500	900,963	1,080,837	963,513	956,085	946,568	941,956	951,780	940,023	939,670	943,875	953,168
企業債残高	694,569	565,220	438,892	325,514	225,136	142,860	81,656	37,334	12,133	1,508	0	0	171,000	527,000	864,000
経常収支比率(%)	137.94%	117.07%	133.22%	131.43%	131.67%	107.88%	111.90%	109.06%	109.79%	106.67%	102.96%	101.76%	100.56%	98.60%	108.29%
料金回収率(%)	130.66%	108.05%	128.45%	124.97%	124.03%	98.18%	105.64%	102.56%	103.60%	100.23%	96.56%	95.28%	94.02%	91.96%	102.92%
企業債残高対給水収益比率(%)	53.74%	54.78%	34.77%	26.08%	18.16%	11.55%	6.77%	3.11%	0.97%	0.12%	0.00%	0.00%	13.93%	43.27%	62.02%
供給単価（円/m ³ ）	133.76	106.28	132.91	133.96	134.77	134.00	132.91	132.91	139.56	139.56	139.56	139.56	139.56	139.56	160.49
給水原価（円/m ³ ）	102.37	98.36	103.47	107.19	108.66	136.49	125.82	129.59	134.71	139.24	144.53	146.47	148.43	151.76	155.93

年度	令和16年度 2034	令和17年度 2035	令和18年度 2036	令和19年度 2037	令和20年度 2038	令和21年度 2039	令和22年度 2040	令和23年度 2041	令和24年度 2042	令和25年度 2043	令和26年度 2044	令和27年度 2045	令和28年度 2046	令和29年度 2047	令和30年度 2048
料金改定率						8.0%						10.0%			
営業収益	1,465,210	1,467,419	1,462,444	1,458,541	1,457,899	1,571,918	1,566,545	1,562,826	1,562,133	1,565,080	1,560,400	1,704,700	1,703,175	1,706,988	1,701,840
営業費用	1,444,983	1,442,411	1,430,106	1,410,071	1,418,812	1,430,386	1,404,772	1,403,603	1,427,565	1,425,840	1,441,599	1,451,648	1,471,229	1,500,994	1,514,395
支払利息	25,561	28,858	32,046	35,451	45,877	53,452	56,161	55,306	71,332	74,637	82,972	91,404	103,287	101,376	104,369
経常利益（当年度純利益）	86,756	84,749	80,684	82,397	54,269	138,345	147,529	140,917	95,710	94,052	64,483	188,402	155,276	131,282	108,629
資本的收入	156,376	149,376	153,376	354,376	274,376	144,376	52,376	478,376	160,376	283,376	358,376	358,376	52,376	165,376	52,376
建設改良費	1,039,818	971,802	1,009,715	1,209,230	1,107,650	918,823	999,659	1,421,086	1,080,587	1,152,962	1,157,848	1,223,537	1,002,977	1,128,999	942,428
企業債償還元金	0	0	0	4,790	14,745	24,326	27,830	31,219	34,779	43,541	50,482	54,371	56,126	68,128	72,952
資本の収支不足額	-883,442	-822,426	-856,339	-859,644	-848,019	-798,773	-975,113	-973,929	-954,990	-913,127	-923,954	-919,532	-1,006,727	-1,031,751	-963,004
内部留保資金	986,521	1,022,152	1,022,650	1,025,416	1,049,241	1,091,764	1,039,440	1,039,215	1,049,854	1,066,569	1,079,031	1,095,161	1,144,365	1,177,109	1,254,024
資金残高目標額	971,807	966,491	968,301	976,095	996,529	1,022,152	1,018,509	1,021,095	1,039,875	1,051,759	1,075,851	1,078,165	1,091,402	1,101,971	1,108,642
企業債残高	968,000	1,065,000	1,166,000	1,463,210	1,670,465	1,738,139	1,710,309	2,105,090	2,178,311	2,365,770	2,547,288	2,798,917	2,742,791	2,787,663	2,714,711
経常収支比率(%)	105.86%	105.72%	105.48%	105.66%	103.71%	109.21%	109.97%	109.54%	106.33%	106.22%	104.22%	112.04%	109.74%	108.11%	106.66%
料金回収率(%)	100.36%	100.28%	99.99%	100.31%	98.31%	104.20%	104.89%	104.59%	101.37%	101.26%	99.26%	107.58%	105.29%	103.68%	102.21%
企業債残高対給水収益比率(%)	69.87%	76.70%	84.27%	105.84%	120.89%	114.75%	114.35%	141.35%	146.34%	158.62%	171.32%	171.36%	168.08%	170.43%	166.49%
供給単価（円/m ³ ）	160.49	160.49	160.49	160.49	160.49	173.33	173.33	173.33	173.33	173.33	173.33	190.66	190.66	190.66	190.66
給水原価（円/m ³ ）	159.92	160.04	160.51	159.99	163.25	166.34	165.25	165.72	170.98	171.18	174.62	177.22	181.08	183.90	186.53

年度	令和31年度 2049	令和32年度 2050	令和33年度 2051	令和34年度 2052	令和35年度 2053	令和36年度 2054	令和37年度 2055	令和38年度 2056	令和39年度 2057	令和40年度 2058	令和41年度 2059	令和42年度 2060
料金改定率			5.0%						5.0%			
営業収益	1,698,469	1,696,943	1,782,305	1,776,900	1,773,662	1,772,061	1,776,065	1,770,660	1,852,697	1,851,856	1,856,060	1,849,544
営業費用	1,539,368	1,554,258	1,568,703	1,559,016	1,575,237	1,592,513	1,590,116	1,607,783	1,619,334	1,622,500	1,661,659	1,663,409
支払利息	101,848	99,013	101,682	98,155	94,470	96,983	92,933	96,413	102,906	98,260	93,414	88,287
経常利益（当年度純利益）	82,885	68,985	137,395	145,915	129,951	108,456	118,680	92,978	157,145	156,716	125,009	122,453
資本的收入	52,376	168,376	52,376	52,376	171,376	52,376	189,376	243,376	52,376	52,376	52,376	52,376
建設改良費	1,083,484	1,157,864	1,002,819	980,063	1,194,127	935,688	1,367,588	1,274,266	1,046,628	915,862	1,234,949	1,119,564
企業債償還元金	80,767	88,829	98,795	102,323	108,430	112,336	116,385	122,982	127,458	132,101	139,258	144,383
資本の収支不足額	-1,111,875	-1,078,317	-1,049,238	-1,030,010	-1,131,181	-995,648	-1,294,597	-1,153,872	-1,121,710	-995,587	-1,321,831	-1,211,571
内部留保資金	1,189,133	1,163,814	1,154,756	1,219,462	1,227,080	1,340,420	1,180,097	1,178,977	1,176,589	1,355,265	1,267,378	1,260,714
資金残高目標額	1,122,614	1,118,826	1,130,984	1,130,340	1,132,815	1,147,446	1,138,402	1,148,253	1,158,403	1,158,048	1,170,026	1,158,983
企業債残高	2,633,944	2,661,115	2,562,320	2,459,997	2,470,567	2,358,231	2,378,846	2,446,864	2,319,406	2,187,305	2,048,047	1,903,664
経常収支比率(%)	105.03%	104.17%	108.14%	108.71%	107.71%	106.37%	106.99%	105.43%	109.03%	109.01%	107.06%	106.93%
料金回収率(%)	100.72%	99.86%	104.02%	104.57%	103.68%	102.35%	102.97%	101.40%	105.27%	105.24%	103.30%	103.17%
企業債残高対給水収益比率(%)	161.67%	163.49%	149.58%	144.06%	144.80%	138.34%	139.23%	143.66%	129.80%	122.46%	114.40%	106.72%
供給単価（円/m ³ ）	190.66	190.66	200.19	200.19	200.19	200.19	200.19	200.19	210.20	210.20	210.20	210.20
給水原価（円/m ³ ）	189.30	190.92	192.46	191.44	193.09	195.60	194.42	197.42	199.68	199.73	203.48	203.75

R4年度参考指標
給水人口 5万人以上10万人未満
経常収支比率(%)

109.09%

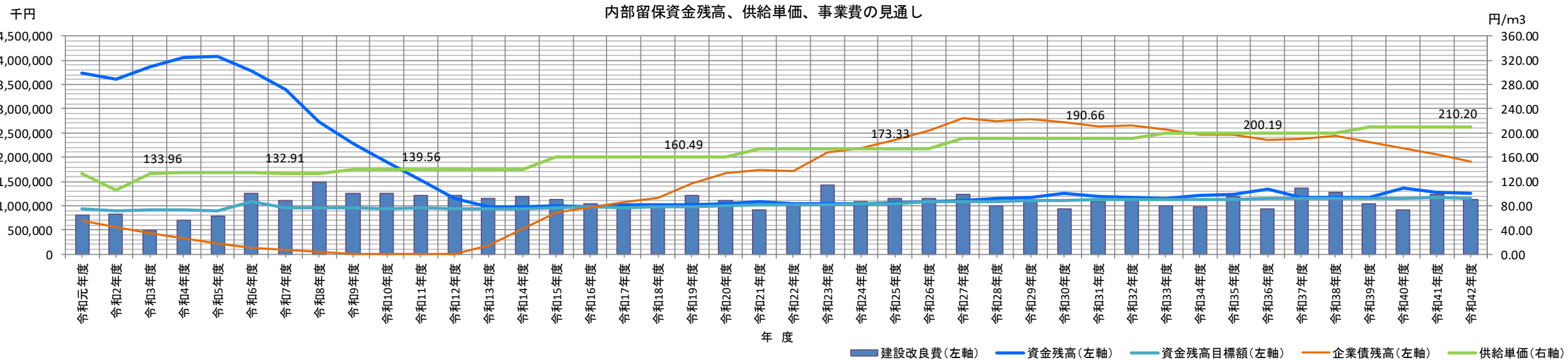
料金回収率(%)

98.30%

企業債残高対給水収益比率(%)

307.28%

目標とする資金残高
経常経費+
災害準備資金（2億7千万円）



7.3 財政シミュレーションの考察

財政シミュレーションの結果、ケース①の条件では、水道施設の更新を法定耐用年数に基づいて行っているため、令和9年度に多額の資金が必要となります。そのため、当該資金の確保に向けた企業債の増発が必要となります。結果的に、経営指標である企業債残高対給水収益比率が令和11年度に上限の300%を超え、収益的収支が令和10年度より赤字となることから、以降は企業債への依存度が急激に高まっています。

また、ケース②では、財源の確保を料金改定と企業債の発行によって行っているため、ケース①に比べて企業債残高の増加傾向は緩やかですが、多額の事業費が必要のため、企業債残高対給水収益比率が令和12年度以降で上限の300%を超えてしまいます。

一方、ケース③と④では、施設の長寿命化及び統廃合などの合理化を図っているため、ケース①と②に比べて事業費が圧縮され、その分経営内容は改善されています。しかし、ケース③では料金を据え置いているため、当面は健全経営が見込めるものの、ケース①及び②同様に資金の不足分を企業債の発行によって確保しているため、年を追うごとに企業債残高が増加し、令和25年度には上限を超えてしまいます。

また、ケース④では、料金改定と企業債の発行によって資金を確保しています。一時期収支はマイナスとなるものの、その後の検討期間では常に黒字が確保されており、資金残高も目標額以上を維持しています。また、企業債残高は令和26年度にピークを迎え、その後は減少傾向にあるため、相対的に適正な財務体質の確保が図れると考えられます。

以上より、シミュレーション結果ケース④の採用を図るものとします。本検討ケースにおける料金改定時期及び改定率、供給単価は以下のとおりです。

年度	料金改定率	供給単価	備考
令和9年度	5.0%	139.56 円	5%割引解消
令和15年度	15.0%	160.49 円	
令和21年度	8.0%	173.33 円	
令和27年度	10.0%	190.66 円	
令和33年度	5.0%	200.19 円	
令和39年度	5.0%	210.20 円	

ここまでの全体的なシミュレーション結果は妥当なものと考えられ、新たな料金改定率の設定も問題ないものと考えられます。

上記試算結果を踏まえた、経営戦略計画期間内の財政収支計画は次表のとおりとなります。

7. 4. 計画期間の財政収支計画

(1) 収益的収支・資本的収支

単位：千円

年 度 項 目			R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
			2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
収益的 収入	営業 収益	給水収益（料金収入）	1,206,025	1,199,247	1,255,482	1,245,015	1,237,897	1,231,198	1,227,988	1,217,940	1,393,053	1,385,350
		その他営業収益	86,367	86,367	86,367	86,367	82,945	82,945	82,945	82,945	79,860	79,860
	営業外 収益	受取利息	990	990	990	990	990	990	990	990	990	990
		長期前受金戻入	152,149	150,697	149,173	144,483	139,494	136,439	133,832	132,253	126,537	122,505
		雑収益	977	977	977	977	977	977	977	977	977	977
	計 ①		1,446,508	1,438,278	1,492,989	1,477,832	1,462,303	1,452,549	1,446,732	1,435,105	1,601,417	1,589,682
収益的 支出	営業 費用	人件費	98,699	100,575	102,487	104,435	106,418	106,418	106,418	106,418	106,418	106,418
		維持管理費	498,227	507,176	515,765	524,231	541,364	531,138	530,785	530,170	529,011	537,361
		減価償却費	661,547	678,203	709,614	725,314	741,195	758,535	770,194	782,777	796,877	801,119
		その他費用	85	85	85	85	85	85	85	85	85	85
	営業外 費用	支払利息	2,916	1,545	648	197	23	0	0	4,820	15,272	25,561
		その他費	32,382	32,382	32,382	32,382	32,382	32,382	32,382	32,382	32,382	32,382
	計 ②		1,293,856	1,319,966	1,360,981	1,386,644	1,421,467	1,428,558	1,439,864	1,456,652	1,480,045	1,502,926
損益	①-②	152,652	118,312	132,008	91,188	40,836	23,991	6,868	▲ 21,547	121,372	86,756	
資本的 収入	企業債		0	0	0	0	0	0	171,000	356,000	337,000	104,000
	他会計負担金		23,900	23,900	23,900	23,900	23,900	23,900	23,900	23,900	23,900	23,900
	繰入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	工事負担金		28,476	28,476	28,476	28,476	28,476	28,476	28,476	28,476	28,476	28,476
	計 ③		52,376	52,376	52,376	52,376	52,376	52,376	223,376	408,376	389,376	156,376
資本的 支出	建設改良費		1,095,906	1,483,233	1,247,239	1,253,681	1,217,127	1,215,565	1,138,367	1,188,150	1,123,464	1,039,818
	企業債償還金		61,204	44,322	25,201	10,626	1,508	0	0	0	0	0
	計 ④		1,157,110	1,527,555	1,272,440	1,264,307	1,218,635	1,215,565	1,138,367	1,188,150	1,123,464	1,039,818
	不足額	③-④	▲ 1,104,734	▲ 1,475,179	▲ 1,220,064	▲ 1,211,931	▲ 1,166,259	▲ 1,163,189	▲ 914,991	▲ 779,774	▲ 734,088	▲ 883,442
内部留保資金			3,393,095	2,725,745	2,291,682	1,900,012	1,531,965	1,138,401	983,943	966,781	1,002,578	986,521
企業債残高			81,656	37,334	12,133	1,508	0	0	171,000	527,000	864,000	968,000

※資本的収支の不足額は、消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金、各積立金にて補填されます。

※収益的収支は税抜額、資本的収支は税込額となります。

(2)各種指標値

各指標値及び目標値は以下のとおりです。

1)経営の健全化

年 度 指 標	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13	R 14	R 15	R 16
	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
経 常 収 支 比 率	111.90%	109.06%	109.79%	106.67%	102.96%	101.76%	100.56%	98.60%	108.29%	105.86%
料 金 回 収 率	105.64%	102.56%	103.60%	100.23%	96.56%	95.28%	94.02%	91.96%	102.92%	100.36%
累 積 欠 損 金 比 率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	1.69%	0.00%	0.00%
企 業 債 残 高 対 給 水 収 益 比 率	6.77%	3.11%	0.97%	0.12%	0.00%	0.00%	13.93%	43.27%	62.02%	69.87%
供 給 単 価 (円 / m ³)	132.91	132.91	139.56	139.56	139.56	139.56	139.56	139.56	160.49	160.49
給 水 原 価 (円 / m ³)	125.82	129.59	134.71	139.24	144.53	146.47	148.43	151.76	155.93	159.92

- 2) 目標値：経常収支比率 100%以上 (109.09%)
料金回収率 100%以上 (98.30%)
累積欠損金比率 0% (0.93%)
企業債残高対給水収益比率 300%以下 (307.28%)
※ () 内は、類似団体 R 4 年度平均値

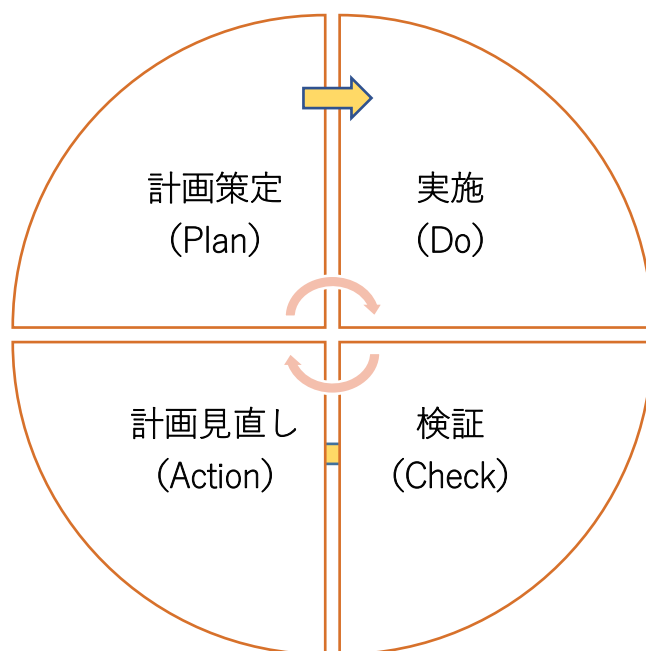
3)施設の耐震性 (目標値)

年 度 項 目	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13	R 14	R 15	R 16
	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
管 路 耐 震 化 率	43.0%	44.1%	45.1%	46.1%	47.1%	48.1%	49.1%	50.2%	51.2%	52.2%

第8章 進捗管理

経営戦略では、令和16年度までの計画を設定していますが、期間中は多額の事業費を必要とします。また、人口減少に伴う水需要の減少もあり、長期的な事業運営の観点では水道料金の見直しも必要と思われます。

このため、今後も当市水道事業の健全運営を持続するため、本計画を3～5年ごとに見直しを行います。また、見直しを行う際には、他計画との整合も図ります。



用語説明

(1) 経 営 戦 略

総務省自治財政局により発出された「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成 26 年 8 月）のなかでその策定が推進されている、中長期的な経営の基本計画を指す。（総務省）

(2) アセットマネジメント計画

持続可能な水道事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動を指す。（国土交通省）

(3) ライフサイクルコスト（LCC）

構造物のインシヤルコスト（導入費用）+ランニングコスト（維持費用）からなり、生涯費用ともいわれる。

(4) 水 道 ビ ジ ョ ン

50 年、100 年後の将来を見据え、水道の理想像を明示するとともに、その理想像を具現化するため、今後、当面の間に取り組むべき事項、方策を指す。厚生労働省は、平成 25 年 3 月に「新水道ビジョン」を公表し、その中で「持続・安全・強靱」を中心課題とした水道事業の将来計画を示している。これを踏まえ、令和 6 年度より水道整備・管理行政が移管された国土交通省では、各水道事業者に水道事業ビジョンの作成を促している。（国土交通省）

(5) 水 道 事 業

「水道法 第 3 条第 2 項に基づく事業」一般の需要に応じて、水道により水を供給する事業を指す。ただし、給水人口が 100 人以下である水道（飲料水供給施設）によるものを除く。また、水道事業とは給水人口が 5,000 人を超える水道を指し、100 人を超え 5,000 人以下の事業は簡易水道事業という。

(6) 行政区域内人口：行政区別（市・町・村）人口。

本市の人口を示す。

(7) 給水区域内人口：水道法第6条第1項による認可を受けた給水区域内の人口。

(8) 認可：第三者の行為を公の機関の同意という形で補充することによってその法律上の効力を完成させること。水道事業及び水道用水供給事業を經營するに当たっては、水道法に基づき国土交通大臣の認可を要する。(給水人口5万人未満の水道事業または、河川の流水を水源としない給水人口5万人以上の水道事業では、都道府県知事へ権限移譲)

(9) 給水人口：給水対象人口

給水区域内であっても自己水を使用している人口は含まれない。

(10) 有収水量：料金徴収の対象となる水量

(各戸メーターによって積算される水量)

(11) 無収水量：配水量のうち料金徴収の対象とならなかった水量

(有効無収水量) メーター不感水量、洗管等事業用水量及び消防用水量

(12) 有効水量：有収水量＋無収水量

(13) 無効水量：使用上無効とみられる水量

配水本支管及びメーターより上流部での給水管からの漏水量、並びに濁り等による調定減額水量、他に起因する水道施設の損傷などにより無効となった水量

(14) 一日平均配水量：年間総水量を年日数で除した水量

(配水量) 年間の平均配水量(配水池から流出する流量)

(15) 一日最大配水量：年間を通じて最大の一日当り配水量

(配水量) (水道施設計画に必要とする基準値)

(16) 有 収 率：有収水量を配水量で除した率

$$\text{有収水量} \div \text{一日平均配水量}$$

(17) 負 荷 率：一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合

$$\text{一日平均配水量(配水量)} \div \text{一日最大配水量}$$

(18) 個別委託

個別委託（従来型業務委託）とは、水道事業者の管理下で業務の一部を委託するものであり、水道法上の責任は全て水道事業者等が負うこととなる。

民間企業の専門知識の活用を図ることが出来る一方、水道法上の責任移転を含めた業務委託が出来ないことから、委託可能な範囲が限定的となり、場合によっては、多数の契約手続きにより非効率となることがある。

個別委託の対象業務	
定型的業務	メーター検針業務、窓口・受付業務等
専門的知識・技能を必要とする業務	設計、水質検査、電気機械設備の保守点検業務等
付随的な業務	清掃、警備等

(19) 第三者委託

浄水場の運転管理業務など、水道の管理に関する技術上の業務について、他の水道事業者等や民間事業者といった第三者に、水道法上の責任も含め委託するもの。

民間企業の専門知識の活用、技術力の維持、包括的委託による事業効率化等のメリットがある一方、委託者には委託内容の技術力が蓄積されないことや、責任区分の不明確さによる、非常時における対応不足が懸念される。

第三者委託の対象業務	
水道の管理に関する技術上の業務	水道施設（浄水場、取水施設、ポンプ場、配水池等）の管理（運転、保守点検等）、水質検査、給水装置の検査等

(20) PFI(Private Finance Initiative)

公共施設等の設計、建築、維持管理、修繕等の業務について、民間事業者の資金とノウハウを活用し包括的に実施するものである。

日本における PFI の事業形態は、公共が民間事業者に一定のサービス対価を支払う、サービス購入型が多い。

また、事業方式としては民間事業者が施設を所有し、契約期間終了後に所有権を公共に譲渡する BOT 方式、施設整備後に公共が引続き所有する BT0 方式、民間事業者が施設の整備・運営管理を行い、契約期間終了後も民間事業者が施設を保有し続けるか撤去する B00 方式がある。

事業方式による補助金の活用や、民間ノウハウの活用による財政支出の軽減といったメリットがある一方、導入検討から事業者選定までに長期を要することや、従来の仕様書発注と異なる性能発注方式の導入により、実務面の負担が大きいなどの課題も多い。

P F I の対象業務	
業務全般を一体的に行うもの	水道施設の設計、建設、運転管理、施設整備に必要な資金調達等。

(21) コンセッション方式（公共施設等運営権制度）

水道資産を地方公共団体が所有し、地方公共団体と民間事業者の契約により、民間事業者が水道事業の運営権を獲得する制度。

水道事業の経営を含めた全ての業務について民間事業者が包括的に担うことにより、民間事業者のノウハウや技術力が活かされる余地が大きい。

- ・平成 23 年の PFI 法改正により公共施設等運営権制度が位置付けられた。
- ・日本の水道事業者での導入事例はない。

(22) 完全民営化

水道事業を実施している地方公共団体が、民間事業者に水道資産を含めた水道事業を譲渡し、民間事業者が資産を保有した上で水道事業を経営する方法。

- ・水道法上は市町村の同意を得れば民間事業者も水道事業を経営可能。
- ・市町村内全域の水道事業を民間事業者が経営している事例はない。

(23) 収益的収支

企業の経常的経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出をいう。資本的収支とともに、予算事項の一つである「予定収入及び予定支出の金額」を構成する。

(地公企令 17 条 1 項・2 項) 収益的収入には給水収益のほか、受取利息などを計上し、収益的支出には人件費、動力費、支払利息、減価償却費などを計上する。

(24) 資本的収支

収益的収支に属さない収支のうち現金の収支を伴うもので、主として建設改良費及び企業債に関する収支である。収益的収支とともに予算事項の一つである「予定収入及び予定支出の金額」を構成する。(地公企令 17 条 1 項・2 項) 資本的収入には企業債、出資金、国庫補助金などを計上し、資本的支出には建設改良費、企業債償還金などを計上する。

(25) 企業債

地方公営企業が行う建設改良事業等に要する資金として充てるために起こす地方債。

(26) 減価償却

固定資産は、使用によってその経済的価値を減少していくが、この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却という。これは、取得原価を耐用年数にわたって徐々に費用化するものであるが、一定の方法により計画的、規則的に行わなければならない。これによって固定資産に投下された資本を回収するもので、この計上額が企業内に留保される。

(27) 法適用

地方公営企業法の適用をさす。簡易水道事業等地方公営企業法の適用を受けていない事業は、地方公共団体が特別会計を条例により設置し、一般会計とは別に収支経理を行う会計方法を取り入れている。「公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項について（平成 27 年 1 月 27 日総務省自治財政局長）」では、都道府県及び人口 3 万人以上の市区町村の簡易水道事業及び下水道事業について公営企業会計の適用に移行する必要があることを明記している。

(28) 広域化

市町村の行政区域を越えた広域的見地から経営される水道。近年水道の広域化のイメージは、事業統合に加えて、経営の一体化、管理の一体化、施設の共同化といったソフト面の一体化や連携までを含めた広い概念となっている。

① 事業統合

経営主体と事業とが一つに統合された形態をいう。水道法改正(平成 13 年)以前は、施設が一体的に運用されていることが条件であったが、法改正以降は、必ずしも施設は一体化されていなくても事業統合できることになった。

② 経営の一体化

経営主体は一つだが、認可上、事業は別の形態をいう。一つの経営主体に複数の水道事業がある場合は、組織は一体であり、経営方針も統一されていると考えられる。例えば、複数事業を行う県営用水供給事業のほか、佐賀東部水道企業団のような水道事業と用水供給事業を経営している場合等が挙げられる。

③ 管理の一体化

維持管理業務や総務系の事務処理などを共同実施あるいは共同委託等により業務等を実施する形態をいう。

④ 施設の共同化

取水場、浄水場、水質試験センター、緊急時連絡管などの共同施設を保有する形態(危機管理対策等のソフト的な施策を含む。)をいう。なお、共用施設は運用段階において一体的に管理する場合もある。

形態		運営状況	認可	施設	組織	料金	管理
事業統合		- 経営主体も事業も一つに統合された形態 - 施設が一体的に運用されている形態は、水道法改正 (H13) 以前の水道広域化の概念	○	○※ ¹	○	○	○
経営の一体化※ ²		経営主体が一つだが、認可上、事業は別の形態、県営用水供給事業で複数の事業を営んでいる場合等で料金は異なる。	×	×	○	×	○
業務の共同化	管理の一体化	- 維持管理の共同実施、共同委託(第三者委託、その他) - 総務系の事務処理などの共同実施、共同委託	×	×	×	×	○
	施設の共同化※ ³	- 共用施設(取水場、浄水場、水質試験センターなど)の保有 - 緊急時連絡管の接続、災害時の応援協定(ソフト的な施策)など	×	○	×	×	×

表中の○は、認可、施設、組織、料金、管理のそれぞれが、一体化あるいは一本化されていること、×はされていないことを示す。

※¹：必ずしも施設は一体化されていなくても事業統合できる。

※²：一つの経営主体に複数の水道事業がある場合は、組織は一体であり、経営方針も統一されていると考えられる。例えば、複数事業を行う県営用水供給事業の他、佐賀東部水道企業団のような水道事業と用水供給事業を営んでいる場合等が挙げられる。

※³：共用施設は、運用段階において一体的に管理する場合もあり得る。

(29) 経常収支比率

本指標は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。

$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収支}}{\text{経常費用}} \times 100$$

(30) 累積欠損金比率

営業収益に対する※累積欠損金の状況を表す指標。

※：営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず複数年度にわたって累積した損失。

$$\text{累積欠損金比率（\%）} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$$

(31) 料金回収率

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能。

$$\text{料金回収率（\%）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

(32) 供給単価

有収水量 1 m³あたりについて、どれだけの収益を得ているかを表す指標。

$$\text{供給単価（円/m}^3\text{）} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

(33) 給水原価

有収水量 1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標。

$$\text{給水原価（円/m}^3\text{）} = \frac{\text{総費用－（受託工事費＋他会計負担金＋飲料水施設負担金＋水源管理負担金＋配水管等移設補償金＋長期前受金戻入）}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

(34) 企業債残高対給水収益比率

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高規模を表す指標。

$$\text{企業債残高対給水収益比率（\%）} = \frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$$

(35) 有収水量密度

水道事業者の類型区分に用いられる基準の一つで、給水区域面積 1ha あたりの年間有収水量をさす。水道事業の経営を左右する要因の一つに、地理的条件を挙げることができるが、地理的条件別分類の基準としては、人口密度や単位面積当たりの有収水量による密度等が考えられる。ただし、人口密度の場合は商業施設等の事務所の立地状況が反映されない点に問題がある。

(36) 管路経年化率

法定耐用年数（40 年）を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示す。

$$\text{経年管路率（\%）} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

(37) DX

DX とは、デジタルトランスフォーメーションの略で、企業や組織がデジタル技術を活用して、業務プロセスやビジネスモデルを革新し、競争力を高める取組のことを指す。

(38) GX

GX とは、グリーントランスフォーメーションの略で、企業や組織が環境負荷を軽減し、持続可能な社会を実現するために、環境に配慮した技術や戦略を導入していく取組のことを指す。